

店頭デリバティブ取引に類する複雑な仕組債の 取引に係るご注意

- 本仕組債は、デリバティブ取引に類するリスク特性を有しています。そのため、法令・諸規則等により、商品内容や想定される損失額等について十分にご説明することとされています。

※ 商品内容や想定される損失額等について、説明を受けられたか改めてご確認ください。

- 弊社によるご説明や、本仕組債の内容等を十分ご理解の上、お取引いただきますようお願いいたします。

- お取引内容及び商品に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、お取引店までお申し出ください。なお、お取引についてのトラブル等は、以下のADR^(注)機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能です。

〔 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 〕

電話番号 0120-64-5005（フリーダイヤル）

（注）ADR とは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。

早期償還条項付 日経平均株価連動 米ドル建て債券の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。)

この書面は、早期償還条項付 日経平均株価連動 米ドル建て債券(以下「本債券」といいます。)のお取引を行っていただくうえでのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

- 本債券のお取引は、主に売出し等や当社が直接の相手方となる等の方法により行います。
- **本債券は、早期償還された場合を除き、所定の観察期間中のいずれかの時点において、日経平均株価の終値が所定のロックイン判定水準以下となり、かつ、最終償還判定日の日経平均株価終値が行使価格未満となった場合には、満期償還金額は日経平均株価に連動するため、日経平均株価の最終償還判定日の水準によっては損失（元本欠損）が生じるおそれがありますので、ご注意ください。**
- **本債券は、日経平均株価、日経平均株価の変動率（ボラティリティ）、米ドル金利水準、配当利回りと保有コスト、並びに、本債券の発行体等の信用力及び格付の変化等の様々な要因に影響されて価格が変動すること等により、償還日前に途中売却する場合には、損失（元本欠損）が生じるおそれがありますので、ご注意ください。**
- **本債券の活発な流通市場は確立されておらず、一般の債券に比べて流動性が劣ります。当社では、原則として本債券の償還日前の途中売却は受付けておりませんので、本債券を償還日前のお客様が希望する時期に売却することが困難となる可能性及び購入時の価格を大きく下回る価格での売却となる可能性があります。本債券に投資される際には、満期償還日まで保有されることを前提にご検討下さい。**
- **本債券の取引の仕組みやリスクについて十分ご理解のうえ、お客様の投資に関する知識・経験、金融資産、投資目的等に照らして適切であると判断する場合にのみ、ご自身のご判断と責任においてお取引を行って下さい。**

手数料など諸費用について

- 本債券を売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

金利、金融商品市場における相場その他の指標の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

(価格変動リスク)

- 本債券は、早期償還された場合を除き、所定の観察期間中のいずれかの時点において、日経平均株価の終値が所定のノックイン判定水準以下となり、かつ、最終償還判定日の日経平均株価終値が行使価格未満となった場合には、満期償還金額は日経平均株価に連動するため、日経平均株価の最終償還判定日の水準によっては損失（元本欠損）が生じるおそれがありますので、ご注意ください。
- 本債券は、日経平均株価、日経平均株価の変動率（ボラティリティ）、米ドル金利水準、配当利回りと保有コスト、並びに、本債券の発行体等の信用力及び格付の変化等の様々な要因に影響されて価格が変動すること等により、償還日前に途中売却する場合には、損失（元本欠損）が生じるおそれがありますので、ご注意ください。

【本債券の償還前の価格に影響する要因】

本債券の償還前の価格は、様々な要因に影響されます。また、これらの要因が相互に作用し、それぞれの要因を打ち消す可能性があります。

《日経平均株価》

日経平均株価の下落：本債券の価格は下落

日経平均株価の上昇：本債券の価格は上昇

《日経平均株価の変動率（ボラティリティ）》

日経平均株価の変動率（ボラティリティ）の上昇：本債券の価格は下落

日経平均株価の変動率（ボラティリティ）の低下：本債券の価格は上昇

《米ドル金利》

米ドル金利の上昇：本債券の価格は下落

米ドル金利の低下：本債券の価格は上昇

《配当利回りと保有コスト》

日経平均株価の構成銘柄の配当利回りの上昇、日経平均株価先物の保有コストの下落：本債券の価格は下落

日経平均株価の構成銘柄の配当利回りの下落、日経平均株価先物の保有コストの上昇：本債券の価格は上昇

《本債券の発行体等の信用力及び格付》

本債券の価格は、発行体等の一般的な評価により影響を受けると予想されます。通常、かかる評価は、格付機関から付与された格付により影響を受けます。発行体等に付与された格付が下落すると、本債券の価格は下落する可能性があります。

《早期償還判定》

本債券の価格は、早期償還判定日の前後で変動する場合が多いと考えられ、早期償還判定日に早期償還されないことが決定した場合は、本債券の価格が下落する傾向があるものと予想されます。

(為替変動リスク)

外貨建て債券は、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外貨建て債券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外貨建て債券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、売却時、あるいは償還時の為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

債券の発行体又は元利金の支払いの保証者の業務又は財産の状況の変化などによって損失が生じるおそれがあります。**(信用リスク)**

本債券の発行体や、本債券の元利金の支払いを保証している者の業務、財産又は信用状況に変化が生じた場合、例えば、本債券の元本や利子の支払いの停滞若しくは支払不能の発生又は特約による元本の削減などの悪影響を生じ、あるいは本債券の価格が下落するなどの可能性があり、その結果、お客様に損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。

なお、金融機関が発行する債券は、信用状況が悪化して破綻のおそれがある場合などには、発行体の本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、所管の監督官庁の権限で、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

その他のリスク**(流動性リスク)**

本債券の活発な流通市場は確立されておらず、一般の債券に比べて流動性が劣ります。当社では、原則として本債券の償還日前の途中売却は受付けておりませんので、本債券を償還日前のお客様が希望する時期に売却することが困難となる可能性及び購入時の価格を大きく下回る価格での売却となる可能性があります。本債券に投資される際には、満期償還日まで保有されることを前提にご検討下さい。

(早期償還リスク)

本債券は、一定の条件が満たされた場合、その直後の利払日に早期償還される仕組みであり、それ以降は、早期償還がなされなければ受領するはずであった利金を受領することができなくなります。この場合、その償還金額をもって別の商品に投資した際に、同等の利回りを得られない可能性があります。

(その他のご留意いただきたい事項)

- 本債券は、主に日経平均株価にかかわるオプションを内包している商品であり、将来の日経平均株価の水準によっては、満期償還金額が日経平均株価に連動します。ただし、満期償還金額が額面金額を上回ることはないため、キャピタルゲインを期待して投資すべきではありません。
- 本債券にかかわる発行条件（行使価格、利率決定価格、早期償還判定水準、ロックイン判定水準）は、本債券の受渡日における日経平均株価の終値によって決定します。このため、発行条件決定時の日経平均株価の水準は、お客様が本債券にかかわる投資判断を行った時の水準から、大きく乖離する可能性があります。

本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。

本債券のお取引に金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

無登録格付に関する説明書について

当社から無登録格付業者が付与した格付の提供を受けた場合は、「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

本債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における本債券のお取引については、以下によります。

- ・ 本債券の売出しの取扱い
- ・ 当社が自己で直接の相手方となる売買
- ・ 本債券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

本債券に関する租税の概要

個人のお客様に対する課税は、原則として以下によります。

- ・ 本債券の利子（為替損益がある場合は為替損益を含みます。）については、利子所得として申告分離課税の対象となります。
- ・ 本債券の譲渡益及び償還益（それぞれ為替損益がある場合は為替損益を含みます。）は、上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。
- ・ 本債券の利子、譲渡損益及び償還損益は、上場株式等の利子、配当及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。

法人のお客様に対する課税は、原則として以下によります。

本債券の利子、譲渡益、償還益（それぞれ為替損益がある場合は為替損益を含みます。）については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

なお、税制が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

詳細につきましては、税理士等の専門家にお問い合わせください。

譲渡の制限

国外で発行される外貨建て債券については、現地の振替制度等により譲渡の制限が課される場合があります。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において有価証券（本債券を含みます。）のお取引や保護預けを行われる場合は、以下の方法によります。

- ・ 国外で発行される外貨建て債券のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。また、国内で発行される外貨建て債券のお取引にあたっては、保護預り口座又は振替決済口座の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文は、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部又は一部（前受金等）をお預けいただいた上で受けいたします。
- ・ 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただきます。
- ・ ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引ができない場合があります。また、確認書をご提出いただく場合があります。
- ・ ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます。）。

○その他留意事項

日本証券業協会のホームページ（<http://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>）に掲載している外国の発行体が発行する債券のうち国内で募集・売出しが行われた債券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されています。

当社の概要について

商 号 等	株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 44 号
本 店 所 在 地	〒106-6019 東京都港区六本木 1-6-1
加 入 協 会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
資 本 金	48,323,132,501 円(2019 年 9 月 30 日現在)
主 な 事 業	金融商品取引業
設 立 年 月	1944 年 3 月
連 絡 先	「インターネットコース」でお取引されているお客さま：SBI 証券 カスタマーサービスセンター 電話番号：0120-104-214（携帯電話・PHS からは、0570-550-104（有料）） 受付時間：平日 8 時 00 分～18 時 00 分（年末年始を除く） SBI マネープラザのお客さま：SBI 証券 マネープラザカスタマーサポートセンター 電話番号：0120-142-892 受付時間：平日 8 時 00 分～18 時 00 分（年末年始を除く） IFA コース、IFA コース（プラン A）のお客さま：IFA サポート 電話番号：0120-581-861 受付時間：平日 8 時 00 分～17 時 00 分（年末年始を除く） 担当営業員のいらっしゃるお客さまは、お取引のある各店舗へご連絡をお願いいたします。

SBI 証券に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口

当社に対するご意見・苦情等に関しては、以下の窓口で承っております。

住 所：〒106-6019 東京都港区六本木 1-6-1

連 絡 先：「インターネットコース」でお取引されているお客さま：SBI 証券 カスタマーサービスセンター

電話番号：0120-104-214（携帯電話・PHS からは、0570-550-104（有料））
 受付時間：平日 8 時 00 分～18 時 00 分（年末年始を除く）

SBI マネープラザのお客さま：SBI 証券 マネープラザカスタマーサポートセンター
電話番号：0120-142-892
 受付時間：平日 8 時 00 分～18 時 00 分（年末年始を除く）

IFA コース、IFA コース（プラン A）のお客さま：IFA サポート
電話番号：0120-581-861
 受付時間：平日 8 時 00 分～17 時 00 分（年末年始を除く）

担当営業員のいらっしゃるお客さまは、お取引のある各店舗へご連絡をお願いいたします。

金融 ADR 制度のご案内

金融 ADR 制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。

金融商品取引業等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。

住 所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMAC は公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません。）

受付時間：月曜日～金曜日 9 時 00 分～17 時 00 分（祝日を除く）

2019年12月

発行登録追補目論見書
（「償還について」および「最悪シナリオを想定した想定損失額」と題する書面を含む。）



クレディ・スイス・エイ・ジー

クレディ・スイス・エイ・ジー 2021年7月15日満期
早期償還条項付 / 日経平均株価連動 米ドル建社債

－ 売 出 人 －

株式会社SBI証券

クレディ・スイス・エイ・ジー 2021年7月15日満期 早期償還条項付 / 日経平均株価連動 米ドル建社債（以下「本社債」といいます。）の利息及び償還金の支払は発行会社の義務となっております。したがって、発行会社の財務状況の悪化等により発行会社が本社債の利息又は償還金を支払わず、又は支払うことができない場合には、投資家は損失を被り又は投資元本を割り込むことがあります。

本社債の元利金は米ドルで支払われますので、日本円と米ドルの間の外国為替相場の変動により影響を受けることがあります。また、本社債の満期償還額及び償還時期は、本社債の要項に従い日経平均株価水準の変動により影響を受けることがあります。詳細につきましては、「第一部 証券情報、第2 売出要項、2 売出しの条件、社債の要項の概要、4. 償還及び買入」をご参照下さい。

本社債は、1933年合衆国証券法（その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」といいます。）に基づいて登録されておらず、かつ今後も登録されず、合衆国証券法による登録免除の適用を受ける一定の取引以外の場合には、合衆国において、又は合衆国人に対して、その計算で又はその利益のために、これを募集し又は売付けることはできません。ここでの用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSに定める意味を有します。（下記はその英文です。）

The Notes have not been and will not be registered under the United States Securities Act of 1933 (as amended; the “Securities Act”) and may not be offered or sold within the United States or to, or for the account or benefit of, U.S. persons, except in certain transactions exempt from the registration requirements of the Securities Act. Terms used in this paragraph have the meanings given to them by Regulation S under the Securities Act.

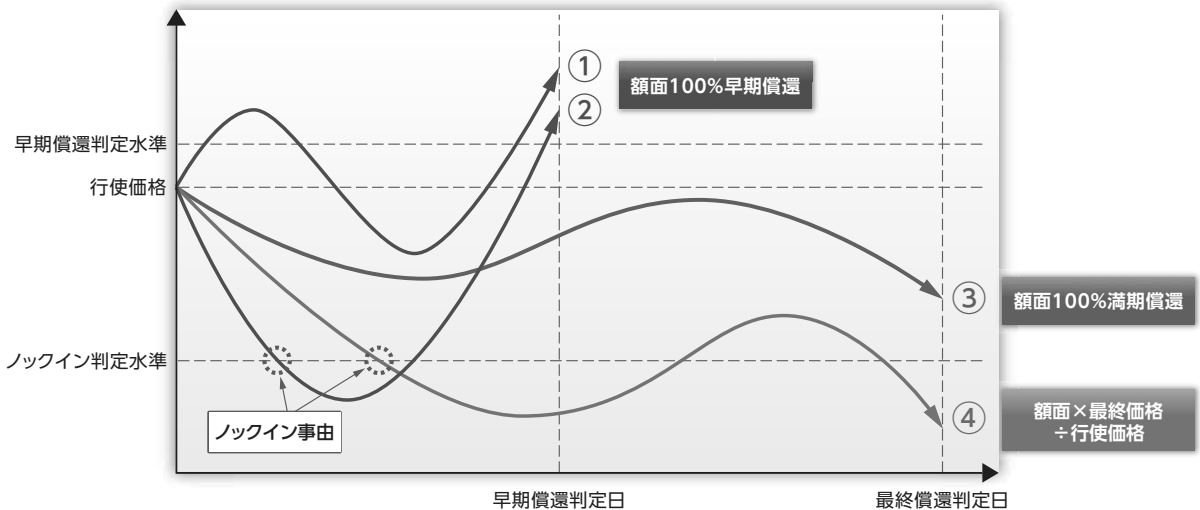
この特記事項の直後に挿入される「償還について」及び「最悪シナリオを想定した想定損失額」と題する書面は、本社債の売出人である株式会社SBI証券のみの責任において作成されたものであり、目論見書の一部を構成するものではありません。発行会社はこれらの書類につき一切責任を負いません。

（注） 発行会社は、他の社債の売出しについて訂正発行登録書を関東財務局長に提出することがありますが、かかる他の社債の売出しに係る目論見書は、本目論見書とは別に作成及び交付されますので、本目論見書には本社債の内容のみ記載しております。

償還について

以下の記載は、本債券の仕組みをご検討いただく際の補足資料として作成したものです。あくまで参考資料としてお読みください。

償還決定方法



①、② 額面100%で早期償還

ノックイン事由の発生の有無にかかわらず、早期償還判定日に、日経平均株価終値が早期償還判定水準以上の場合、額面100%で早期償還となります。

③ ノックイン事由が発生せず、満期償還を迎える

観察期間中に一度も、日経平均株価終値がノックイン判定水準以下にならなければ額面100%で満期償還となります。

④ ノックイン事由が発生し、満期償還を迎える

観察期間中に一度でも、日経平均株価終値がノックイン判定水準以下となり、かつ、最終償還判定日の日経平均株価終値が行使価格未満の場合には、「額面金額×(最終価格÷行使価格)」の現金にて満期償還となります。

※ただし、最終償還判定日の日経平均株価終値が行使価格以上の場合には、額面100%で満期償還となります。

※詳細については、目論見書の「4.償還及び買入」の「4.1. 満期償還」をご確認ください。

最悪シナリオを想定した想定損失額

以下は、本債券の価格に影響を与える主な金融指標の変化によって生じる、本債券の想定される損失額（以下「想定損失額」といいます。）のシミュレーションです。将来における実際の損失額を示すものではありません。

1. ヒストリカルデータ

2000 年 1 月以降の各日を起算日とした約 1 年半の期間での、最大の下落率及び最大の上昇幅は以下のとおりです。

	起算日	起算日より約 1 年半後	期中価格に悪影響を与える 下落率又は上昇幅	
			下落率	上昇幅
日経平均株価	18,002.03 円 2007/7/24	7,745.25 円 2009/1/23	▲56.98%	
日経平均株価の 変動率	14.92 % 2007/8/8	47.21 % 2009/2/6		32.29%
米ドル金利	1.88 % 2004/3/31	4.52 % 2005/9/29		2.65%

出所：Bloomberg のデータより SBI 証券作成（2019 年 12 月 6 日現在）

- 日経平均株価の変動率（ヒストリカル・ボラティリティ）：日経平均株価の過去の変動から算出した変動率です。期間は、260 日間としています。
- 米ドル金利：期間 2 年の米ドル金利スワップレートを記載しております。
- 日経平均株価の水準は下落率を、日経平均株価の変動率（ヒストリカル・ボラティリティ）及び米ドル金利は上昇幅を記載しております。

2. 満期償還時の想定損失額

本債券は、早期償還された場合を除き、所定の観察期間中のいずれかの時点において、日経平均株価の終値が所定のロックイン判定水準以下となり、かつ、最終償還判定日の日経平均株価終値が行使価格未満となった場合には、満期償還金額は日経平均株価の水準に連動するため、日経平均株価の水準によっては損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。また、投資元本の全額が毀損するおそれがあります。

1. で示したヒストリカルデータにおける日経平均株価の下落率は▲56.98%でした。最終償還判定日における、日経平均株価の下落率を同率と想定した場合、下表に示す損失がお客様に発生します。**なお、最終償還判定日に日経平均株価の水準が▲56.98%を超えて下落した場合、あるいは、本債券の発行体等の信用リスク要因やその他の要因により、お客様の損失がさらに拡大する可能性があります。**

下表の想定損失額、実質償還金額は米ドルベースの金額となっております。米ドル/円為替レートが本債券の購入時よりも円高ドル安となった場合には、円貨換算した損失額には為替変動に起因する損失がさらに発生します。この際には、円貨換算した実質償還金額にも為替変動に起因する損失が発生します。

日経平均株価の 行使価格からの下落率	想定損失額（米ドル）	実質償還金額（米ドル）
0.00%	0	5,000
▲ 10.00%	▲ 500	4,500

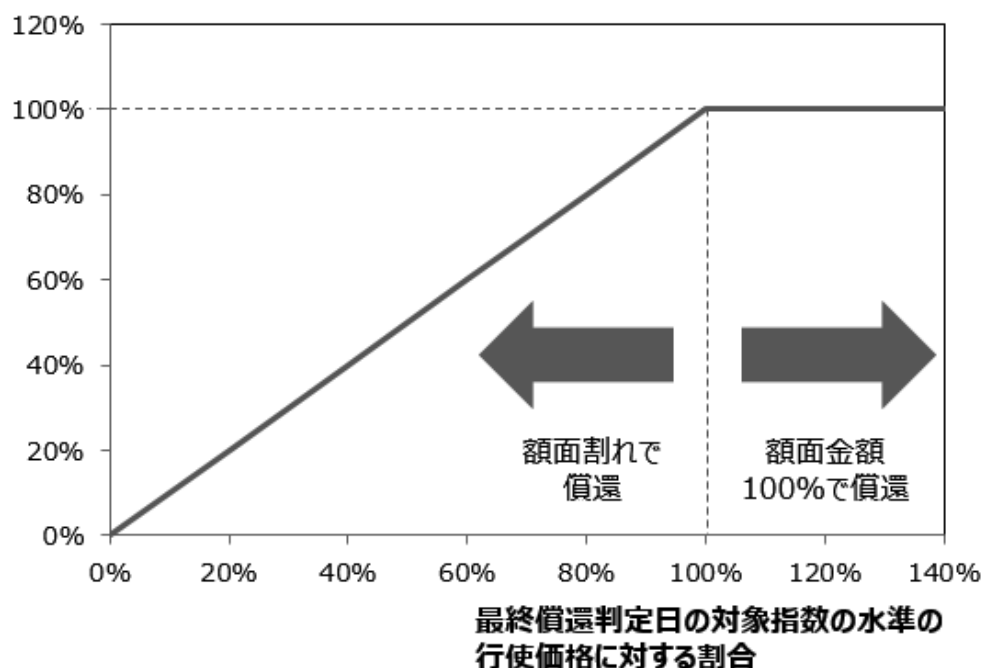
▲ 20.00%	▲ 1,000	4,000
▲ 30.00%	▲ 1,500	3,500
▲ 40.00%	▲ 2,000	3,000
▲ 50.00%	▲ 2,500	2,500
▲ 56.98%	▲ 2,849	2,151
▲ 60.00%	▲ 3,000	2,000
▲ 70.00%	▲ 3,500	1,500
▲ 80.00%	▲ 4,000	1,000
▲ 90.00%	▲ 4,500	500
▲ 100.00%	▲ 5,000	0

※上記の想定損失額及び実質償還金額は、5,000 米ドル当たりの金額を記載しております。また、受取利息、税金及びその他の諸費用等は考慮しておりません。

3. 満期償還時のイメージ図（ロックイン発生時）

観察期間中に日経平均株価の後場終値が一度でもロックイン判定水準以下となった場合、満期償還金額が額面金額を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。また、**本債券の満期償還金額は、額面金額の100%を超えることはありませんので、キャピタルゲインを期待して投資すべきではありません。**

満期償還金額の額面金額に対する割合



4. 流動性リスクについて

本債券の活発な流通市場は確立されておらず、一般の債券に比べて流動性が劣ります。当社では、原則として本債券の償還日前の途中売却は受付けておりませんので、本債券を償還日前のお客様が希望する時期に売却することが困難となる可能性及び購入時の価格を大きく下回る価格での売却となる可能性があります。**本債券に投資される際には、満期償還日まで保有されることを前提にご検討下さい。**

5. 中途売却時の想定損失額

下表は、1. に記載のヒストリカルデータを用いて、各金融指標が本債券の期中価格に悪影響を与える方向に同時に変動した場合を想定した、中途売却時の想定損失額を試算日の市場環境に基づいて試算したものです。ただし、発行体等の信用リスクや債券の流動性等を考慮し算出したものではなく、実際の売却額とは異なります。

また、実際の中途売却に際し、各金融指標がより大きく変動した場合、お客様の損失はさらに拡大する可能性があります。下表の想定損失額（試算額）を上回る（額面に対して10%相当以上）可能性があります。

金融指標	金融指標の動き	下落率又は上昇幅	想定売却額	想定損失率	想定損失額（試算額）
日経平均株価	下落	▲56.98%	2,422 米ドル	▲51.56%	▲2,578 米ドル
日経平均株価の変動率	上昇	+32.29%			
米ドル金利	上昇	+2.65%			

- 上記の想定売却額及び想定損失額（試算額）は、5,000 米ドル当たりの金額を記載しております。
- 本シミュレーションは、簡易な手法により行われたものです。前提条件の異なるもの、より精緻な手法によるものとは結果が異なる場合があります。
- 本シミュレーションは、2019 年 12 月 6 日（試算日）の市場環境にて計算しております。
- 試算日における想定損失額（試算額）であり、市場環境が変化した場合や、時間が経過して償還日までの期間が短くなった場合の想定損失額（試算額）とは異なります。
- 各金融指標の状況により、期中価格に悪影響を与える度合いや方向性が変化することがあるため、一般的に悪影響を与えるとされる方向と異なる場合があります。

6. 日経平均株価及び米ドル/円為替レートの推移

日経平均株価（期間：1971/1/8～2019/12/6（週足））

円



米ドル/円 為替レート (期間 : 1971/1/8~2019/12/6 (週足))

円



出所 : Bloomberg のデータより SBI 証券作成

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 30-外 1-45

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019 年 12 月 12 日

【会社名】 クレディ・スイス・エイ・ジー
(Credit Suisse AG)

【代表者の役職氏名】 ディレクター フラヴィオ・ラルデリ
(Flavio Lardelli, Director)

【本店の所在の場所】 スイス チューリッヒ CH-8001
パレードプラッツ 8 番地
(Paradeplatz 8, CH-8001 Zurich Switzerland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 犬 島 伸 能

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号 J P タワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03)6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 犬 島 伸 能

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号 J P タワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03)6889-7000

**【発行登録の対象とした
売出有価証券の種類】** 社債

【今回の売出金額】 100 万米ドル（円貨換算額 1 億 867 万円）

（上記円換算額は 1 米ドル＝108.67 円の換算率（2019 年 12 月 10 日現在の株式会社三菱UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値）による。）

【発行登録書の内容】

提出日	2018 年 11 月 6 日
効力発生日	2018 年 11 月 14 日
有効期限	2020 年 11 月 13 日
発行登録番号	30-外 1
発行予定額又は発行残高の上限	発行予定額 5,000 億円

【これまでの売出実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	減額による 訂正年月日	減額金額
30－外1－1	2018年11月15日	2億1,614万8,275円		該当事項なし
30－外1－2	2018年11月20日	6億117万700円		該当事項なし
30－外1－3	2018年11月20日	3億円		該当事項なし
30－外1－4	2018年11月30日	4億8,994万円		該当事項なし
30－外1－5	2018年12月11日	3億4,965万円		該当事項なし
30－外1－6	2018年12月12日	14億8,900万円		該当事項なし
30－外1－7	2018年12月18日	4億800万円		該当事項なし
30－外1－8	2018年12月19日	3億3,410万円		該当事項なし
30－外1－9	2019年1月17日	6億4,500万円		該当事項なし
30－外1－10	2019年1月17日	9億2,000万円		該当事項なし
30－外1－11	2019年1月18日	18億7,300万円		該当事項なし
30－外1－12	2019年1月22日	2億円		該当事項なし
30－外1－13	2019年2月21日	3億2,900万円		該当事項なし
30－外1－14	2019年2月21日	21億3,600万円		該当事項なし
30－外1－15	2019年2月22日	9億3,000万円		該当事項なし
30－外1－16	2019年2月22日	1億9,677万750円		該当事項なし
30－外1－17	2019年3月1日	3億円		該当事項なし
30－外1－18	2019年3月12日	22億2,900万円		該当事項なし
30－外1－19	2019年3月29日	1億9,230万円		該当事項なし
30－外1－20	2019年4月2日	23億1,300万円		該当事項なし
30－外1－21	2019年4月2日	15億4,500万円		該当事項なし
30－外1－22	2019年5月10日	3億9,463万2,000円		該当事項なし
30－外1－23	2019年5月14日	15億円		該当事項なし
30－外1－24	2019年5月23日	15億円		該当事項なし
30－外1－25	2019年5月23日	3億5,650万円		該当事項なし
30－外1－26	2019年6月18日	24億円		該当事項なし
30－外1－27	2019年6月20日	31億円		該当事項なし

30－外 1－28	2019 年 7 月 4 日	13 億 3,172 万 4,700 円	該当事項なし
30－外 1－29	2019 年 7 月 9 日	2 億 5,000 万円	該当事項なし
30－外 1－30	2019 年 7 月 12 日	13 億 2,000 万円	該当事項なし
30－外 1－31	2019 年 7 月 22 日	8 億 7,000 万円	該当事項なし
30－外 1－32	2019 年 8 月 8 日	12 億 3,174 万 2,200 円	該当事項なし
30－外 1－33	2019 年 8 月 9 日	2 億 8,417 万 1,000 円	該当事項なし
30－外 1－34	2019 年 8 月 13 日	6 億 600 万円	該当事項なし
30－外 1－35	2019 年 8 月 16 日	2 億 3,454 万 4,296 円	該当事項なし
30－外 1－36	2019 年 8 月 30 日	5 億 6,700 万円	該当事項なし
30－外 1－37	2019 年 9 月 12 日	4 億 500 万円	該当事項なし
30－外 1－38	2019 年 9 月 18 日	2 億 5,406 万 3,600 円	該当事項なし
30－外 1－39	2019 年 10 月 11 日	4 億 1,600 万円	該当事項なし
30－外 1－40	2019 年 10 月 21 日	15 億円	該当事項なし
30－外 1－41	2019 年 11 月 8 日	1 億 860 万円	該当事項なし
30－外 1－42	2019 年 11 月 15 日	3 億 3,000 万円	該当事項なし
30－外 1－43	2019 年 11 月 29 日	1,456 万トルコ・リラ (2 億 7,620 万 3,200 円) (注 1)	該当事項なし
30－外 1－44	2019 年 12 月 10 日	3 億 7,600 万円	該当事項なし
実績合計額		376 億 926 万 721 円 (注 2)	減額総額 0 円

(注 1) 本欄に記載された社債の日本国内における受渡しは 2020 年 1 月 22 日に行われる予定でまだ完了していない。本欄に記載された円貨換算額は 1 トルコ・リラ＝18.97 円の換算率 (2019 年 11 月 27 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値) で換算している。

(注 2) 実績合計額は、日本円による金額の合計額である。

【残額】

(発行予定額－実績合計額－減額総額) 4,623 億 9,073 万 9,279 円

(発行残高の上限を記載した場合)

番号	提出年月日	売出金額	償還年月日	償還金額	減額による訂正年月日	減額金額
該当事項なし						
実績合計額		該当事項なし	償還総額	該当事項なし	減額総額	該当事項なし

【残高】

(発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額) 該当事項なし

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

目 次

	頁
第一部 証 券 情 報	1
第 1 募集要項	1
第 2 売出要項	1
1 売出有価証券	1
2 売出しの条件	4
第 3 第三者割当の場合の特記事項	32
第二部 公開買付けに関する情報	33
第三部 参 照 情 報	33
第 1 参照書類	33
第 2 参照書類の補完情報	34
第 3 参照書類を縦覧に供している場所	34
第四部 保 証 会 社 等 の 情 報	34
第 1 保証会社情報	34
第 2 保証会社以外の会社の情報	34
第 3 指数等の情報	34
金融商品取引法第 5 条第 4 項に掲げる要件を満たしていることを示す書面	35
有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面	36
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	64

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項なし

第2【売出要項】

1【売出有価証券】

【売出社債（短期社債を除く。）】

銘 柄	クレディ・スイス・エイ・ジー 2021年7月15日満期 早期償還条項付 / 日経平均株価連動 米ドル建社債 (以下「本社債」という。) (注1)		
売出券面額の総額又は 売出振替社債の総額	100万米ドル	売出価額の総額	100万米ドル
記名・無記名の別	無記名式	各社債の金額	1,000米ドル
償還期限	2021年7月15日 (以下「償還日」という。) (注2)		
利 率	年率4.70%		
売出しに係る社債 の所有者の住所及び 氏名又は名称	株式会社SBI証券 (以下「売出人」という。) 東京都港区六本木一丁目6番1号		
利払日	2020年4月15日 (その日を含む。) から償還日 (その日を含む。) までの毎年1月15日、 4月15日、7月15日及び10月15日 (以下、それぞれ「利払日」という。)。利払日が営業日 (以下に定義する。) でない場合、当該利払日は修正翌営業日調整 (以下に定義する。) に より調整される。但し、修正翌営業日調整の適用の結果として当該利払日に関して支払われ るべき利息額が調整されることはない。		
摘 要	(1) 早期償還 下記「2 売出しの条件 - 社債の要項の概要 - 4. 償還及び買入- 4.2. 日経平均株価水 準による早期償還」に記載のとおり、計算代理人 (以下に定義する。) が、早期償還判 定日 (以下に定義する。) における日経平均株価終値 (以下に定義する。) が早期償還 判定水準 (以下に定義する。) と等しいかそれを上回ると決定した場合、本社債は、早 期償還日 (以下に定義する。) に自動的に早期償還される。(注3) (注4)		

	(2) 信用格付 本社債に関し、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、又は閲覧に供される信用格付けはない。 なお、本書日付現在、発行会社（以下に定義する。）は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド（以下「ムーディーズ」という。）からA1の、S&Pグローバル・レーティング・ヨーロッパ・リミテッド（以下「S&P」という。）からA+の、フィッチ・レーティングス・リミテッド（以下「フィッチ」という。）からAの長期格付を取得している。 ムーディーズ、S&P及びフィッチは、信用格付事業を行っているが、本書日付現在、いずれも金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督及び信用格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。 ムーディーズ、S&P及びフィッチについては、それぞれのグループ内に、金融商品取引法第66条の27に基づく信用格付業者としてムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第5号）及びフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第7号）が登録されており、各信用格付の前提、意義及び限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」のページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（http://www.standardandpoors.co.jp）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered）に掲載されている「格付の前提・意義・限界」及びフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（https://www.fitchratings.com/site/japan）の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、それぞれ公表されている。 (3) その他 本社債に適用されるその他の条件については「社債の要項の概要」を参照のこと。
--	--

（注1）本社債は、社債等の発行に関するクレディ・スイス・エイ・ジー（ロンドン支店を通じて行為する。以下「発行会社」という。）の2019年9月20日付ストラクチャード・プロダクツ・プログラム（以下「本プログラム」という。）に基づき発行会社によって2020年1月14日（以下「発行日」という。）に発行され、ユーロ市場において販売され、クレディ・スイス・インターナショナルによって引き受けられる。ユーロ市場で発行される本社債の額面総額は、上記の日本における売出面額の総額と同額である。本社債は、いずれの証券取引所にも上場される予定はない。

（注2）償還日が営業日でない場合には、当該償還日は修正翌営業日調整に従った調整が行われる。

(注3) 本社債の満期償還は、償還日において、下記「2 売出しの条件 - 社債の要項の概要 - 4. 償還及び買入 - 4. 1. 満期償還」に従い、満期償還額（以下に定義する。）の支払をもって行われる。

(注4) 償還日前のその他の償還については、下記の「2 売出しの条件 - 社債の要項の概要 - 4. 償還及び買入 - 4. 3 違法事由による償還」、「2 売出しの条件 - 社債の要項の概要 - 4. 償還及び買入 - 4. 6. 日経平均株価に関する事項」及び「2 売出しの条件 - 社債の要項の概要 - 7. 債務不履行事由」を参照のこと。

2【売出しの条件】

売出価格	申込期間	申込単位	申込証拠金	申込受付場所
額面金額の100.00%	2019年12月12日から 2020年1月14日まで	5,000米ドル以上 1,000米ドル単位	なし	売出人の日本における本店及 び各支店等
売出しの委託を受けた者の住所、氏名又は名称		売出しの委託契約の内容		
該当事項なし		該当事項なし		

摘要

- (1) 本社債の日本における受渡期日は、2020年1月15日である。
- (2) 本社債のすべての申込人は2020年1月15日に売出価格を米ドルにて支払う。
- (3) 本社債の申込み及び払込みは本社債の申込人と売出人の間で締結される「外国証券取引口座約款」に従ってなされる。当該契約を締結していない申込人は当該契約を締結しなければならない。外国証券取引口座を通じて本社債を購入する場合、外国証券取引口座約款の規定に従い本社債の券面の交付は行わない。
- (4) 本社債は、1933年合衆国証券法（その後の改正を含み、以下「合衆国証券法」という。）に基づき登録されておらず、今後も登録される予定はない。また、合衆国証券法及び適用のある州証券法の登録義務を免除された一定の取引による場合を除き、合衆国内において、又は米国人に対し、米国人の計算で、若しくは米国人のために、本社債の募集、売出し又は販売を行ってはならない。本段落において使用された用語は、合衆国証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。
- (5) 本社債は、欧州経済領域におけるリテール投資家（以下「EEAリテール投資家」という。）に対して募集され、売却され、又はその他の方法により入手可能とされることを意図したものではなく、また、募集され、売却され、又はその他の方法により入手可能とされてはならない。ここに「EEAリテール投資家」とは、(i) 金融商品市場に係る指令2014/65/EU（その後の随時の修正、変更又は改定を含む。）（以下「第2次金融商品市場指令」という。）第4(1)条第11号において定義されるリテール顧客、(ii) 指令(EU) 2016/97（「保険販売業務指令」）にいう顧客であって、第2次金融商品市場指令第4(1)条第10号において定義される専門家顧客の資格を有していないもの又は(iii) 規則(EU) 2017/1129（「目論見書規則」）において定義される適格投資家ではない者のいずれか（又はこれらの複数）に該当する者をいう。そのため、EEAリテール投資家に対して本社債を募集し、売却し、又はその他の方法により入手可能とすることに関して、規則(EU) 1286/2014号（以下「PRIIPs規則」という。）によって要求される重要情報書面は作成されておらず、したがってEEAリテール投資家に対して当該本社債を募集し、売却し、又はその他の方法により入手可能とすることは、PRIIPs規則に基づき不適法となることがある。

リスク要因及びその他の留意点

本社債への投資は、下記に要約された元本リスク及び信用リスク等の一定のリスクを伴う。本社債への投資を検討される方は、元本リスク及びその他の関連リスク等に関する事項に関する金融商品についての知識又は経験を有するべきである。投資を検討される方は、本社債のリスクを理解し、自己の個別的な財務状況、本書に記載される情報及び本社債に関

する情報に照らし、本社債が投資にふさわしいか否かを自己の顧問と慎重に検討された後に、投資判断を下すべきである。但し、以下の記載は本社債に関するすべてのリスクを完全に網羅することを意図したものではない。

下記に記載する1つ又は複数の要因の変化によって、投資家の受け取る本社債の満期償還額又は売却時の手取金は、投資元本金額を下回る可能性がある。

なお、別途明記されない限り、本リスク要因及びその他の留意点中に使用される用語の定義については下記「社債の要項の概要」に規定される定義を参照のこと。

発行会社の信用度に関するリスク（信用リスク）

本社債は、発行会社の無担保の一般債務である。本社債権者（以下に定義する。）は、発行会社の信用リスクにさらされている。発行会社の債務不履行、信用格付の引き下げ又は支払能力の低下により、本社債は、悪影響を受ける。

発行会社の収益性は世界的な経済状態の変化、インフレ、金利／為替レート、キャピタルリスク、流動性リスク、市場リスク、信用リスク、予想と評価によるリスク、オフバランスシート企業に関するリスク、クロスボーダー及び外国為替リスク、オペレーショナルリスク、法律及び規制リスク並びに競争リスクなどにより影響を受ける。これらのリスク要因は、本社債に関連する、発行会社の債務を履行する能力に影響を与えるマーケットリスクを評価する上で、本社債にとって重要なリスク要因である。

為替変動による損失のリスク

本社債の元利金は米ドルで支払われる。したがって、投資家は円換算した利息額が変動するリスク、円換算した満期償還額または中途売却価格が投資元本を割り込むリスクを承知する必要がある。

元本リスク

本社債は、早期償還されず、所定の観察期間中において、日経平均株価終値が所定のノックイン判定水準と等しいかそれを下回った場合には、満期償還額が日経平均株価に連動するため、額面金額を下回る可能性がある。なお、満期償還額は額面金額を上回ることではなく、キャピタルゲインを期待して投資すべきではない。

本社債の流通市場の不存在（流動性リスク）

本社債を中途売却するための流通市場が形成されると想定することはできず、流通市場が形成された場合でも、かかる流通市場に流動性があるという保証はない。発行会社、売出人及びそれらの関連会社は現在、本社債を流通市場に流通させることは意図しておらず、本社債を買い取る義務も負わない。また、たとえ流動性があったとしても、本社債権者は、日経平均株価水準、米ドル金利市場及び発行会社の信用状況の変動等、数多くの要因により、償還日前に本社債を売却することにより大幅な損失を被る可能性がある。したがって、本社債に投資することを予定している投資家は、償還日まで本社債を保有する意図で、かつそれを実行できる場合にのみ、本社債に投資されたい。

発行価格は本社債の市場価値を上回る場合がある

本社債の発行価格は、発行日現在の本社債の市場価値を上回る場合があり、売出人又は他者が流通市場での取引を通じて本社債を購入することを希望する場合の価格（もしあれば）を上回る場合がある。特に、本社債の発行価格は、本社債の発行及び販売に関するコスト並びに本社債に基づく発行会社の債務をヘッジするための金額が考慮されている。

早期償還リスク

本社債は、一定の条件が満たされた場合、早期償還日に本社債の額面金額で償還されることがある。本社債が償還日より前に償還された場合、投資家は、当該償還の日（いずれも当日を含まない。）までの利息を受け取るが、当該償還の日から後のかかる早期償還がなされなければ受領するはずであった利息を受領することができなくなる。さらに、かかる早期償還された金額をその時点での一般実勢レートで再投資した場合に、投資家は、かかる早期償還がなされない場合に得られる本社債の利息と同等の利回りを得られない可能性がある。

投資利回りが同じ程度の期間を有する類似の社債の投資利回りより低くなるリスク（機会費用損失リスク）

本社債の償還日又は早期償還日までの利回りは、他の投資の利回りより低いことがありえる。また、仮に本社債と償還期限が同じで早期償還条項の適用のない、発行会社の類似の非劣後社債を投資家が購入した場合、本社債の利回りの方が低いこともありえる。貨幣の時間的価値という観点からみると、本社債に対する投資は、その機会費用に見合わないことがある。

本社債の価格に影響を与える市場活動

発行会社、売出人又はそれらの関連会社は、通常業務の一環として、ディーラーとして、また、顧客の代理人として、その業務遂行上あるいは発行会社の本社債に基づく支払債務をヘッジする目的で、自己勘定で日経平均株価の各構成銘柄及び日経平均株価先物・オプションの売買を随時行うことがある。このような取引、ヘッジ活動及びヘッジの解消は、本社債の条件設定日、早期償還判定日及び観察期間における日経平均株価に影響し、結果的に本社債権者に不利な影響を及ぼす可能性がある。

中途売却価格に影響する要因（価格変動リスク）

上記「本社債の流通市場の不存在（流動性リスク）」において記述したように、本社債の償還前の売却はできない場合がある。また、売却できる場合も、その価格は、次のような要因の影響を受ける。

本社債の満期償還額は本書記載の条件により決定されるが、償還日前の本社債の価格は、様々な要因に影響され、ある要因が他の要因を打ち消す場合も、あるいは相乗効果をもたらす場合もあり、複雑に影響する。以下に、他の要因が一定の場合に、ある要因だけが変動したと仮定した場合に予想される本社債の価格への影響を例示した。

① 日経平均株価

本社債の満期償還額は日経平均株価に連動し、あるいは日経平均株価によって変動し、また早期償還条項も日経平均株価水準によることとなっている。一般的に、日経平均株価が上昇した場合の本社債の価格は上昇し、日経平均株価が下落した場合の本社債の価格は下落することが予想される。

② 日経平均株価の予想変動率

予想変動率とは、ある期間に予想される価格変動の幅と頻度を表す。一般的に日経平均株価の予想変動率の上昇は本社債の価格を下げる方向に作用し、逆に予想変動率の下落は本社債の価格を上げる方向に作用する。但し、本社債の価格への影響は日経平均株価水準や早期償還判定日までの期間などによって変動する。

③ 早期償還判定日又は満期までの残存期間

早期償還判定日の前後で本社債の価格が変動するケースが多いと考えられ、早期償還判定日に早期償還されないことが決定した場合は本社債の価格が下落する傾向があるものと予想される。但し、日経平均株価、米ドル金利水準、日経平均株価の予想変動率によってはかかる傾向が変化するため、以上の傾向が逆転する可能性もある。

④ 配当利回りと保有コスト

一般的に、日経平均株価の構成銘柄の配当利回りの上昇、あるいは日経平均株価及び日経平均株価先物の保有コストの下落は、本社債の価格を下落させる方向に作用し、逆に日経平均株価の構成銘柄の配当利回りの下落、あるいは日経平均株価並びに日経平均株価先物の保有コストの上昇は本社債の価格を上昇させる方向に作用すると予想される。

⑤ 金 利

米ドル金利が下落すると本社債の価格が上昇し、米ドル金利が上昇すると本社債の価格が下落する傾向があると予想されるが、日経平均株価、米ドル金利水準、日経平均株価の予想変動率によってはかかる傾向が変化するため、以上の傾向が逆転する可能性もある。

⑥ 発行会社の格付

一般的に発行会社の格上げが行われると本社債の価格は上昇し、格下げが行われると本社債の価格は下落すると予想される。

本社債に基づく計算及び決定

本社債に関する計算及び決定を行う上で、本社債権者、発行会社及び計算代理人の間で利害が対立するケースがある。社債の要項に別段の定めがある場合を除き、計算代理人は誠意をもって、商業的に合理的な方法で行動することが要求されているが、投資家に対する代理又は信託の義務はなく、受託者としての義務も負っていない。特に計算代理人、発行会社及びその関連会社は、他の立場（他の契約上の関係や活動等）で利害関係を有することがある。計算代理人の決定が本社債の価値に悪影響を与える可能性があることを、本社債の購入を検討中の投資家は認識すべきである。

租 税

日本の税務当局は本社債についての日本の課税上の取扱いについて明確にしていない。

投資家は、上記のリスク要因の1つが及ぼす影響により、他の要因に帰すべき本社債の取引価値の変動が、一部又は全部相殺されることがあることを理解すべきである。

本社債の購入を検討中の投資家は、その個別の事情に本社債が適合するか否かを慎重に考慮した後に限り、投資の決定を行うべきである。

社債の要項の概要

本社債は、発行会社、クレディ・スイス・インターナショナル、ロンドン支店を通じて行為するザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン及び契約中に記載の他の代理人との間で締結された 2019 年 7 月 12 日付の代理契約（その後の修正、改訂又は補足を含み、以下「代理契約」という。）並びに発行会社が発行する社債に関して締結した 2019 年 7 月 12 日付の約款捺印証書（発行日現在の修正又は補足を含み、以下「CS 捺印証書」という。）に従って発行される。

以下においては、該当する時点での財務代理人、計算代理人及び支払代理人（もしあれば）をそれぞれ「財務代理人」、「計算代理人」及び「支払代理人」といい、財務代理人、計算代理人及び支払代理人を総称して「諸代理人」という。

その時々における本社債の所有者（以下「本社債権者」という。）は、適用される代理契約のすべての規定について通知を受けているものとみなされる。代理契約及び CS 捺印証書の写しは、本社債が発行されている期間中は、支払代理人の指定された事務所において、通常の営業時間の間、閲覧に供される。

以下の社債の要項（以下「本要項」という。）は、本社債に適用される本プログラムの条項である。

1. 様式、額面及び所有権

本社債は、無記名式で発行され（以下「無記名式社債券」という。）、額面金額は1,000米ドルとする。

無記名式社債券は無記名式大券（以下「大券」という。）に表章される。確定無記名式社債券は発行されない。

大券の所有権は交付により移転する。正当な管轄権を有する裁判所により命令された場合又は法律により別途要求された場合を除き、あらゆる社債券の所有者は、かかる社債券の支払期日超過の有無を問わず、また所有権、信託若しくはかかる社債券に対する持分に関する通知、かかる社債券面上の書き込み、又はかかる社債券の盗失若しくは紛失にかかわらず、あらゆる目的上その完全な所有者とみなされ、そのように扱われ、いかなる者も所有者をそのように扱うことにつき責任を負わない。

本社債がユーロクリア・バンク・S.A./N.V.（以下「ユーロクリア」という。）及びクリアストリーム・バンキング・ソシエテ・アノニム（以下「クリアストリーム・ルクセンブルグ」という。）（以下、それぞれ「決済システム」という。）によって又はかかる決済システムのために所持されている大券により表章されている場合、特定の額面金額の当該本社債権者として該当する決済システムの記録に表示されている各者（別の決済システムの記録に表示されている限度で当該決済システムを除く。）（当該本社債について、以下「アカウント保有者」という。）（明らかな誤りがある場合を除き、ある者の勘定として当該本社債の額面金額についてアカウント保有者が発行した証書又はその他の書類がすべての目的において、最終的かつ拘束力のある証拠となる。）は、当該本社債の当該額面金額又は利息（もしあれば）の支払についての権利を除くすべての目的において、発行会社及び各代理人によって当該本社債の当該額面金額についての所有者として扱われる。当該額面金額又は利息の支払についての権利は、発行会社及び諸代理人に対して、当該本社債を持参した者に対してのみ与えられる。決済システムによって又は決済システムのために所持される本社債についての権利は、当該時点で適用される決済システムの規則及び手続に従ってのみ譲渡することができる。本社債は、ユーロクリア及びクリアストリーム・ルクセンブルグの代理の共通預託機関に寄託することができる。

決済システムに言及した場合には、文脈上認められる場合には、発行会社が認めた追加又は代替の決済システムへの言及を含むものとみなされる。

2. 本社債の地位

本社債は、発行会社の非劣後かつ無担保の債務であり、本社債の間に優劣はなく、また発行会社が随時発行する他の非劣後かつ無担保の債務と同順位かつ同等である。

3. 利息

3.1. 利息

本社債には2020年1月15日（以下「利息起算日」という。）（その日を含む。）から償還日（その日を含まない。）までの期間について、本社債が（以下に規定されるとおり）償還日前に償還又は買入消却されない限り、額面金額に対して、年率4.70%の利息が付される。当該利息は、2020年4月15日（その日を含む。）から償還日（その日を含む。）までの毎年1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日に、利息起算日（その日を含む。）又は（場合により）直前の利払日（その日を含む。）から翌利払日（その日を含まない。）までの期間（以下「利息計算期間」という。）について、後払いする。各利払日について、額面金額当たり11.75米ドルの利息が支払われるものとする。各利息計算期間は、本要項に従い関連する利払日に対して適用されるあらゆる調整に関係なく、当該利払日となる予定の日を開始又は終了（適宜）する。

利払日が営業日でない場合、当該利払日は修正翌営業日調整により調整される。但し、修正翌営業日調整の適用の結果として当該利払日に関して支払われるべき利息額が調整されることはない。

利息計算期間以外のすべての期間（以下「計算期間」という。）について、各本社債について支払われるべき利息を計算する必要がある場合には、その利息の額は、各本社債の額面金額に上記利率を適用し、その積に下記の算式に基づき当該計算期間の日数を360で除して算出される商を乗ずることにより計算される。

$$\text{日数計算} = \frac{[360 \times (Y2 - Y1)] + [30 \times (M2 - M1)] + (D2 - D1)}{360}$$

上記の算式において、

「Y1」とは、計算期間の初日が属する年を数字で表したものをいう。

「Y2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日が属する年を数字で表したものをいう。

「M1」とは、計算期間の初日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「M2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日が属する暦月を数字で表したものをいう。

「D1」とは、計算期間の初日にあたる暦日を数字で表したものをいう。但し、かかる数字が31の場合、D1は30になる。

「D2」とは、計算期間に含まれる末日の翌日にあたる暦日を数字で表したものをいう。但し、かかる数字が31であり、D1が29より大きい数字の場合、D2は30になる。

但し、上記の計算において、当該計算期間の日数は、当該計算期間の初日（その日を含む。）から当該計算期間の末日（その日を含まない。）までを計算する。また、かかる計算によって算出されるすべての米ドル貨額は、0.01米ドル未満を四捨五入するものとする。

3.2. 利息の発生

支払が不適切に留保又は拒否されない限り、本社債についての利息の発生は、償還期限に終了し、支払が不適切に留保又は拒否された場合には、本第3項に定める方法で関連日（本要項第6項に定義する。）まで引き続き（判断の前後を含めて）利息は発生する。

4. 償還及び買入

4.1. 満期償還

償還日前に償還又は買入消却されない限り、各本社債は、発行会社により、償還日に、以下に従って計算代理人によって計算される金額（以下「満期償還額」という。）で償還されるものとする。

- ① ノックイン事由が発生しなかった場合、本社債の額面金額当たりの満期償還額は1,000米ドルとする。
- ② ノックイン事由が発生した場合、本社債の額面金額当たりの満期償還額は、以下の計算に従って計算代理人により決定される。

$$1,000\text{米ドル} \times \frac{\text{最終価格}}{\text{行使価格}}$$

但し、満期償還額は0.01米ドル未満を四捨五入するものとする。かかる満期償還額は、0米ドル以上の金額とし、かつ額面金額の100%を上回らないものとする。

4.2. 日経平均株価水準による早期償還

計算代理人が、早期償還判定日において日経平均株価終値が早期償還判定水準と等しいかそれを上回ると決定した場合、早期償還日において、各本社債を額面金額で、発生した利息を付して償還する。疑義を避けるために付言すると、当該早期償還は、これに先立つノックイン事由の発生に関係なく適用されるものとする。

4.3. 違法事由による償還

（i）本社債に基づく発行会社の債務の履行（発行会社により行われる計算又は決定を含む。）、又は（ii）本社債に基づく債務をヘッジするための取決めの全部若しくは一部が、いずれかの政府、行政、立法若しくは司法関係の当局若しくは権限を有する機関が適用する現行若しくは将来の法律、規則、規制、判決、命令、指令、許可要件、方針若しくは要請（法的効力がないものである場合には、その遵守が当該法令等の対象者の一般的な慣行に沿っているものに限る。）に照らして、又は当該法令等の解釈の変更に照らして、非合法、違法であり若しくはその他の点で違反している、又は今後そうなると発行会社が誠意をもって商業的に合理的な方法を用いて決定した場合（以下「違法事由」という。）、発行会社は、本要項第10項に従って、適用される法律によって認められた範囲において、本社債権者に対して可及的速やかに通知を行うことにより、予定外早期償還額（以下に定義する。）で本社債を償還することができる。この場合、当該通知後に満期償還額又は利息等のその他の金額の支払は行われない。

本項に従った本社債の償還が到来した本社債について支払われるべき金額は、発行会社はその裁量により選択した償還期限より前の日において予定外早期償還額に相当すると発行会社が決定した金額とする。

4.4. 買入

発行会社及び発行会社の子会社又は関係会社は、いつでも公開市場その他において、いかなる価格においても本社債を買入、所有、再販又は消却することができる（但し、買入の場合は当該本社債が将来の利息の支払を受けるすべての権利とともに買入れられることを条件とする。）。

4.5. 元本

「元本」に言及した場合には、文脈上そのように解釈できる場合、本社債に基づき支払われるべき、利息を除くすべての金額を意味する。

4.6. 日経平均株価に関する事項

日経平均株価の調整事由等

① 日経平均株価の修正

スポンサーが公表した日経平均株価水準で、日経平均株価終値の決定に使用されるものが、スポンサーによってその後訂正され、かつ当初公表された日において当該訂正が公表された場合、計算代理人は当初公表された日経平均株価の代わりに、訂正された日経平均株価水準を使用する。

② 日経平均株価の中断／計算方法の変更

日経平均株価が(i)スポンサーによって計算及び公表されないが、計算代理人が認める承継スポンサー（スポンサーとみなされる承継スポンサー）によって計算及び公表された場合、又は(ii)計算代理人の判断により、日経平均株価の計算に使用される計算式及び方法と同じ又は実質的に同じものを使用した承継指数によって代替される場合、いずれの場合においても、かかる日経平均株価を継承する指数（以下「承継指数」という。）が日経平均株価とみなされる。

(i)最終償還判定日（以下に定義する。）までにスポンサー（又はその承継者）が、日経平均株価の計算式若しくは計算方法の重大な変更を行い若しくはその他の方法で日経平均株価を大幅に変更することを行うこと（構成する株式及び資本の変更並びにその他の慣例的事由の発生時に日経平均株価を維持するために必要な計算式もしくは方法における所定の修正を除く。）（以下「指数変更」という。）若しくは日経平均株価を永久的に終了し、承継指数も存在しないことを発表した場合（以下「指数消滅」という。）、又は(ii)条件設定日、早期償還判定日、最終償還判定日又は観察期間中における予定取引所営業日に、スポンサー又は承継スポンサーが日経平均株価の計算及び公表を怠った場合（以下「指数障害」といい、指数変更及び指数消滅と併せて「指数調整事由」という。）、計算代理人は当該指数調整事由が本社債に重大な影響を与えるかを判断し、影響があると判断した場合には、公表された日経平均株価水準に代えて、変更、障害若しくは消滅の直前に有効であった日経平均株価を算出するための計算式又は計算方法に従い、当該指数調整事由の直前の日経平均株価を構成した株式銘柄のみを使用して、日経平均株価終値を決定し、その後、当初価格を決定し、ロックイン事由の発生又は早期償還の有無を決定し、及び／又は満期償還額を計算する。

但し、計算代理人が、その商業的に合理的な判断に基づき、上記の方法の適用では商業的に合理的な結果を得られないと判断した場合、計算代理人は本社債の償還を決定する場合がある。その場合、発行会社は、本要項第10項に従って、本社債権者に3営業日から20営業日前までに通知することにより、すべて計算代理人の裁量によって、一部ではなく全部を、当該指数調整事由を考慮し、裏付けとなる並びに／又は関連するヘッジ及び調達の取組み（本社債にお

ける発行会社の義務をヘッジするための株式オプションを含むがそれに限らない。)の解約に関する合理的な費用及び経費を十分に考慮して調整された、公正市場価格に相当する金額の支払によって、償還することを決定する。

③ 計算の拘束力

計算代理人の決定のために発表、表明、作成又は取得されたすべての証書、連絡、意見、決定、計算、相場及び決定は、明らかな誤りがない限り、発行会社、財務代理人、その他の支払代理人及び本社債権者を拘束し、(明らかな誤りがない限り)本要項に従った計算代理人の権限、義務又は裁量の行使について、計算代理人は本社債権者に対して責任を負わない。

④ 免責

日経平均株価はスポンサーの知的財産である。「日経」「日経平均株価」及び「日経225」はスポンサーの商標である。スポンサーは、日経平均株価に関する著作権を含む一切の権利を保有する。

本社債は、いかなる方法によってもスポンサーにより後援、推奨又は販売促進されるものではない。スポンサーは、日経平均株価及び／又は特定の日時における日経平均株価水準を使用することにより生じる結果その他につき、明示又は黙示を問わずいかなる保証又は表明も行わない。日経平均株価は、専らスポンサーにより集計及び計算されるものである。しかしながら、スポンサーは日経平均株価における誤りについていかなる者に対しても(過失その他を問わず)責任を負わないものとし、また発行会社又は本社債権者に対してもかかる誤りを通知する義務を負わないものとする。

さらに、スポンサーは日経平均株価の計算方法の変更について保証はせず、日経平均株価の計算、発表及び開示を継続する義務はない。

発行会社、計算代理人、又はその他の支払代理人は日経平均株価又は承継指数の計算、維持又は発表に関して責任を負わない。

⑤ 日経平均株価の構成銘柄の変更又は廃止によるリスク

日経平均株価のスポンサーは、日経平均株価の構成銘柄に銘柄を追加、削除又は入替えを行うことができ、また1つ以上の構成銘柄のレベルを変更させる可能性のあるその他の方法論的な変更を行うことができる。日経平均株価の構成銘柄の変更は、新たに追加された銘柄の株価が、元の銘柄よりも大幅に下落又は上昇する可能性があるため、日経平均株価水準に影響を与える場合があり、これによって本社債の価値に悪影響を与える場合がある。また、日経平均株価のスポンサーは、日経平均株価の計算又は配布を変更、休止又は中止することができる。日経平均株価のスポンサーは本社債の売出し及び販売に一切関与せず、本社債の投資家に対して一切の責任を負わない。日経平均株価のスポンサーは、本社債の投資家の利益に配慮せずに日経平均株価についてあらゆる行為を行うことができ、当該行為は本社債の価値に悪影響を及ぼす場合がある。

日経平均株価の概略

(1) 日経平均株価の概略

別段の定めのない限り、日経平均株価に関する本書の記載は、公表文書に基づくものである。かかる公表文書は、当該文書に記載の日付現在における株式会社日本経済新聞社(以下「日経新聞社」という。)の方針を反映するものである。かかる方針は日経新聞社により任意に変更されることがある。

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、スポンサーが計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所（以下「東証」という。）第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。東証第一部に上場する株式銘柄は、東証で最も活発に取引が行われている。

日経新聞社は、日経平均株価の計算に際し下記の計算方法を用いるが、本社債に関連する支払額に影響を与え得るかかる計算方法を、修正又は変更しない保証はない。

日経平均株価は、修正平均株価加重指数であり（すなわち、日経平均株価における各構成銘柄の加重値は当該発行会社の株式の時価総額ではなく1株当たりの株価に基づいている。）、その計算方法は、（i）各構成銘柄の1株当たりの株価を、当該構成銘柄に対応する加重関数で乗じ、（ii）その積を合計し、（iii）その数値を除数で除したものである。除数は当初1949年に設定されたときは225であったが、2019年12月11日現在27,760となり、下記のとおり調整される。各加重関数は、50円を日経新聞社の設定する構成銘柄のみなし額面価格で除して計算され、各構成銘柄の株価に加重関数を乗じた額がみなし額面価格を一律50円とした場合の株価に相当するように設定されている。各構成銘柄の現在のみなし額面価格は、その後発生する以下の調整に服するものとするが、2001年10月1日の日本株の額面株式廃止直前の額面金額又はみなし額面価格に基づいている。日経平均株価の計算に用いられる株価は、東証において報告されている株価である。日経平均株価の値は、東証の取引時間中5秒毎に計算されている。

構成銘柄に影響する市場外の要因、例えば構成銘柄の追加、削除、入替え、株式分割又は株式併合などの一定の変化が生じた場合には、日経平均株価の値が継続的に維持されるように、日経平均株価を計算するための除数又は（場合により）関連ある構成銘柄の1株当たりのみなし額面価格は、日経平均株価の値が整合性を欠くような形で変更され継続性を欠くことのないよう修正されている。構成銘柄に影響する各変更の結果、除数又は1株当たりのみなし額面価格は、当該変更の発生した直後の株価に（新たな）加重関数を乗じたものの合計を（新たな）除数で除した値（すなわち、当該変更直後の日経平均株価の値）がその変更の生じる直前の日経平均株価の値に等しくなるよう修正される。

構成銘柄は、日経新聞社により除外又は追加される。構成銘柄は、日経新聞社の設定する定期見直し基準に従い、原則として毎年1回、10月の第一営業日に見直される。定期見直しによる入替え銘柄数には上限が設けられていない。また、定期見直しとは別に、次のいずれかの事由等により東証第一部上場銘柄でなくなったものは、構成銘柄から除外される。

- （i） 倒産（会社更生法又は民事再生法の適用申請や会社清算など）による整理銘柄入り又は上場廃止
- （ii） 被合併、株式移転、株式交換など企業再編に伴う上場廃止
- （iii） 債務超過などその他の理由による上場廃止又は整理銘柄入り
- （iv） 東証第二部への指定替え

上場廃止の可能性が高いこと又は上場廃止申請に基づく審査対象となっていることを理由とした監理銘柄については、原則除外候補となるが、除外の実施は事業の存続可能性や上場廃止の可能性など状況を判断の上決定される。構成銘柄からある株式を除外した場合には、日経新聞社は、自ら設定する基準に従い、その補充銘柄を選択する。銘柄の入替えは同一日に除外・採用銘柄数を同数として、225銘柄を維持することを原則とする。但し、特殊な状況下においては、該当銘柄を除外してから代替の銘柄を採用するまでの一定短期間、225銘柄に満たない銘柄を対象として日経平均株価を計算することがある。この間にあっては、銘柄又は銘柄数を変更する都度、除数を変更することにより、指数としての継続性を維持する。

(2) 日経平均株価の過去の推移

下記の表は、2010年1月から2019年11月までの各月末の日経225の終値を表したものである。これは、様々な経済状況の下で日経225がどのように推移するかの参考のために記載するものであり、この日経225の過去の推移は日経225の将来の動向を示唆するものではなく、本社債の時価の動向を示すものでもない。過去の下記の期間において日経225が下記のように変動したことによって、日経225及び本社債の時価が本社債の償還まで同様に推移することを示唆するものではない。

日経平均株価の月末の終値

(単位：円)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1月	10,198.04	10,237.92	8,802.51	11,138.66	14,914.53	17,674.39	17,518.30	19,041.34	23,098.29	20,773.49
2月	10,126.03	10,624.09	9,723.24	11,559.36	14,841.07	18,797.94	16,026.76	19,118.99	22,068.24	21,385.16
3月	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81
4月	11,057.40	9,849.74	9,520.89	13,860.86	14,304.11	19,520.01	16,666.05	19,196.74	22,467.87	22,258.73
5月	9,768.70	9,693.73	8,542.73	13,774.54	14,632.38	20,563.15	17,234.98	19,650.57	22,201.82	20,601.19
6月	9,382.64	9,816.09	9,006.78	13,677.32	15,162.10	20,235.73	15,575.92	20,033.43	22,304.51	21,275.92
7月	9,537.30	9,833.03	8,695.06	13,668.32	15,620.77	20,585.24	16,569.27	19,925.18	22,553.72	21,521.53
8月	8,824.06	8,955.20	8,839.91	13,388.86	15,424.59	18,890.48	16,887.40	19,646.24	22,865.15	20,704.37
9月	9,369.35	8,700.29	8,870.16	14,455.80	16,173.52	17,388.15	16,449.84	20,356.28	24,120.04	21,755.84
10月	9,202.45	8,988.39	8,928.29	14,327.94	16,413.76	19,083.10	17,425.02	22,011.61	21,920.46	22,927.04
11月	9,937.04	8,434.61	9,446.01	15,661.87	17,459.85	19,747.47	18,308.48	22,724.96	22,351.06	23,293.91
12月	10,228.92	8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71	19,114.37	22,764.94	20,014.77	

2019年12月11日現在、日経平均株価の終値は、23,391.86円であった。

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) 東京証券取引所（「東証」）

東証は、市場規模の観点で世界最大級の証券市場の1つである。東証は双方向、継続的かつ純粋なオークション・マーケットである。取引時間は現在、月曜日から金曜日までの東京時間の午前9時から午前11時30分まで及び東京時間の午後0時30分から午後3時までである。

東証は、売買注文の不均衡により生じる異常な短期価格変動の防止を企図した方策を講じている。かかる方策には個別株価の異常な変動を防止するための毎日の上限及び下限を含む。原則として、東証に上場されている銘柄は、制限値幅を超えて取引することはできない。この値幅はパーセントではなく日本円の絶対額で表示され、前取引日の終値に基づいて設定されている。さらに、上場株式につき大幅な売買注文の不均衡が生じた場合には、反対注文を促して株式の需給関係の均衡を保つため、当該株式の「特別買気配」や「特別売気配」を当該株式の直近の売買価格より高く又は低く設定することがある。東証は、一定の限定的な異常な事態が発生した場合（例えば、当該株式に関する異常な取引）には、個別株式の取引を中止することがあることに留意しなければならない。その結果、日経平均株価の変動は、日経平均株価を構成する個別株式の価格の値幅制限又は取引中止により制限され、一定の状況において本社債の時価に悪影響を及ぼすことがある。

5. 支払

5.1. 無記名式社債券

本社債に関する支払は、大券が米国外の支払代理人の指定事務所において呈示及び裏書された場合に、又は今後追加の支払が行われない場合は大券が引き渡されたときに、米ドルの主要な金融センターに所在する銀行に開設された米ドル建口座への振り込みにより行われる。

5.2. 債務の支払

大券の所有者のみが当該大券に表章される社債に関する支払を受領することができ、発行会社は当該大券の所有者に対して又は所有者の指示による支払を行うことによって、支払った金額について当該大券に関して免責される。該当する決済システムの記録に特定の大券が表章する社債の額面金額についての所有者として表示された各人は、当該支払についての持分に関し当該決済システムに対してのみ追求できる。大券の所有者以外の者は、当該大券に対して支払われるべき金額について発行会社に対して請求権を有さない。

5.3. 支払に対する法の適用

すべての支払は、いかなる場合においても、適用ある会計法並びにその他の法令及び指令の対象となる。

5.4. 代理人の任命

諸代理人は発行会社のみの代理人として行動し、発行会社又は諸代理人は本社債権者の代理人、信託又は受託者としての義務又は関係を引き受けるものではない。発行会社はいつでも代理人の任命を変更又は終了し、追加又は代替りの代理人を任命することができるが、発行会社は常に財務代理人を維持しなければならない。

当該変更又は指定事務所の変更については、遅滞なく本社債権者に通知する。

5.5. 商業銀行取引日以外の日

本社債についての支払日が商業銀行取引日ではない場合、所有者は翌商業銀行取引日まで支払を受けることはできず、延期された支払について利息その他の金額を受領することもできない。本項に限り「商業銀行取引日」とは、①ロンドン、ニューヨーク及び東京において、商業銀行及び外国為替市場が支払の決済を行い、かつ商業銀行が一般業務（外国為替及び外貨預金の取引を含む。）のために営業している日をいい、②呈示が必要な場合は、当該呈示の場所において、商業銀行が一般業務（外国為替及び外貨預金の取引を含む。）のために営業している日を意味する。なお、償還日及び利払日については、上記「第2 売出要項 - 1 売出有価証券（注3）」及び本要項第3.1項に記載した各支払日に関する調整に服する。

6. 時効

発行会社に対する、本社債に係る支払に関する請求は、それらについての関連日から10年（元本の場合）又は5年（利息の場合）以内に大券の呈示がない限り、時効消滅し、無効となる。「関連日」とは、あらゆる支払について、（a）当該支払の期限が最初に到来し、支払義務が発生した日、又は（b）当該日までに財務代理人によって全額の支払が受領されていない場合、当該金額の全額が受領された日で、本要項第10項の規定に従って本社債権者に対してその旨の通知が行われた日を意味する。

7. 債務不履行事由

以下のいずれかの事由（以下「債務不履行事由」という。）が発生し、継続している場合、本社債権者は、財務代理人に対してその指定事務所宛てに書面で通知することにより、当該本社債につき直ちに償還期限が到来し支払われるべき旨を宣言することができ、それにより当該本社債は、予定外早期償還額にて償還されるべきものとなる。但し、財務代理人が当該通知を受領する前にすべての債務不履行事由が解消している場合にはこの限りではない。

- (a) 発行会社が本社債についての未払金を支払期日から30日以内に支払わない場合。
- (b) 発行会社が(i)支払不能若しくは破産の状態にある場合若しくは債務の返済が不可能な状態にある場合（法律上若しくは裁判所によってそのようにみなされている場合を含む。）、(ii)債務の全部若しくは重要な一部（若しくは特定の種類の債務）について支払を停止若しくは中止し、若しくは停止若しくは中止する虞がある場合、(iii)適用ある破産、清算、債務超過、債務免除、公的管理、若しくは倒産法に基づく発行会社自身に関する手続を開始し若しくはその対象となった場合、(iv)当該負債に関して関連する債権者との間で若しくはそれらの債権者のために執行の停止、一括譲渡、和議若しくは債務免除を提案し若しくは行った場合、又は(v)発行会社の債務の全部若しくは一部（若しくは特定の種類）に関する若しくはそれらに影響を及ぼす支払猶予の合意若しくは宣言があった場合。

本第7項に定める償還期限が到来した本社債について支払われるべき金額は、かかる本社債の償還期限において予定外早期償還額に相当すると発行会社が決定した金額とする。

8. 課税

本社債への投資を予定している投資家は、本社債に投資するリスク（スイスにおける課税に関するリスクを含む。）及び各自の状況に照らした当該投資の適切性について、財務顧問及び／又は税務顧問に相談する必要がある。

8.1. スイスにおける課税

スイス源泉徴収税

発行会社がスイス以外の法域に所在する支店を通じて発行した社債の利息（償還時に発生する利息を含む。）及び元本の返済にかかる支払は、発行会社が社債の勧誘及び販売により得た資金をスイス国外で使用することを条件に、スイス源泉徴収税（Verrechnungssteuer）の課税対象とはならない（但し、その時々において有効なスイス税法上、スイス国内での使用が認められている場合には、そのように認められている範囲において、社債に関する支払に対して、スイス国内でのかかる資金の使用を理由とするスイス源泉徴収税の徴収又は控除がなされることはない。）。

2019年6月26日、スイス連邦参事会は、スイスの源泉徴収制度の改革草案を2019年秋に公開する旨を発表した。かかる改革の一環として、利息の支払について適用されている現行の発行会社ベースのスイス源泉徴収制度が廃止され、これに代わり支払代理人ベースの制度が採用されることが予想されている。かかる支払代理人ベースの制度は、(i)スイス国内の支払代理人からスイス国内の個人の居住者に対し支払われるあらゆる利息をスイス源泉徴収税の対象とする一方、(ii)その他一切の者に支払われる利息（スイスに所在する法人及び外国投資家に支払われる利息を含む。）についてはスイス源泉徴収税の対象から除外することが予想される。仮にそのような新たな支払代理人ベースの制度が制定され、それにより発行会社以外の者により支払われた社債に関する一切の利息についてスイス源泉徴収税の控除又は徴収が適用されたとしても、社債権者は、社債の要項上、かかる控除又は徴収を理由とするいかなる追加的支払も受け取る権利を有しない。

スイス連邦証券取引高税

発行日における社債の発行及び販売は、スイス連邦証券取引高税（Umsatzabgabe）（発行市場）を免除される。12ヶ月を超える期間の社債の流通市場における売買には、社債の購入価格の0.30%を上限とするスイス連邦証券取引高税が課される可能性がある。ただし、スイス連邦印紙税法（Bundesgesetz über die Stempelabgaben）に定義されるスイス又はリヒテンシュタインにおける証券業者が取引の当事者又は取引の仲介業者であり、かついかなる免除

も適用されない場合に限る。免除は、とりわけ社債の取引の各当事者でスイス又はリヒテンシュタインの居住者ではない者に適用される。

税法上のスイス非居住者である投資家に対する所得税

スイスの居住者ではなく、当該課税年度中にスイス国内の恒久的施設を通じて社債に関する取引又は事業に従事していない社債権者に対する、発行会社による社債の利息の支払（割引（もしあれば）を含む。）及び元本の返済にかかる支払、並びに当該債権者による社債の販売又は償還において実現された利益は、その保有する社債についてスイスの連邦、州、自治体における所得税を課されることはない。

現在の発行会社ベースの源泉徴収税制度から支払代理人ベースの源泉徴収税制度に移行する可能性があるスイス源泉徴収税についての新しい法案については、上記「スイス源泉徴収税」を参照し、課税における国家間の自動的な情報交換については、下記「課税における国家間の自動的な情報交換」を参照されたい。

税法上のスイス居住者である個人が私有資産として保有する社債に対する所得税

社債は、プレーン・バニラ型社債、又は社債及び原資産（指数や通貨等）に係る1つ又は複数のオプションで構成されるストラクチャード・ファイナンス商品として分類される可能性がある。

社債が、社債及び1つ又は複数のオプションで構成されるストラクチャード・ファイナンス商品として分類される場合、課税されるか否かは、社債及びその組込オプションの価値が別々に開示されているか、又はとりわけスイス連邦税務局（スイス、ベルン）の「債券下限価格設定モデル」など、確立された価格設定モデルを使用し、常に分析的に決定できるか（透明性のある社債）、あるいはそうでないか（透明性のない社債）による。

- 透明性のある社債：社債が、課税上透明性があると分類される場合、すなわち(i)組込社債が、組込オプションとは別に開示されている場合、又は(ii)上記の通り、組込社債及び組込オプションの価値の分析的な決定のための条件がそろう場合には、債券の構成要素に関連する支払についてのみ課税され、組込オプションに関連する支払については、非課税である。
- 透明性のない社債：反対に、組込社債が組込オプションと別に開示されていない場合、及び、上記の通り、組込社債及び組込オプションの価値の分析的な決定の条件がそろわない場合には、初期投資に紐づくあらゆる収益が課税対象の利払いと分類される。

また、社債が透明性があると分類されるか透明性がないと分類されるかにかかわらず、当該社債への課税は、社債が「支配的一括利払い」を行う社債に分類されるか否かにも左右される。

- 「支配的一括利払い」を行わない社債：社債の最終利回りの大部分が、割引発行又は返済プレミアム等を用いた一括利払い（下記「「支配的一括利払い」を行う社債」を参照のこと。）によるものではなく、定期的な利払いによるものである場合、スイス居住の個人であり、当該社債を私有資産として保有する債権者は、社債に係る定期的な利払い及び対象エクイティ指標の配当平準化に関する支払（もしあれば）、並びに償還時における(i)発生利息、(ii)割引発行に係る1回のみ利息、(iii)償還プレミアム、及び(iv)対象エクイティ指標の配当平準化に関する支払（もしあれば）を、場合によって、各支払時の実勢為替レートによるスイス・フランに換算し、該当する課税年度における当該債権者個人の所得税申告に含めるよう義務付けられている。なお、当該債権者は、かかる課税年度における課税所得純額（社債に係る利払いを含む。）について課税対象となる。当該社債の売却又は償還に係る利益（発生利息、外国為替レート又は市場金利の変動に関連して発生する利益、及び社債が透明性があると分類される場合に、スイス税務当局の修正課税の原則に従って決定される当該社債の組込オプション

ンに係る利益を含む。)は、非課税のプライベート・キャピタルゲインである。反対に、当該社債の売却において実現した損失又は組込オプションによる損失は、税控除不可のプライベート・キャピタルロスである。上記にかかわらず、社債が透明性がないと分類された場合には、社債についての定期的又は一括の支払に加えて、社債の償還時に受領する金額又は売却時に受領する対価(該当する方)と発行市場取引における発行価格又は流通市場取引における購入価格(該当する方)の正の差に相当する額(すなわち、とりわけ、オプション、発生利息又は外国為替レート若しくは金利の変動に関する利益を含む。)は、いわゆる、直接的不均一課税(reine Differenzbesteuerung)の対象となる(「直接的不均一課税」という。))。

- 一 「支配的一括利払い」を行う社債：社債の最終利回りの大部分が、定期的な利払いによるものではなく、割引発行又は返済プレミアム等の一括利払いによるものであり、かつ社債が透明性があると分類される場合、スイス居住の個人であり、当該社債を私有資産として保有する債権者は、社債に係る、定期的な利払い、並びに償還時における(i)発生利息、(ii)割引発行に係る1回のみ利息、(iii)償還プレミアム、及び(iv)対象エクイティ指標の配当平準化に関する支払(もしあれば)を、該当する課税年度における当該債権者個人の所得税申告に含めるよう義務付けられている。加えて、当該社債の償還又は売却において、社債の償還時又は売却時の価値(該当する方)と、発行時又は流通市場での購入時の価値との差異と同等の金額(該当する方)を、その都度、支払、売却若しくは償還又は発行若しくは購入の際の実勢為替レートによるスイス・フランに換算し、社債の発行又は購入の際に負担した証跡のある銀行手数料を差し引いた金額を、かかる所得税申告に含めるよう義務付けられている。なお、当該債権者は、関連する課税年度における課税所得純額(とりわけ発生利息、外国為替レート又は金利の変動に関する利益等の金額を含む。)について課税対象となる。社債について売却又は償還により実現した価値損失は、支配的一括利払いを行うその他の商品から同じ課税年度内に債権者により実現された利益(定期的な利払いを含む。)と相殺することができる。社債について実現されたその他の損失は、税控除不可のプライベート・キャピタルロスである。上記にかかわらず、社債が透明性がないと分類された場合、社債の定期的な利払い及び対象エクイティ指標の配当平準化に関する支払(もしあれば)に加えて、直接的不均一課税(上記に定義される。)の方法に従って決定された償還時又は売却時に実現した正の金額(すなわち、とりわけ、オプション若しくは同様の権利、発生利息又は外国為替レート若しくは金利の変動に関する支払又は利益を含む。)は、当該債権者の課税所得を構成する。

税法上のスイス居住者である個人又は事業体が事業資産として保有する社債に対する所得税

スイス国内における事業の一環として社債を保有する個人及びスイス居住者である法人納税者、並びに海外に居住する法人納税者で、スイス国内の恒久的施設を通じて社債を保有する者は、各課税年度の損益計算書において、社債の売却その他の処分により実現された利払い及びキャピタルゲイン又はロス(外国為替レートの変更又は市場金利の変更に関するものを含む。)を認識するよう義務付けられており、当該課税年度における課税所得の純額について課税対象となる。スイス居住者である個人で、所得税法上、とりわけ頻繁な証券の取引又はレバレッジをかけた証券への投資を理由に「専門証券業者」に分類される者にも、同一の課税上の取扱いが適用される。

課税における国家間の自動的な情報交換

スイスは、欧州連合(以下「EU」という。)との間で課税における国家間の自動的な情報交換(以下「AEOI」という。)に関する多国間協定を締結した。当該協定は、全EU加盟国において適用されている。また、スイスは、金融口座情報の自動的交換に関する多国間の管轄当局間協定(以下「MCAA」という。)、及びMCAAに基づき、その他の国々との間で多数の二国間AEOI協定を締結した。当該協定及びスイスの施行法に基づき、スイスは、EU加盟国又は

他の締結国の居住者である個人の利益に資するため、スイスの支払代理人の口座又は預託場所に保有される社債（場合による。）を含む金融資産、及びこれから派生し、かつ当該口座又は預託場所に入金される所得に関するデータについて、収集及び交換を行っている。スイスが当事者である AE0I 協定で有効なもの又は署名済みであるがまだ効力を発生していないものの最新の一覧は、スイス連邦財務省（SIF）のウェブサイトで閲覧することができる。

8.2. 日本における課税

(a) はじめに

日本国の租税に関する以下の記載は、本書の日付現在施行されている日本国の所得に係る租税に関する法令（以下「日本の税法」という。）に基づくものである。

日本の税法上、本社債は普通社債と同様に取り扱われるべきものと考えられるが、その取扱いが法令上明確に規定されているわけではない。仮に、日本の税法上、本社債が普通社債と同様に取り扱われないこととなる場合には、本社債に対して投資した者に対する課税上の取扱いが下記内容と異なる可能性があるが、本社債が普通社債と同様に取り扱われることを前提として、下記（b）では、日本国の居住者である個人の本社債に関する課税上の取扱いの概略について、また下記（c）では、内国法人についての本社債に関する課税上の取扱いの概略について、それぞれ述べる。但し、今後の日本の税法の改正等により下記内容に変更が生じる可能性があること、また、以下の記載の内容は、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって記載されている内容とは異なる取扱いがなされる場合もあることに留意されたい。本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の会計・税務顧問に相談する必要がある。

(b) 日本国の居住者である個人

日本国の居住者である個人が支払を受けるべき本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、日本の税法上20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）及び5%の地方税の合計）の源泉徴収税が課される。日本国の居住者である個人が保有する本社債の利息に係る利子所得は、原則として、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）及び5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となり、上記で述べた支払の取扱者を通じて本社債の利息の交付を受ける際に源泉徴収されるべき所得税額がある場合には、申告納付すべき所得税の額から控除される。但し、一回に支払を受けるべき利息の金額ごとに確定申告を要する所得に含めないことを選択することもでき、その場合には上記の源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

日本国の居住者である個人が本社債を譲渡した場合の譲渡損益は、譲渡所得等として、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）及び5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となる。

日本国の居住者である個人が本社債の元本の償還により交付を受ける金額に係る償還差損益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（15%の所得税、復興特別所得税（所得税額の2.1%）及び5%の地方税の合計）の申告分離課税の対象となる。

申告分離課税の対象となる、本社債の利息、譲渡損益、及び償還差損益については、一定の条件及び限度で、他の上場株式等（特定公社債を含む。）の利子所得、配当所得、及び譲渡所得等との間で損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件及び限度で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得及び譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。

なお、本社債は、金融商品取引業者等に開設された特定口座において取り扱うことができるが、その場合には、上記と異なる手続及び取扱いとなる点があるため、注意されたい。

(c) 内国法人

内国法人が支払を受けるべき本社債の利息は、それが国内における支払の取扱者を通じて支払われる場合には、一定の公共法人等及び金融機関等を除き、日本の税法上、15.315%（15%の所得税及び復興特別所得税（所得税額の2.1%）の合計）の源泉徴収税が課される。当該利息は課税所得に含められ、日本国の所得に関する租税の課税対象となる。なお、本社債の利息の交付を支払の取扱者を通じて受ける場合には、当該内国法人は当該源泉徴収税額を、一定の制限の下で、日本国の所得に関する租税から控除することができる。

内国法人が本社債を譲渡した場合には、その譲渡による譲渡益は益金の額として、譲渡損は損金の額として、法人税及び地方税の課税所得の計算に算入される。

内国法人が本社債の償還を受けた場合には、償還差益は益金の額として、償還差損は損金の額として、法人税及び地方税の課税所得の計算に算入される。

8.3. 米国における課税

以下は、本社債を保有していること以外に米国となんら関わりのない非米国人保有者による本社債の取得、保有及び処分に関して、米国連邦所得税上の重大な影響の一部について述べるものである。本概要は、例えば、本社債の現物決済に係る原資産の保有又は所有に関する米国連邦所得税上の影響等については言及していない。本項において、「非米国人保有者」とは、①米国連邦所得税の目的における非居住外国人、②米国連邦所得税の目的における外国法人、又は③その利益が純利益ベースで米国連邦所得税の対象とならない遺産財団若しくは信託である、本社債の実質的保有者をいう。組合（米国連邦所得税の目的において組合とみなされる事業体を含む。）が本社債を保有する場合、組合員に対する課税上の取扱いは、一般的に組合員の地位及び組合の活動に左右される。非米国人保有者ではない投資家又は組合である投資家は、本社債への投資に関する米国連邦所得税上の留意点について、各自の税務顧問に相談すべきである。

本概略は、1986年米国内国歳入法（以下「歳入法」という。）、同法に基づき発行される財務省規則、並びに現在有効な（又は場合により提案されている）判決及び決定の解釈（いずれも変更される可能性がある。）に基づいている。それらの変更は、遡及的に適用される可能性があり、本項に記載される米国連邦所得税上の取扱いに悪影響を及ぼす可能性がある。本社債に投資しようとする者は、自らの固有の状況における米国連邦所得税法の適用について、またその他の課税管轄地の法律により本社債の購入、実質的保有及び処分に関して課される税務上の影響について、各自の税務顧問に相談すべきである。

投資家は、米国の連邦、州、地方その他の税法が、本社債の購入、保有及び処分に関して自らに及ぼす影響について、各自の税務顧問に相談すべきである。

第871条(m)に基づく配当同等物の源泉徴収

歳入法第871条(m)及び同法に基づく規則の規定では、「配当同等」支払金を米国源泉配当金として扱っている。かかる支払金には、原則として税率30%の米国の源泉徴収税が課される。

最終規則では、配当同等物とは、①有価証券貸借取引又は買戻条件付取引による原有価証券の配当金、②「指定想定元本契約」（以下「指定NPC」という。）による原有価証券の配当金、③指定エクイティ・リンク商品（以下「指定ELI」という。）による原有価証券の配当金、及び④その他実質的に類似する支払金の支払を参照する支払又はみなし支払であると規定されている。当該規則では、支払金には、原有価証券に関する配当への参照が明示的であるか黙示的であるかにかかわらず、配当同等支払金が含まれると規定されている。原有価証券とは、ある事業体に対する持分を有しており、財務省規則第1.861-3条によりかかる持分に関する支払が米国源泉配当金を生じる可能性がある場合において、かかる持分をいう。「NPC」とは、財務省規則第1.446-3条(c)に定義される想定元本契約をいう。エクイティ・リンク商品（以下「ELI」という。）とは、一つ又は複数の銘柄の原有価証券の価値を参照する（有価証

券貸借取引若しくは買戻条件付取引又はNPC以外の) 金融商品であり、これには先物契約、先渡契約、オプション、債務証券又はその他の契約による取決めが含まれる。「第871条(m)取引」とは、有価証券貸借取引若しくは買戻条件付取引、指定NPC又は指定ELIをいう。

最終規則及び行政指針は、2017年1月1日以降2021年1月1日より前に発行される取引については、原有価証券に関するデルタが1であるNPC又はELIを、それぞれ指定NPC又は指定ELIとすると規定している。2021年1月1日以降に発行された取引については、(a) 原有価証券に関するデルタが0.8以上であった「単純」NPC又は「単純」ELIを、それぞれ指定NPC又は指定ELIとし、また (b) 原有価証券に関する実質的同等性テストにより適格とされた「複雑」NPC又は「複雑」ELIを、それぞれ指定NPC又は指定ELIとする。単純契約のデルタの決定及び複雑契約の実質的同等性テストの実施は、行われる可能性のある第871条(m)取引が価格決定される日又は行われる可能性のある第871条(m)取引が発行される日のいずれか早い方の日に行われる。ただし、行われる可能性のある第871条(m)取引が、その発行時点の14暦日前より前に価格決定された場合には、発行される日を採用しなければならない。また、投資家への販売前に在庫として保有される本社債のデルタ又は実質的同等性については、一定の場合において、在庫から販売又は処分される時点で再テストが要求されることがある。在庫から販売された本社債が第871条(m)取引に該当するものと決定され、発行時に販売された同一シリーズの本社債は第871条(m)取引に該当しないと決定されていた場合、発行時に販売された本社債の保有者は、発行会社又は源泉徴収代理人が発行時に投資家に販売された本社債を特定して、これを在庫から販売された本社債と区別することをしない又はすることができない場合に、悪影響を受ける可能性がある。

当該規則に定める効力発生日の目的上、一定の事由により、発行済の本社債が新規の有価証券として発行されたものとみなされる場合がある。例えば、対象銘柄又は指標の再構成又はリバランスは、当該再構成又はリバランスに関して裁量権を行使していることを根拠に、本社債の重大な変更に関連し、したがって当該事由の発生に伴う本社債のみなし発行であるとの主張が米国内国歳入庁(以下「IRS」という。)によりなされる可能性がある。また、保有者が原エクイティ又は本社債に関する他の一定の取引を締結し又は既に締結している場合は、これらの規則に基づき米国の源泉徴収税が本社債に適用される可能性がある。原有価証券又は本社債に関する他の取引を締結し又は既に締結している保有者は、当該他の取引との関連による本社債への歳入法第871条(m)の適用について、各自の税務顧問に相談するべきである。

支払の源泉徴収は、実際の配当金に基づくか、又はその他適用ある規則に基づき発行会社により通知がなされている場合は、本社債の価格決定に使用された配当見積額に基づき行われることとなる。本社債が、配当見積額に加えて、原有価証券の配当額を反映するための支払について定めている場合は、源泉徴収は支払の合計額に基づくものとする。本社債の発行が第871条(m)取引に該当する場合には、各配当同等物の金額に関する情報、行われる可能性のある第871条(m)取引のデルタ、源泉徴収及び預託された税額、配当見積額その他当該本社債について規則を適用するために必要な情報が、適用ある規則により許容される方法により、本社債権者に対し提供、連絡又は開示される。源泉徴収税は、保有者が原有価証券の配当金について本社債につき同時期の支払を受領しない場合においても適用される場合がある。米国の租税は、配当同等物に該当する支払又はみなし支払のあらゆる部分(適切である場合、購入価格の支払を含む。)について徴収される。

源泉徴収が適用される場合、例えば保有者がその他適用ある条約に基づく減額措置の適用条件を満たしていたとしても、源泉徴収の税率が軽減されない場合がある。ただし、租税条約に基づき低税率の源泉徴収の適用を受ける権利を有する非米国人保有者は、米国の納税申告書を提出することにより、超過して源泉徴収された金額の還付請求を行うことができる場合がある。しかしながら、保有者は、適用ある条約に基づく金額を超過して源泉徴収された金額について適切に還付請求を行うために必要な情報の提供を受けられない可能性がある。またIRSは、還付請求の目的上、保有者に対して、本社債について支払われた源泉徴収税の還付を認めない可能性がある。最後に、保有者の居住税務管轄地域において、保有者による配当同等物の金額に関する米国の源泉徴収税の還付請求が認められていない可能性がある。発行会社は、源泉徴収された金額について、いかなる追加金額の支払も行わない。

本社債が第871条(m)に基づく源泉徴収の対象となる取引に該当するか否かに関する発行会社による決定が、関連ある発行条件書に記載される場合がある。本社債に関する発行条件書においては、発行会社は、本社債（他の取引は考慮しない。）は、当該取引として取り扱われるべきではないと決定している。発行会社による決定は、原則として保有者を拘束するものであるが、IRSを拘束するものではない。IRSは、発行会社による反対趣旨の決定にかかわらず、本社債が第871条(m)に基づく源泉徴収の対象である旨有効に主張することができる。これらの規則は、非常に複雑なものとなっている。保有者は、第871条(m)及び同条に基づく規則が米国連邦所得税に関連して自らに及ぼす影響、及び本社債に関する支払又はみなし支払が配当同等支払金に該当するか否かについて、各自の税務顧問に相談すべきである。

米国不動産への外国投資に関する課税上の留意点

保有者は、財務省規則第1.897-1条(c)において定義される「米国不動産持分 (U.S. real property interest)」(以下「**米国不動産持分**」という。)の処分につき米国連邦所得税の対象となる可能性がある。当該処分による一切の収益は、非米国人保有者による米国取引又は事業に有効に関連しているものとして取り扱われ、処分により実現した利益に対する課税及び源泉徴収の対象となる。米国不動産持分は、米国不動産に対する直接持分又は歳入法第897条に定める意味においての米国不動産を所有する企業（以下「**米国不動産所有企業**」という。）に対する持分により構成され得る。ただし、原則として、米国不動産所有企業に対する持分が当該企業の通常取引される株式の5%以下である場合、当該持分は米国不動産持分に該当しない。

したがって、米国不動産持分とみなされる一切の原有価証券の持分、又は当該原有価証券の価値の上昇又は当該原有価証券により生じる収益又は利益の総額又は純額に基づきリターンが発生するその他の持分を直接的、間接的又は解釈上保有する保有者は、当該保有者が直接的、間接的又は解釈上保有する当該原有価証券の持分を考慮した場合の当該原有価証券の持分の原則5%超を保有する場合には、有価証券の売却又は取引に対する米国連邦所得税の対象となる可能性がある。有価証券の保有はまた、当該その他の持分の課税に影響を及ぼす可能性がある。

発行会社は、原有価証券に対する持分の発行者が米国不動産所有企業であるか否かの決定を行う意思はない。原有価証券に対する持分の発行者は米国不動産所有企業である可能性があり、また、本社債が米国不動産持分に対する所有持分又は米国不動産持分に係るオプションを構成し、これにより上述した結果がもたらされる可能性がある。また、当該原有価証券に対する持分の発行者が米国不動産所有企業ではない可能性もある。

各保有者は、有価証券の取得に関連し、直接的か、間接的か又は解釈上かにかかわらず、米国不動産所有企業と解される各原有価証券の持分の5%超を保有せず、また将来においても保有しない旨表明したものとみなされる。発行会社及び一切の源泉徴収代理人は、当該表明の正確性に依拠する。本項の説明において、財務省規則第1.897-1条(d)に定める意味における、債権者としてのみの持分以外の一切の持分は、原有価証券の持分の所有として取り扱われる。発行会社が源泉徴収を行わなかった場合においても、仲介源泉徴収代理人が有価証券について源泉徴収を行わない保証はない。また保有者は、源泉徴収額を超過する米国所得税上の義務（もしあれば）を負う可能性がある。発行会社は、歳入法第897条に起因する源泉徴収額又は税制上の義務について、いかなる追加金額の支払も行わない。

保有者は、原有価証券に対するその他の持分の影響、当該その他の持分に対する本社債の保有の影響、及び前段落に記載の表明を行うことによる結果について、各自の税務顧問に相談すべきである。

外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) に基づく報告及び源泉徴収

一般的に「FATCA」と称される特定の税情報の報告及び源泉徴収に関する規定に基づき、①「外国金融機関」（当該金融機関が、その管轄地においてFATCAを施行するために適用される規則又は当該金融機関とIRSとの間で締結された合意に従って、とりわけ、その口座に関する特定の情報の報告及び源泉徴収に関する義務を遵守しない場合）並びに②発行会社又は仲介金融機関からの保有証明書及び身元に関する情報の要求に従わないその他の保有者又は実質

的保有者に対して行われる「源泉徴収可能な支払」及び一定の「パススルー支払」に対しては、30%の源泉徴収税が課される。

「FATCA」とは、歳入法第1471条乃至第1474条、それらの最終的な現在若しくは将来の規則若しくは公式な解釈、歳入法1471条(b)に基づき締結された合意、又は歳入法の同条の施行に関して締結された政府間の合意に基づき採択された米国若しくは非米国の財務若しくは規制上の法律、規則若しくは慣行をいう。「源泉徴収可能な支払」には、一般に、米国を源泉とする、固定的又は確定可能な年次の又は定期的な利得、利益及び所得（以下「FDAP」という。）の支払（歳入法第871条(m)に基づく「配当同等物」とみなされる本社債に対する支払を含む。）が含まれる。「パススルー支払」とは、あらゆる源泉徴収可能な支払及び「外国パススルー支払」（現在のところ、当該用語の定義はなされていない。）をいう。

発行会社及びその他の仲介外国金融機関は、IRSに対して本社債権者に関する情報を報告することを義務付けられる場合がある。また、発行会社又はその他の源泉徴収代理人は、保有者又は実質的保有者が①関連する情報を提供しない場合、②適用ある情報報告義務を遵守していない外国金融機関である場合、又は③かかる不適合外国金融機関を通じて直接又は間接に本社債を保有している場合、本社債に基づく支払に対して30%の税率で源泉徴収を行うことを義務付けられる場合がある。FATCAはまた、実質的米国保有者の氏名、住所及び納税者識別番号を開示しない（又は実質的米国保有者を顧客に持たない旨を証明しない）一定の外国事業体に対して支払を行う源泉徴収代理人に、30%の税率で源泉徴収を行うことを義務づけている。FATCAに基づく源泉徴収は、支払の受益者が米国人であるか否か又はその他の点で適用ある米国との租税条約により若しくは米国の国内法により源泉徴収税の賦課を免除される資格を有するかにかかわらず適用され得る。さらに、FATCAに基づき源泉徴収又は送付される金額に関する返金又は入金処理には、特定の要求及び制限が適用され得る。発行会社はFATCAに基づく源泉徴収額に関して追加額の支払をする義務を負わない。

下記の例外規定の適用を除き、FATCAに基づく源泉徴収は、源泉徴収可能な支払に対して現在適用されており、また外国パススルー支払については、「外国パススルー支払」を定義する米国財務省規則の最終版の公表日から2年後の日以降に適用される。前記にかかわらず、上記のFATCAの源泉徴収に関する規定は、一般的に、2014年6月30日時点で未払の（米国課税上、エクイティとして取り扱われる商品又は満期若しくは期間の定めがない商品以外の）債務（以下「適用除外債務」という。）には、同日後に当該債務に重大な変更が行われない限り適用されない。

以上の説明は、最近提出された米国財務省規則案を反映している。米国財務省は、当該規則の最終版が公布されるまでの間、納税者が前述の規則案に依拠することを認めており、上記の説明は、当該規則案が現在の内容で最終版となることを前提としている。

本社債に対する支払がFATCAに基づく源泉徴収の対象にならないという保証はない。本社債に投資しようとする者は、自らの固有の状況において、FATCAが本社債への投資にいかなる影響を及ぼすかの判断について、各自の税務顧問に相談すべきである。

米国連邦遺産税の取扱い

個人が死亡時に本社債を保有していた場合、当該本社債に対して米国連邦遺産税が課される場合がある。米国外に居住していた保有者の総遺産には、米国内の財産のみが含まれる。保有者は、死亡時に本社債を保有していた場合の米国連邦遺産税の帰結について、各自の税務顧問に相談すべきである。

バックアップ源泉徴収及び情報報告

本社債権者は、正確な納税者識別番号を提供しない場合、米国人本社債権者でないことを立証する所定の証明手続に従わず、若しくはその他の適用ある免除資格の証明を行わない場合、又はその他のバックアップ源泉徴収ルール適用要件を満たさない場合には、当該保有者に対する一定額の支払に関してバックアップ源泉徴収を課される場合が

ある。バックアップ源泉徴収は、付加税ではない。バックアップ源泉徴収ルールに基づく源泉徴収額については、米国連邦所得税債務からの控除を請求することができ、債務を超過する額については、必要情報を適時にIRSに対して提供した場合、還付を受けることができる。本社債権者は、自身に支払われた特定の金額に関してIRSへ情報を報告する義務を負う場合もある。ただし、(1)適切に作成されたIRSのフォームW-8（又はその他の適格書類）を提出した場合、又は(2)その他適用除外を受けるための根拠を提示した場合を除く。かかる源泉徴収が適用される場合、発行会社は源泉徴収額に関して追加額の支払をする義務を負わない。

9. 追加の発行

発行会社は、本社債権者の承諾を得ることなく、本社債と同条件（最初の利息及びプレミアムの支払金額及び支払日並びに発行価格を除く。）で本社債を随時追加設定し、発行することができ（疑義を避けるために付言すると、本要項における「発行日」とは、本社債の最初の発行日を指す。）、これを本社債と統合し、1つのシリーズを構成することができる。本要項における「本社債」もこれに従って解釈される。

10. 通知

決済システムにおいて、又は決済システムに代わって所持されている本社債権者に対する通知は、決済システムに対して当該通知を交付し、決済システムから権利を有する口座所有者に対して交付することによって、又は当該通知に関連する大券の所有者に対して交付することによって行う。本社債権者に対する通知は、発行会社が決定する一般に刊行されている主要紙における公告によっても行うことができる。当該通知は、交付された日の次の平日に行われたものとみなされ、当該通知が公告される場合には公告日に行われたものとみなされ、複数の日又は異なる日に公告された場合には最初に公告された日に行われたものとみなされる。

本社債権者による通知は（本社債が決済システムにおいて、又は決済システムに代わって所持されているものではない場合）書面によるものとし、諸代理人に提出することにより行われる。本社債が決済システムにおいて、又は決済システムに代わって所持されている場合、当該通知は本社債権者によって関連決済システムを通じて、関連決済システムが当該目的のために認めた方法で行うものとし、決済システムによる本社債権者が本社債を所有している旨の確認書も添える。

本社債が決済システムにおいて、又は決済システムに代わって所持されているが、当該決済システムが決済システムを通じての通知の送付を認めていない場合、関連する本社債権者は諸代理人に対して書面を提出することによって、かかる通知を行うことができるが、本社債権者が決済システムより当該本社債権者が本社債を所有している旨の、発行会社が満足する証明を取得し、これを発行会社に提供することが条件となる。

11. 社債権者集会

代理契約には、特別決議による本要項の変更の承認を含む、本社債権者の利益に影響する事項を審議するための本社債権者の集会の招集に関する規定が含まれている。かかる集会は、当該時点において本社債の未償還額面総額の10%以上を保有する本社債権者により、招集することができる。特別決議を審議するための社債権者集会の定足数は、本社債の過半数（当該時点において本社債の未償還額面総額を基準として）を保有又は代表する2名以上の者とする。延会についての定足数は、保有又は代表される本社債の額面金額にかかわらず、本社債権者であり又は本社債権者を代表する2名以上の者とする。但し、当該集会の議事に（とりわけ）下記（a）ないし（g）の議案の審議が含まれる

場合には、定足数は当該時点において本社債の未償還額面総額の75%以上（又は延会の場合は25%以上）を保有又は代表する2名以上の者とする。（a）本社債に関する支払日を変更すること、（b）本社債の額面金額若しくは本社債の償還において支払われ若しくは交付されるその他の金額を減額若しくは消却すること、（c）本社債に関する利率を引き下げること、（d）本社債について支払われ若しくは交付される金額の算定方法若しくは計算基準を変更すること、（e）本社債の支払通貨若しくは表示通貨を変更すること、（f）特別定足数の規定が適用される特別決議による承認を得た上でのみ行うことのできる手続を行うこと、又は（g）社債権者集会において必要とされる定足数若しくは特別決議を可決するために必要とされる過半数に関する規定を変更すること。適式に可決された特別決議は各社債権者を拘束する（当該決議が可決された集会における当該社債権者の出欠席を問わない。）。

代理契約には、本社債の未償還額面総額の90%以上を保有する所有者により、又はかかる所有者に代わって署名された書面による決議は、あらゆる目的上、適式に招集及び開催された社債権者集会において可決された特別決議と同様に効力を有するものとみなされる旨規定されている。かかる書面による決議は1つの文書として作成することも、同じ形式の複数の文書として作成することもでき、各文書は1名又は複数名の本社債権者により又はかかる本社債権者に代わって署名されるものとする。

「特別決議」とは、代理契約に従い適式に招集及び開催された集会において、投じられた票の75%以上の多数により可決された決議をいう。

12. 変更

発行会社は、本社債権者の同意を得ることなく、（a）曖昧性を無くすため、若しくは本要項に含まれる規定を発行会社が必要若しくは望ましいと考える方法で訂正若しくは補足するため（但し、かかる変更が、発行会社の判断において本社債権者の利益を損なわないものであることを条件とする。）、又は（b）明白な誤りを訂正するために、本要項、CS捺印証書及び（その他の当事者と共同で）代理契約の規定を変更することができる。かかる変更があった場合、本要項第10項に従ってその旨が本社債権者に通知される。

13. 計算及び決定

当初の支払代理人、財務代理人及び計算代理人の名称及び指定事務所は以下のとおりである。

支払代理人： ロンドン支店を通じて行為する
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
ロンドン E14 5AL
カナダ・スクエア 1

財務代理人： ロンドン支店を通じて行為する
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン
ロンドン E14 5AL
カナダ・スクエア 1

計算代理人： クレディ・スイス・インターナショナル
ロンドン E14 4QJ
カボット・スクエア 1

本要項における発行会社及び計算代理人によるすべての計算及び決定は、該当する本要項の規定に従って行い、それぞれの場合、当該要項に定められた基準（もしあれば）に従い、また（該当する場合には）発行会社又は計算代理人の計算又は決定の責任者である従業員又は役員に提供された又はこれらの者が取得した情報に基づいて行われる。

本要項に基づきその裁量による決定を行う際、発行会社及び計算代理人はそれぞれ、適当と考える要因（いずれかの時点で本社債に関して発行会社（及び／又はその関係会社）が締結したヘッジのための取決めに重大な影響を及ぼすと自らが判断する状況又は事由を含むが、これらに限らない。）を考慮に入れることができる。本要項に規定されている場合、発行会社又は計算代理人は、公式のものであるか予想によるかを問わず、本要項に定められた情報、価格ソース又は要因を用いて支払われるべき金額を計算する。但し、発行会社又は計算代理人が必要な情報を取得できないか、定められた価格ソース又は要因を利用することができない場合、合理的な努力を尽くした上で、またかかる計算に関して本要項に定められたすべての代替策に関する規定を適用した上で、発行会社又は計算代理人は、（合理的に考えてかかる予想が必要であると判断した場合）かかる計算を行う際に、当該情報、価格ソース又は要因について（誠意をもって商業的に合理的な方法を用いて）予想を用いることを認められる。

発行会社又は計算代理人による、本要項に基づく権限の範囲におけるすべての計算、決定及び裁量の行使（該当するものとして本要項に既に記載されているか否かは問わない。）は、誠意をもって、商業的に合理的な方法で行われるものとし、（それに伴い適用される規制上の義務がある場合には）適用される規制上の義務に従って、当該計算、決定及び裁量の行使により公正な取扱いが行われるかということに配慮した上で行われるものとする。

本要項に基づく発行会社又は計算代理人によるすべての計算は、明白な誤りがない限り、最終的かつ決定的なものであり、本社債権者を拘束する。

発行会社及び計算代理人は、本社債権者のために又は本社債権者について、代理人、信託又は受託者としての義務又は関係を引き受けない。本要項は、金融行動監視機構が認める者に適用される規制の枠組みに基づく責務又は責任を除外又は制限するものではない。

14. 発行会社の代替

発行会社又は発行会社を以前に代替した会社は、以下の(a)ないし(c)のすべての条件に従う限り、本社債権者の承諾を得ることなく、いつでも、発行会社の関係会社、新設合併若しくは吸収合併の相手方の会社、又はその財産の全部若しくは実質的に全部を売却、貸与、譲渡若しくは移転する相手方の会社（以下「代替会社」と総称する。）に、本社債に基づく主債務者として自らを代替させることができる。

- (a) 代替会社が発行会社の関係会社である場合、代替会社は、発行会社がムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド若しくはムーディーズ・ドイチュラント・ゲーエムベーハー（若しくは発行会社の格付を付与するムーディーズのその他の機関）から取得した格付以上の無担保長期債格付（若しくは世界的に認められた別の格付機関からの同等の格付）を取得した者であること、又は当該格付を有する発行会社若しくは発行会社の別の関係会社から保証を受けていること。
- (b) 本社債が代替会社の適法、有効かつ拘束力ある義務であることを確保するため、履践、充足及び完了すべきすべての手続、条件及び事項（必要な承諾を得ることを含む。）が履践、充足及び完了されており、完全な効力を有していること。
- (c) 発行会社が本社債権者に対し、本要項第10項に従って30日前までにかかる代替の日付に関する通知を行っていること。

発行会社の代替があった場合、本要項における「発行会社」への言及は、代替以降、代替会社に対する言及と解釈される。

以上に関して、「関係会社」とは、発行会社が直接又は間接に支配している会社、発行会社を直接又は間接に支配している会社、及び発行会社と共通の支配下にある会社をいう。

また、発行会社は、本要項第10項に従って本社債権者に通知することにより、本社債のための行為を行う事務所を変更する権利を有するものとする。当該変更の日は当該通知において指定するものとし、当該通知を行うまでは当該変更を行うことはできないものとする。

15. 第三者

いかなる者も、1999年（第三者の権利に関する）契約法に基づき、本要項を執行する権利を有さない。

16. 準拠法及び管轄

本社債及び本社債に起因又は関連して生じる一切の契約外の義務は、英国法に準拠し、同法に従って解釈される。

発行会社は、本社債権者の利益のために、本社債に起因又は関連して生じる一切の紛争については、英国の裁判所がその管轄権を有し、それらに起因又は関連して生じるあらゆる訴訟又は法的手続（以下総称して「法的手続」という。）はかかる裁判所に提起されることに取消不能の形で同意する。

発行会社は、現在又は今後法的手続を英国の裁判所で行うことについて異議を申し立てること、及び不便な裁判地において法的手続が提起された旨の主張を行うことを取消不能の形で無条件に放棄し、これらを行わないことに同意し、英国の裁判所に提起された法的手続の判決が最終的なものであり、発行会社及び関連する支店を拘束し、他の法域における裁判所において強制力を有することに取消不能の形で無条件に同意する。本項は、発行会社及び関連する支店に対して他の正当な管轄権を有する裁判所において法的手続を提起する権利を制限するものではなく、1箇所以上の法域における法的手続の提起は、（同時か否かを問わず）他の法域における法的手続の提起を排除するものではない。

発行会社は、発行会社に対する法的手続に関して、同社のロンドン支店を英国における送達代理人に任命する。

17. 定義

「営業日」とは、土曜日及び日曜日を除く日のうち、(a) ロンドン、ニューヨーク及び東京において商業銀行が外国為替の取引及び外国通貨預金を含む通常の営業を行う日であり、かつ、(b) ロンドン、ニューヨーク及び東京において商業銀行及び外国為替市場が支払の決済を行う日をいう。

「観察期間」とは、2020年1月15日（その日を含む。）から、最終償還判定日（その日を含む。）までの期間をいう。

「関連取引所」とは、大阪取引所、又はかかる取引所の承継者、又は日経平均株価に関する先物又はオプション契約の取引が臨時に場所を移して行われている代替の取引所若しくは相場表示システム（但し、計算代理人が、かかる臨時の代替取引所若しくは相場表示システムにおいて日経平均株価に関する先物及びオプション契約に関して元の関連取引所における場合に匹敵する程の流動性がある旨決定することを条件とする。）をいう。

「行使価格」とは、	当初価格の100.00%に相当する価格（小数第3位を四捨五入）をいう。
「最終価格」とは、	計算代理人が決定する、最終償還判定日における日経平均株価終値をいう。
「最終償還判定日」とは、	償還日の5予定取引所営業日前の日をいう。当該日が障害日である場合、最終償還判定日は、直後の障害日ではない予定取引所営業日とする。但し、予定された最終償還判定日の直後の2予定取引所営業日の各日が障害日である場合はこの限りではない。かかる場合、2日目の予定取引所営業日が最終償還判定日とみなされ（当該日が障害日である場合も含む。）、計算代理人は、最初の障害日を発生させた事由の発生前に有効であった最新の日経平均株価の計算式及び計算方法に従って、日経平均株価の各構成銘柄の当該第2予定取引所営業日における評価時刻現在の本取引所における相場又は取引レベルに基づき、当該第2予定取引所営業日における評価時刻現在の日経平均株価の水準を決定する（当該第2予定取引所営業日において、障害日を発生させた事由が関連する銘柄について発生している場合には、当該第2予定取引所営業日の評価時刻現在の当該銘柄の価値の誠実な見積額とする。）。疑義を避けるために付言すると、上記により決定された最終償還判定日と償還日の間の予定取引所営業日数が事後に変更された場合であっても、最終償還判定日は調整されない。
「市場混乱事由」とは、	(i)取引障害、又は(ii)取引所障害で、いずれの場合においても計算代理人が重大であると判断するものが、評価時刻に終了する1時間の間に発生若しくは存在していること、又は(iii)早期終了をいう。いずれかの時点で日経平均株価に関する市場混乱事由が生じているか否かを決定するために、市場混乱事由が日経平均株価の構成銘柄に関して生じている場合、日経平均株価水準に対するかかる銘柄の関連寄与率は、(x)かかる銘柄に対して帰せられる日経平均株価水準の割合と(y)包括的な日経平均株価水準の比較に基づく。いずれも、かかる市場混乱事由の発生直前の水準とする。
「修正翌営業日調整」とは、	利払日又は償還日が営業日でない場合に当該利払日又は償還日を翌営業日に延期し、延期によって翌暦月にずれ込むこととなる場合には、直前の営業日に繰り上げる調整方法をいう。
「障害日」とは、	本取引所又は関連取引所がその通常取引セッションの間に取引を行うことができない、又は市場混乱事由が生じている予定取引所営業日をいう。計算代理人は、その状況下で可及的速やかに、発行会社及び財務代理人に対し、障害日が発生していなければ最終償還判定日、早期償還判定日又は条件設定日となっていた日に、障害日の発生を通知する。上記のとおり当事者に対して通知する計算代理人の義務が制限されるものではないが、計算代理人が障害日の発生を当事者に通知することを怠った場合も、当該障害日の発生又はその効果に影響を与えない。
「条件設定日」とは、	2020年1月15日をいう。ただし、(i)当該日が予定取引所営業日ではない場合には、その直後の予定取引所営業日を条件設定日とし、(ii)当該日が障害日である場合には、

当初価格は、日経平均株価を構成する各銘柄の条件設定日の評価時刻現在における本取引所の取引可能価格若しくは最終取引価格（又は障害日を生じさせる事由が条件設定日に当該銘柄に関して生じている場合は、条件設定日の評価時刻現在の当該銘柄の価値の誠実な推測値）を用いて、障害日を生じさせる事由の発生直前に有効であった日経平均株価を算出するための計算式及び方法に従い、計算代理人が決定する条件設定日の評価時刻現在における日経平均株価水準とする。

「スポンサー」とは、

株式会社日本経済新聞社及び／又は文脈によっては、同社が日経平均株価について、その事業の全部又は一部を委託するその他の者をいう。

「早期終了」とは、

本取引所又は関連取引所が、その取引所営業日の予定終了時刻前に取引を終了することをいう。但し、本取引所又は関連取引所が、①当該取引所営業日における本取引所又は関連取引所の通常取引セッションにおける実際の終了時刻、及び②当該取引所営業日の評価時刻における取引執行のために本取引所又は関連取引所のシステムに入力されるべき注文の提出期限のいずれか早い時間から少なくとも1時間前までに、当該早期終了時刻のアナウンスをした場合を除く。

「早期償還判定水準」とは、

当初価格の105.00%に相当する価格（小数第3位を四捨五入）をいう。

「早期償還判定日」とは、

早期償還日の5予定取引所営業日前の日をいう。早期償還判定日が障害日である場合、早期償還判定日は、直後の障害日ではない予定取引所営業日とする。但し、予定された早期償還判定日の直後の2予定取引所営業日の各日が障害日である場合はこの限りではない。かかる場合、①2日目の予定取引所営業日が早期償還判定日とみなされ（当該日が障害日である場合も含む。）、②計算代理人は、最初の障害日を発生させた事由の発生前に有効であった最新の日経平均株価の計算式及び計算方法に従って、日経平均株価の各構成銘柄の当該第2予定取引所営業日における評価時刻現在の本取引所における相場又は取引レベルに基づき、当該第2予定取引所営業日の評価時刻現在の日経平均株価水準を決定する（当該第2予定取引所営業日において、障害日を発生させた事由が関連する銘柄について発生している場合には、当該第2予定取引所営業日の評価時刻現在の当該銘柄の価値の誠実な見積額とする。）。疑義を避けるために付言すると、上記により決定された早期償還判定日と当該早期償還判定日直後の早期償還日の間の予定取引所営業日数が事後に変更された場合であっても、早期償還判定日は調整されない。

「早期償還日」とは、

満期償還日を除く各利払日をいう。

「当初価格」とは、

計算代理人が決定した条件設定日現在の日経平均株価終値をいう。

「取引障害」とは、

①本取引所における日経平均株価の20%以上を構成する構成銘柄に関する、又は②関連取引所における日経平均株価に関連する先物若しくはオプション契約に関する、本取引所、関連取引所その他による取引の停止若しくは当該取引に課せられた制限をい

	い、本取引所又は関連取引所による値幅制限を超える株価変動を理由とするものであるか否かを問わない。
「取引所営業日」とは、	本取引所及び各関連取引所においてその通常取引セッションの間に取引が行われる予定取引所営業日をいい、本取引所及び各関連取引所における取引が予定終了時刻よりも早く終了する日を含む。
「取引所障害」とは、	①日経平均株価の20%以上を構成する構成銘柄について本取引所において取引を実行し若しくはその時価を取得し、又は②日経平均株価に関連する先物及びオプション契約について関連取引所において取引を実行し若しくはその時価を取得する市場参加者の機能を一般に失わせ、又は毀損する事由(計算代理人により決定される。但し、早期終了を除く。)をいう。
「日経平均株価」とは、	本取引所第一部に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価(日経225)をいい、正式な指数はスポンサーが計算し、その詳細は本要項第4.6項に詳しく記載する。ただし、計算代理人が計算し決定する数値は、必要に応じて少数第3位を四捨五入する。
「日経平均株価終値」とは、	計算代理人の定める予定取引所営業日の評価時刻現在の日経平均株価水準をいい、本要項第4.6項①(日経平均株価の修正)及び同項②(日経平均株価の中断/計算方法の変更)の対象となる。
「日経平均株価水準」とは、	スポンサーが計算し、公表する日経平均株価の水準をいう。
「ロックイン事由」とは、	計算代理人がその単独かつ絶対の裁量によって、観察期間中のいずれかの予定取引所営業日(障害日である日を除く。)において、日経平均株価終値がロックイン判定水準と等しいかそれを下回ったと判断した場合、発生したものとみなされる。
「ロックイン判定水準」とは、	当初価格の85.00%に相当する価格(小数第3位を四捨五入)をいう。
「評価時刻」とは、	本取引所の予定終了時刻をいう。本取引所が予定終了時刻より早く終了する場合には、評価時刻は、実際の終了時刻とする。
「本取引所」とは、	東京証券取引所若しくはその承継者、又は日経平均株価の構成銘柄の取引が臨時に場所を移して行われている代替の取引所若しくは相場表示システム(但し、計算代理人が、かかる臨時の代替取引所若しくは相場表示システムにおいて日経平均株価の構成銘柄に関して元の本取引所における場合に匹敵する程の流動性がある旨決定することを条件とする。)をいう。
「予定外早期償還額」とは、	本要項第7項により本社債の償還期限が到来した場合はその直前の又はその他の全ての場合においては発行会社による本社債の早期償還の決定直後(実務上合理的に可能な限り)の本社債の価額(計算代理人がその時点で有効なその内部モデル及び算出

方法を用いて計算し、とりわけ以下の①ないし⑥の要素に基づいて又はそれらを考慮の上決定する。)に相当する米ドル金額(ゼロを上回る場合も、ゼロになる場合もある。)をいう。

- ① 本社債の満期までの残存期間
- ② 銀行間の貸付金利
- ③ (A)本要項第7項による償還の場合は、発行会社の信用度に関して市場で観測される評価が著しく低下し始める時点(発行会社の信用格付における実際の若しくは予想される格下げを含むが、これに限らない。)の直前から、債務不履行事由の発生までの間のある時点において、計算代理人が、発行会社の信用度に関して市場で観測可能な評価とかかる市場における比較可能な事業体に対する当該評価との過去の相関からの重大な乖離の有無(但し、これに限らない。)等の関連要素を考慮の上決定する、発行会社(若しくはその関係会社)が現金の借入れの際に適用を受ける金利、又は(B)その他の全ての場合においては、計算代理人が予定外早期償還額を計算する時点若しくは合理的にそれに近い時点において、発行会社(若しくはその関係会社)が現金の借入れの際に適用を受ける金利(いずれの場合も計算代理人が誠意をもって商業的に合理的方法により決定する。)
- ④ 本社債が一つ又は複数の原資産にリンクされている場合、かかる原資産の価額、予想される将来のパフォーマンス及び／又はボラティリティ
- ⑤ (A)本要項第7項による償還の場合は、発行会社の信用度に関して市場で観測される評価が著しく低下し始める時点(発行会社の信用格付における実際の若しくは予想される格下げを含むが、これに限らない。)の直前から、債務不履行事由の発生までの間のある時点において、計算代理人が、発行会社の信用度に関して市場で観測可能な評価とかかる市場における比較可能な事業体に対する当該評価との過去の相関からの重大な乖離の有無(但し、これに限らない。)等の関連要素を考慮の上決定する、発行会社の信用度を考慮した減額(発行会社の信用格付における実際の若しくは予想される格下げを含むが、これに限らない。)、又は(B)その他の全ての場合においては、計算代理人が予定外早期償還額を計算する時点若しくは合理的にそれに近い時点において、発行会社の信用度を考慮した減額(発行会社の信用格付における実際の若しくは予想される格下げを含むが、これに限らない。)(いずれの場合も計算代理人が誠意をもって商業的に合理的方法によりその時点で有効なその内部モデル及び算出方法を用いて計算する。)、並びに、
- ⑥ 計算代理人が関係すると考えるその他の情報(かかる償還の原因となった事由を生じさせた状況を含むが、これに限らない。)

なお、以下の(A)及び(B)が適用される。

- (A) 予定外早期償還額は、かかる本社債についてヘッジのための取決めに解消、設定、再設定及び／又は調整した結果として発行会社及び／又はその関係会社が負担したか又は負担することとなる関連損失、経費又は費用(誠意をもって商業的に

合理な方法を用いて発行会社はその裁量により決定した金額とする。)を考慮して調整される。

- (B) 本要項第7項に従った償還の場合、予定外早期償還額の計算は、当該債務不履行事由自体による発行会社の信用度に対する追加の又は直後の影響(発行会社の信用格付の実際の又は予想される格下げを含むが、これに限らない。)は考慮しない。

「予定終了時刻」とは、

本取引所及び予定取引所営業日又は関連取引所及び予定取引所営業日について、当該予定取引所営業日における当該本取引所又は関連取引所の平日の予定された終了時刻をいう。時間外又はその他の通常取引セッション取引時間外の取引は考慮しない。

「予定取引所営業日」とは、

本取引所及び各関連取引所がそれぞれその通常取引セッションのために取引を行う予定の日をいう。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項なし

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度（2018年度）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

2019年6月28日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

半期報告書及びその添付書類

事業年度（2019年度中）（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

2019年9月30日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

該当事項なし

4【外国会社報告書及びその補足書類】

該当事項なし

5【外国会社四半期報告書及びその補足書類並びに外国会社半期報告書及びその補足書類】

該当事項なし

6【外国会社臨時報告書】

該当事項なし

7【訂正報告書】

該当事項なし

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の「事業等のリスク」に記載された事項について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録追補書類の提出日（2019年12月12日）までの間において生じた重大な変更その他の事由は存在しない。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は、本発行登録追補書類の提出日（2019年12月12日）現在においてもその判断に変更はない。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

該当事項なし

第四部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

本社債は、早期償還の有無及び満期償還額が日経平均株価水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	最高	17,935.64		20,868.03		19,494.53		22,939.18		24,270.62	
	最低	13,910.16		16,795.96		14,952.02		18,335.63		19,155.74	
最近6ヶ月間の 月別最高・最低値	月	2019年 6月		2019年 7月		2019年 8月		2019年 9月		2019年 10月	
	最高	21,462.86		21,756.55		21,540.99		22,098.84		22,974.13	
	最低	20,408.54		21,046.24		20,261.04		20,620.19		21,341.74	

出典：ブルームバーグ・エルピー

日経平均株価終値の過去の推移は日経平均株価の将来の動向を示唆するものではなく、本社債の時価の動向を示すものでもない。過去の上記の期間において日経平均株価が上記のように変動したことによって、日経平均株価及び本社債の時価が本社債の償還まで同様に推移することも示唆するものではない。

金融商品取引法第5条第4項に掲げる要件を
満たしていることを示す書面

会社名 : クレディ・スイス・エイ・ジー
(Credit Suisse AG)

代表者の氏名および役職 : ディレクター フラヴィオ・ラルデリ (Flavio Lardelli, Director)

1. クレディ・スイス・エイ・ジー（以下「当社」という。）は1年間継続して有価証券報告書を提出している。
2. 当社が本邦において発行登録書の提出日（平成30年11月6日）以前5年間にその募集又は売出しに係る有価証券届出書又は発行登録追補書類を提出することにより発行し、又は交付された社債券の券面総額又は振替社債の総額は100億円以上である。

(参考)

(平成27年12月18日(発行日)の募集)

クレディ・スイス・エイ・ジー 第9回円貨社債 (2015)

第3 国内負債債	(2019)
券面総額又は振替社債の総額	271 億円

有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面

以下は、基本的に、クレディ・スイス・エイ・ジーが米国証券取引委員会に提出した、2019年9月30日に終了した2019年度第3四半期に係る2019年10月30日付の様式6-K及び役員の異動に係る2019年10月1日付の様式6-Kからの抜粋の和訳である。

I. 2019年度第3四半期に係る様式6-K

クレディ・スイス

2019年度第3四半期において、クレディ・スイス・グループAG及びその連結子会社（以下、「当グループ」又は「クレディ・スイス」という。）は、881百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上した。株主資本利益率及び有形株主資本利益率はそれぞれ8.0%及び9.0%であった。2019年度第3四半期末現在、当グループの普通株式等ティア1資本（以下、「CET1」という。）比率は12.4%であった。

業績

	期中／期末			増減率 (%)		期中／期末		増減率 (%)
	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2018年度 第3四半期	前 四半期比	前年度 同期比	2019年度 1-9月期	2018年度 1-9月期	前年度 同期比
損益計算書（百万スイス・フラン）								
純利息収益	1,782	2,001	1,419	(11)	26	5,315	4,597	16
手数料収益	2,754	2,927	2,821	(6)	(2)	8,293	9,026	(8)
トレーディング収益 ¹	149	182	383	(18)	(61)	1,171	1,489	(21)
その他の収益	641	471	265	36	142	1,515	1,007	50
純収益	5,326	5,581	4,888	(5)	9	16,294	16,119	1
貸倒引当金繰入額	72	25	65	188	11	178	186	(4)
報酬費用	2,383	2,545	2,394	(6)	0	7,446	7,479	0
一般管理費	1,404	1,395	1,301	1	8	4,212	4,229	0
支払手数料	325	314	286	4	14	952	958	(1)
リストラクチャリング費用	-	-	171	-	-	-	490	-
その他営業費用合計	1,729	1,709	1,758	1	(2)	5,164	5,677	(9)
営業費用合計	4,112	4,254	4,152	(3)	(1)	12,610	13,156	(4)
法人税等控除前利益	1,142	1,302	671	(12)	70	3,506	2,777	26
法人税等費用	256	365	261	(30)	(2)	934	1,021	(9)
当期純利益	886	937	410	(5)	116	2,572	1,756	46
非支配持分に帰属する当期純利益 ／（損失）	5	0	(14)	-	-	5	(9)	-
株主に帰属する当期純利益	881	937	424	(6)	108	2,567	1,765	45
損益計算書評価指標（%）								
規制資本利益率	10.0	11.6	6.0	-	-	10.4	8.1	-
費用／収入比率	77.2	76.2	84.9	-	-	77.4	81.6	-
実効税率	22.4	28.0	38.9	-	-	26.6	36.8	-
一株当たり利益（スイス・フラン）								
基本的一株当たり利益	0.35	0.37	0.17	(5)	106	1.01	0.68	49
希薄化後一株当たり利益	0.34	0.36	0.16	(6)	113	0.99	0.67	48
株主資本利益率（%、年率換算）								
株主資本利益率	8.0	8.5	4.0	-	-	7.8	5.6	-
有形株主資本利益率 ²	9.0	9.7	4.5	-	-	8.8	6.3	-
一株当たり純資産（スイス・フラン）								
一株当たり純資産	18.25	17.42	16.74	5	9	18.25	16.74	9
一株当たり有形純資産 ²	16.24	15.44	14.80	5	10	16.24	14.80	10
貸借対照表統計（百万スイス・フラン）								
資産合計	795,920	784,216	768,544	1	4	795,920	768,544	4
リスク加重資産	302,121	290,798	276,607	4	9	302,121	276,607	9
レバレッジ・エクスポージャー	921,411	897,916	884,952	3	4	921,411	884,952	4
従業員数（フルタイム換算）								
従業員数（人）	47,440	46,360	45,560	2	4	47,440	45,560	4

- (注1) 当グループにおいて、様々な商品の種類にわたる金融商品を利用するセグメント業績として表示される業績区分に該当しない特定の商品ベースの収益を示している。
- (注2) 非GAAPの財務指標である有形株主持分に基いており、貸借対照表上に記載された株主持分合計からのれん及びその他の有形資産を控除して計算している。業界アナリスト及び投資家が評価額及び自己資本の妥当性を判断するために使用し依拠している指標であるため、経営陣はこれらの指標が有意義であると考えている。

業績の要約

2019年度第3四半期の業績

クレディ・スイスは、2018年度第3四半期及び2019年度第2四半期においては424百万スイス・フラン及び937百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上したのに対し、2019年度第3四半期において881百万スイス・フランの株主に帰属する当期純利益を計上した。クレディ・スイスは、2018年度第3四半期及び2019年度第2四半期においては671百万スイス・フラン及び1,302百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上したのに対し、2019年度第3四半期において1,142百万スイス・フランの法人税等控除前利益を計上した。

業績の詳細

純収益

当グループは、2019年度第3四半期において、2018年度第3四半期と比べて9%増の5,326百万スイス・フランの純収益を計上した。これは、グローバル・マーケット部門及びインターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における純収益の増加が、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門における純収益の減少により一部相殺されたことを主に反映したものであった。グローバル・マーケット部門における純収益の増加は、引き続き利回り商品に対して投資家の需要があったことを反映してトレーディング取引（特に債券）が好調であったこと及び資金調達コストの低下によるものであった。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における純収益の増加は、プライベート・バンキング事業においてオールファンズ・グループに対するクレディ・スイス・インベストラボAG（以下、「インベストラボ」という。）のファンドプラットフォームの譲渡関連益を計上したこと、並びにトランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の増加を主に反映したものであった。インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門における純収益の減少は、当該四半期を通じたボラティリティ及びマクロ経済の不確実性によるアドバイザリー事業及び引受事業全般の収益の減少によるものであった。

2019年度第3四半期の純収益には、コーポレート・センターにおける278百万スイス・フランのマイナスの純収益が含まれている。また、コーポレート・センターの純収益には、2019年度第1四半期以降アセット・リゾリューション・ユニットの影響が反映されている。

純収益は、2019年度第2四半期と比べると5%減であったが、これは、グローバル・マーケット部門及びスイス・ユニバーサル・バンク部門における純収益の減少が、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における純収益の増加により一部相殺されたことを主に反映したものであった。グローバル・マーケット部門における純収益の減少は、トレーディング顧客取引の季節的な減速及び引受業務の収益の減少によるものであった。スイス・ユニバーサル・バンク部門における純収益の減少は、トランザクション・ベースの収益の減少を主に反映したものであった。インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における純収益の増加は、インベストラボのファンドプラットフォームの譲渡関連益を計上したこととが、トランザクション及びパフォーマンス・ベースの収益の減少により一部相殺されたことによるものであった。

貸倒引当金繰入額

2019年度第3四半期における貸倒引当金繰入額は、72百万スイス・フランであった。これは主に、スイス・ユニバーサル・バンク部門における28百万スイス・フラン、アジア太平洋部門における19百万スイス・フラン、インターナショナル・ウェルス・マネジメント部門における14百万スイス・フラン及びインベストメント・バンキング&キャピタル・マーケット部門における11百万スイス・フランの貸倒引当金繰入額の純額に関連するものであった。

営業費用合計

2018年度において、当グループはグループ全体の3年間のリストラクチャリング計画を完了した。この期間中、リストラクチャリング計画に関する営業費用は、同計画の開示要件に従い個別に開示されていた。

営業費用合計は、2018年度第3四半期から横ばいの4,112百万スイス・フランであった。これは、IT、機械・設備その他、引当金及び損失並びに賃料に主に関連して一般管理費が8%増加したこと、並びに支払手数料が14%増加したことが、2018年度第3四半期にリストラクチャリング費用を計上していたことにより相殺されたことを主に反映したものであった。

営業費用合計は、2019年度第2四半期と比べて3%減であった。これは、給与費用及び変動報酬費用の減少に主に関連して報酬費用が6%減少したことを主に反映したものであった。

法人税等費用

法人税等費用は、2019年度第3四半期において256百万スイス・フランが計上された。これは、各地域の様々な業績及び損金不算入の資金調達コストの影響による年間の見積実効税率の継続的な再評価による影響を主に反映したものであった。また、2019年度第3四半期は、オールファンズ・グループに対するインベストラボのファンドプラットフォームの譲渡、及び税務当局と成立した合意によりプラスの影響が生じた。2019年度第3四半期のクレディ・スイスの実効税率は、2019年度第2四半期が28.0%であったのに対して22.4%であった。全体として、繰延税金資産純額は、2019年度第3四半期において175百万スイス・フラン減の3,968百万スイス・フランであった。これは、主に、外貨換算及び自己の信用評価の変動により一部相殺されたものの、収益及び年金負債の影響によるものであった。繰越欠損金に係る繰延税金資産は、2019年度第3四半期中に273百万スイス・フラン減少し、1,405百万スイス・フランとなった。

2017年12月22日に成立した米国の税制改革により、2018年1月1日より米国税源浸食・租税回避防止税（以下、「BEAT」という。）が導入された。2018年12月13日に米国財務省が発表した規則案を受けたBEAT税制度の現状の分析に基づくと、当グループは、グループ税率に対する予想される影響が2018年と同様であり、当グループが2019年度においてはこの制度の対象になる可能性の方が高いと考えている。米国のBEAT規則は2019年末までに確定する見込みであり、確定した時点で2018及び2019課税年度のBEATに対するポジションを再評価する必要がある。

今後、米国の税制改革による新たな税規制もクレディ・スイスに影響を及ぼす場合がある。

規制資本

2019年度第3四半期末現在、当グループの国際決済銀行（以下、「BIS」という。）の普通株式等ティア1（以下、「CET1」という。）比率は12.4%、リスク加重資産は302.1十億スイス・フランであった。

追加の財務指標

BIS資本指標

当グループのCET1比率は、2019年度第2四半期末現在の12.5%から低下して、2019年度第3四半期末現在は12.4%であった。当グループのティア1比率は、2019年度第2四半期末現在の16.3%から上昇して、2019年度第3四半期末現在は16.8%であった。当グループの自己資本比率合計は、2019年度第2四半期末現在の17.6%から上昇して、2019年度第3四半期末現在は18.0%であった。

CET1資本は、2019年度第2四半期末現在の36.4十億スイス・フランから増加して、2019年度第3四半期末現在は37.4十億スイス・フランであった。これは、株主に帰属する純利益、繰延税金資産の規制上の調整及び外貨換算のプラスの影響が、株式買戻しプログラムに基づく株式の買戻しに関連する取引及び未払配当金により一部相殺されたことを主に反映したものであった。

その他ティア1資本は、2019年度第2四半期末現在の11.0十億スイス・フランから増加して、2019年度第3四半期末現在は13.5十億スイス・フランであった。これは、ハイ・トリガーその他ティア1資本証券の発行を主に反映したものであった。

ティア2資本は、2019年度第2四半期末現在の3.9十億スイス・フランから減少して、2019年度第3四半期末現在は3.4十億スイス・フランであった。これは、商品の満期が近づいてきたことによる所定の減価償却要件の影響を主に反映したものであった。

適格資本合計は、2019年度第2四半期末現在の51.3十億スイス・フランから増加して、2019年度第3四半期末現在は54.2十億スイス・フランであった。これは、その他ティア1資本の増加を主に反映したものであった。

BIS資本指標－当グループ

期末	段階的導入				ルックスルー			
	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2018年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2018年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びリスク加重資産 (百万スイス・フラン)								
CET1資本	37,384	36,394	35,824	3	37,384	36,394	35,824	3
ティア1資本	50,865	47,397	46,040	7	50,865	47,397	46,040	7
適格資本合計	54,244	51,298	50,239	6	53,866	50,926	49,548	6
リスク加重資産	302,121	290,798	284,582	4	302,121	290,798	284,582	4
自己資本比率(%)								
CET1比率	12.4	12.5	12.6	-	12.4	12.5	12.6	-
ティア1比率	16.8	16.3	16.2	-	16.8	16.3	16.2	-
自己資本比率合計	18.0	17.6	17.7	-	17.8	17.5	17.4	-

レバレッジ指標

クレディ・スイスは、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）が公表しスイス金融市場監督当局（FINMA）によりスイス国内で実施されたBISのレバレッジ比率の枠組みを採用した。BISの枠組みの下では、レバレッジ比率は、ティア1資本を期末エクスポージャーと比較して測定するものである。本書では、レバレッジ・エクスポージャーは、期末の貸借対照表上の資産及び所定の規制上の調整額により構成されている。

レバレッジ・エクスポージャーは、2019年度第2四半期末現在の897.9十億スイス・フランから増加して、2019年度第3四半期末現在は921.4十億スイス・フランであった。これは、当グループの貸借対照表資産の増加を主に反映したものであり、かかる増加は、外国為替換算の影響及び営業活動の増加、並びに証券金融取引及びデリバティブ金融資産に主に関連する調整の増加を主に反映したものであった。

レバレッジ・エクスポージャー構成要素－当グループ

期末	段階的導入				ルックスルー			
	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2018年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2018年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
レバレッジ・エクスポージャー (百万スイス・フラン)								
貸借対照表上の資産	795,920	784,216	768,916	1	795,920	784,216	768,916	1
調整額								
連結範囲の差異及びティア1資本 本控除 ¹	(13,963)	(14,099)	(12,655)	(1)	(13,963)	(14,099)	(12,655)	(1)
デリバティブ金融商品	77,777	74,518	73,110	4	77,777	74,518	73,110	4
証券金融取引	(29,109)	(35,025)	(32,278)	(17)	(29,109)	(35,025)	(32,278)	(17)
オフバランス・エクスポージャー	90,786	88,306	84,293	3	90,786	88,306	84,293	3
調整額合計	125,491	113,700	112,470	10	125,491	113,700	112,470	10
レバレッジ・エクスポージャー	921,411	897,916	881,386	3	921,411	897,916	881,386	3

(注1) 会計上連結されているが、規制上の連結の範囲外である、銀行、金融、保険又は営利目的の事業体への投資についての調整額及び貸借対照表上の資産に関連するティア1資本控除を含む。

BISレバレッジ比率－当グループ

CET1レバレッジ比率は、2019年度第3四半期末現在は4.1%で、2019年度第2四半期末現在に対して横ばいであった。ティア1レバレッジ比率は、2019年度第2四半期末現在の5.3%から上昇して、2019年度第3四半期末現在は5.5%であった。

BISレバレッジ指標－当グループ

期末	段階的導入				ルックスルー			
	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2018年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2018年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びレバレッジ・エクスポージャー (百万スイス・フラン)								
CET1資本	37,384	36,394	35,824	3	37,384	36,394	35,824	3
ティア1資本	50,865	47,397	46,040	7	50,865	47,397	46,040	7
レバレッジ・エクスポージャー	921,411	897,916	881,386	3	921,411	897,916	881,386	3
レバレッジ比率(%)								
CET1レバレッジ比率	4.1	4.1	4.1	-	4.1	4.1	4.1	-
ティア1レバレッジ比率	5.5	5.3	5.2	-	5.5	5.3	5.2	-

クレディ・スイス・エイ・ジーの規制上の開示

以下の資本、リスク加重資産（以下、「RWA」という。）及びレバレッジの開示がクレディ・スイス・エイ・ジー（以下、「当行」という。）に適用される。当行の事業は、資本、RWA及びレバレッジ指標に関連する事業上の要因及び傾向を含め、当グループの事業と実質的に同一である。

BIS資本指標－当行

期末	段階的導入			
	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2018年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びリスク加重資産（百万スイス・フラン）				
CET1資本	41,989	40,450	38,915	4
ティア1資本	54,514	50,516	48,231	8
適格資本合計	57,893	54,417	52,431	6
リスク加重資産	305,429	291,410	286,081	5
自己資本比率（%）				
CET1比率	13.7	13.9	13.6	-
ティア1比率	17.8	17.3	16.9	-
自己資本比率合計	19.0	18.7	18.3	-

レバレッジ・エクスポージャー構成要素－当行

期末	段階的導入			
	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2018年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
レバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）				
貸借対照表上の資産	798,621	786,828	772,069	1
調整額				
連結範囲の差異及びティア1資本控除 ¹	(11,377)	(11,819)	(11,493)	(4)
デリバティブ金融商品	77,844	74,570	73,258	4
証券金融取引	(29,109)	(35,025)	(32,278)	(17)
オフバランス・エクスポージャー	90,791	88,311	84,298	3
調整額合計	128,149	116,037	113,785	10
レバレッジ・エクスポージャー	926,770	902,865	885,854	3

（注1） 会計上連結されているが、規制上の連結の範囲外である、銀行、金融、保険又は営利目的の事業体への投資についての調整額及び貸借対照表上の資産に関連するティア1資本控除を含む。

BISレバレッジ指標－当行

期末	段階的導入			
	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2018年度 第4四半期	前四半期比 増減率(%)
資本及びレバレッジ・エクスポージャー（百万スイス・フラン）				
CET1資本	41,989	40,450	38,915	4
ティア1資本	54,514	50,516	48,231	8
レバレッジ・エクスポージャー	926,770	902,865	885,854	3
レバレッジ比率（%）				
CET1レバレッジ比率	4.5	4.5	4.4	-
ティア1レバレッジ比率	5.9	5.6	5.4	-

訴訟

当グループは、当グループの事業の遂行に関連して生じた事項について、様々な訴訟手続、規制上の手続及び仲裁手続の対象となっている。当グループの重大な訴訟等、関連引当金及び既存の引当金の対象外である合理的に発生し得る損失の全体的な範囲の見積りは、クレディ・スイス・エイ・ジーの2019年6月28日提出の有価証券報告書の第一部 第6 3 (2)「訴訟」に記載され、かつその後の「有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面」(以下に記載されるものを含む。)で更新されている。これらの訴訟等の一部は様々な集団の原告を代表して提起されたものであり、多額及び／又は不確定な金額の損害賠償を求める内容である。

当グループは、損失、追加の損失又は損失の範囲の蓋然性が高く、かつ合理的に見積り可能である場合、特定の訴訟等に係る偶発損失訴訟引当金を繰り入れ、収益から控除している。また、偶発損失引当金を積み立てていない案件を含め、当グループは当該訴訟等に係る外部弁護士及びその他のサービス提供者の報酬及び費用の見積額についての訴訟引当金を積み立てる。当該報酬及び費用が発生する可能性が高く、合理的に見積り可能である場合、当グループは当該報酬及び費用について訴訟引当金を繰り入れ、収益から控除している。当グループは、訴訟引当金の妥当性を判断するため、訴訟等を四半期ごとに検討しており、経営陣の判断及び弁護士の助言に基づき引当金を増加又は取り崩す場合がある。かかる訴訟等の進展によっては、今後さらなる引当金の追加又は訴訟引当金の取崩しが必要となる可能性もある。

記載されている詳細な内容には (a) 損失を被る可能性が高く、その損失額が合理的に見積ることができる場合において、当グループが偶発損失引当金を計上している訴訟等、及び (b) 関連する損失額を合理的に見積ることができない等の理由により、偶発損失引当金を計上していない訴訟等が含まれる。一部の事項では、当グループが偶発損失引当金を計上していることの記述が含まれ、当該引当金の金額を開示しているが、その他の事項については当該記述はない。当該記述のないものについては、(a) 当グループが偶発損失引当金を設定しておらず、該当事項が適用される会計基準に基づき偶発債務として取り扱われる場合、又は (b) 当グループは当該引当金を設定しているが、当該事実の開示が当グループに適用される守秘義務違反に該当すると判断した場合、弁護士・依頼者間の秘匿特権、職務活動成果の保護、若しくはその他の開示に対する保護を損なう場合、又はその事項についての当グループの管理を損なうと判断した場合である。当グループが偶発損失引当金を計上した事項について将来発生する流出額は、現在入手可能な情報に基づき確実性をもって見積もることは不可能であり、したがって、最終的に当グループの貸借対照表に反映されている引当金を大きく上回る（又は下回る）場合がある。

当グループの多くの訴訟等に関して、損失が生じる可能性が高いか若しくは合理的に生じる可能性があるかを判断すること又は損失若しくは損失範囲の金額を見積めることは、本質的に困難である。見積りは、その性質上、判断及び現在入手可能な情報に基づいて行われ、多様な要素が影響を与える。当該要素には、訴訟等の種類及び性質、事案の進展状況、弁護士の助言、当グループの抗弁及び類似の事案における経験、並びに類似の又は関連する訴訟等におけるその他の被告も関与した事案（和解を含む。）の評価が含まれるが、これに限定されるものではない。訴訟等に係る損失、追加の損失又は損失範囲の合理的な見積りが可能となる前に、多くの場合複雑な事実認定及び法的な評価を行わなければならない。

当グループに対して係属中であるほぼすべての事案は、不確定な金額の損害賠償を求めるものである。請求金額を明示する事案も存在するが、かかる請求金額は当グループの合理的に発生し得る損失額を示すものではない可能性がある。一部の訴訟等については、当グループは請求された賠償金額及び一般的に入手可能なその他の定量化可能な情報を公表している。

当グループの訴訟引当金総額には、損失が発生する可能性がありかつ当該損失を合理的に見積ることのできる訴訟等に関する損失、追加損失又はその損失範囲の見積りが含まれている。当グループは、訴訟等の複雑さ、一部の請求の新規性、訴訟等が初期の段階にあること、既に行われた証拠開示範囲が限られていること及び／又はその他の要因により、一部の訴訟等に関し合理的に発生し得る損失のすべての範囲を見積ることは難しいと考えている。上記で言及した有価証券報告書の項目において説明され、かつその後の「有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面」（以下の記載を含む。）で更新されている訴訟等に関する既存の引当金の対象外である合理的に発生し得る損失のうち、当グループが見積り可能と考えているもののすべての範囲についての当グループの見積りは、ゼロから1.5十億スイス・フランである。

2019年度第3四半期、当グループは、81百万スイス・フランの訴訟引当金純額を計上した。当グループは、訴訟引当金を考慮の上、現在入手可能な情報及び弁護士の見解に基づき、かかる訴訟等の結果が総合的に、当グループの財政状況に重大な悪影響を及ぼすことはないとは判断している。但し、規制機関又はその他の政府当局により提起された訴訟等を含む、かかる訴訟の潜在的な不確定要素を鑑みると、かかる訴訟を解決するために当グループが最終的に負担するコストは、現在の訴訟引当金を超過する可能性があり、当該超過額が、特定の期間における当グループの業績によっては、当該期間の業績に重大な影響を与える可能性がある。

抵当貸付関連の問題

政府及び規制機関に関連する問題

NJAGの訴訟

2019年8月21日、ニュージャージー州検事総長（以下、「NJAG」という。）は、ニュージャージー州を代表して、2008年より前のRMBS取引の発行体、スポンサー、寄託者及び／又は引受業者を務めたクレディ・スイス・セキュリティーズ（USA）LLC（以下、「CSS LLC」という。）及びその関連会社に対して、同州マーサー郡のニュージャージー州最高裁判所衡平法部において提起された民事訴訟において、部分的なサマリー・ジャッジメントの申立てを提出した。

民事訴訟

以下に開示される金額は、現在までの実際の原告の実現損失又は予想される将来の訴訟エクスポージャーを反映していない。むしろ、別途記載されない限り、これらの金額は、当該訴訟において主張された当初の未払元本残高を反映しており、発行以降の元本金額のいかなる減額も含んでいない。

個別投資家の訴訟

2019年10月3日、シアトル連邦住宅貸付銀行（以下、「FHLBシアトル」という。）がワシントン州裁判所に提起した投資家訴訟において、ワシントン州最高裁判所は、従前にワシントン州控訴裁判所により支持された2016年5月4日の第一審裁判所によるサマリー・ジャッジメントの命令を覆した。同命令において、第一審裁判所は、係争対象の住宅ローン担保証券（以下、「RMBS」という。）のうち約145百万米ドルに関するFHLBシアトルのCSS LLC及びその関連会社に対する請求を棄却していた。ワシントン州最高裁判所は、更なる手続のために訴訟を第一審裁判所に差し戻した。

2019年10月18日、シチズンズ・ナショナル・バンク及びストラテジック・キャピタル・バンクの管財人

である連邦預金保険公社（以下、「FDIC」という。）が提起した、係争対象のRMBS約28百万米ドルに関連する投資家訴訟において、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下、「SDNY」という。）は、被告（CSS LLC及びその関連会社を含む。）が2017年9月に提出したFDICの第二修正訴状の棄却申立てを退けた。

モノライン保険業者との紛争

2019年8月2日、ニューヨーク州ニューヨーク郡高位裁判所（以下、「SCNY」という。）は、クレディ・スイスの被告がスポンサーであった募集において発行された約770百万米ドルのRMBSに係る元本及び利息の支払いの保証人であるMBIAインシュランス・コープによって開始された、CSS LLC及びその関連会社の一部に対する訴訟において、2週間の非陪審審理を終了した。当事者は、現在、審理後の説明を行っている。決定はまだ下されていない。

買戻しに関する訴訟

2019年10月22日、DLJモーゲージ・キャピタル・インク（以下、「DLJ」という。）及びその関連会社であるセレクト・ポートフォリオ・サービシング・インクが被告となっている以下の2件の訴訟において、SCNYは、2019年12月に開始が予定されていた非陪審審理を2020年1月27日に変更した。

- ・ホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-1、ホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-3及びホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-4により提起された、原告が730百万米ドル以上の損害賠償金額を主張している訴訟1件。
- ・ホーム・エクイティ・モーゲージ・トラスト・シリーズ2006-5により提起された、原告が500百万米ドル以上の損害賠償金額を主張している訴訟1件。

2019年8月15日、ホーム・エクイティ・アセット・トラスト2006-5、ホーム・エクイティ・アセット・トラスト2006-6及びホーム・エクイティ・アセット・トラスト2006-7の受託者は、SCNYにおいて、DLJに対する買戻しに関する新たな訴訟を開始した。同訴訟において、原告は、936百万米ドル以上の損害賠償金額を主張している。DLJは、2019年9月20日、この訴訟の棄却申立てを行った。当グループの2013年度第4四半期の財務報告書及び2018年度の年次報告書に開示されているとおり、買戻しに関する新たな訴訟において主張されるものと実質的に類似したDLJに対する請求を主張した買戻しに関する併合訴訟3件は、2013年に再訴不可な形で棄却され、これらの棄却は、2019年2月19日にニューヨーク州上訴裁判所により支持された。

2019年8月19日、アセット・バック・セキュリティーズ・コーポレーション・ホーム・エクイティ・ローン・トラスト・シリーズ2006-HE7によりSCNYにおいてDLJに対して提起された訴訟において、原告は修正訴状を提出し、改訂後の損害賠償金額374百万米ドル以上を主張した。

銀行の貸付に関する訴訟

2019年10月4日、ハイランド・キャピタル・マネジメントLPに関連する事業体によりテキサス州裁判所において提起された訴訟において、テキサス州最高裁判所は、CSS LLC及びその関連会社の一部により提出された再審査請求を認めた。

レート関連の問題

民事訴訟

米ドルLIBORに関する訴訟

2019年7月29日、広域係属訴訟に併合されていない訴訟1件において、原告は米国連邦最高裁判所に対して移送令状の申立てを行ったが、2019年10月7日に退けられた。

米ドルICE LIBORに関する訴訟

2019年8月30日、パネル銀行が被告の売買ポジションに有利に作用させるべく米ドルICE LIBORを抑制したとしてSDNYに提起された適格性認定前の併合集団訴訟において、被告は棄却申立てを行った。

スイス・フランLIBORに関する訴訟

2019年9月16日、被告の売買ポジションに有利に作用させるべくスイス・フランLIBORを不正操作したと主張する適格性認定前の集団訴訟において、SDNYは被告の棄却申立てを認めた。2019年10月16日、原告は控訴の通知を提出した。

SIBOR／SORに関する訴訟

2019年8月26日、被告の売買ポジションに有利に作用させるべくシンガポール銀行間取引レート（SIBOR）及びシンガポールスワップ取引レート（SOR）を不正操作したと主張する適格性認定前の民事集団訴訟において、原告は控訴の通知を提出した。

外国為替に関する訴訟

2019年9月3日、外国為替レートの不正操作の疑いに関連する併合訴訟において、SDNYは、権利侵害及び損害の両方の証明は個別に進められなければならないとして、原告によるルール23(b)(3)損害賠償の集団訴訟認定の申立てを退けたが、共謀の疑いに関する2件の最低基準の問題についての認定を認めた。SDNYは、また、提案された第2の集団訴訟の認定に対する原告の申立てを全面的に退けた。

2019年9月6日、2018年11月13日にSDNYに提起された民事訴訟において、原告はクレディ・スイス・インターナショナルに対する請求を自発的に取り下げた。クレディ・スイス・エイ・ジー及びCSS LLCに対する請求は係属中である。

SSA債に関する訴訟

2019年9月30日、国際機関、準ソブリン及び政府機関（以下、「SSA」という。）の債券に関連する併合集団訴訟において、SDNYは、対人管轄権の欠如及び不適切な裁判地を理由とする被告の棄却申立てを認めた。裁判所は、請求の趣旨不十分を理由とする被告の棄却申立てについても更に対応することを示唆した。

メキシコ国債に関する訴訟

2019年9月30日、ディーラー銀行がメキシコ国債市場の不正操作を行うために共謀したと主張する併合集団訴訟において、SDNYは被告の棄却申立てを認めた。

政府系金融機関の債券に関する訴訟

2019年8月29日、一定の政府系金融機関が発行した無担保債券の価格を固定するために金融機関の間で共謀したとしてSDNYに提起された適格性認定前の併合集団訴訟において、SDNYは被告の棄却申立てを認めたが、原告に対して修正の許可を与えた。2019年9月10日、原告は第3併合修正訴状を提出した。2019年9月17日、被告は訴状の一定の側面について棄却申立てを行ったが、2019年10月15日に退けられた。

クレディ・スイス・エイ・ジー及びCSS LLCは、他の金融機関とともに、一定の政府系金融機関が発行した無担保債券の価格を固定するために金融機関の間で共謀したとして、米国ルイジアナ州中部地区連邦地方裁判所での以下の2件の訴訟において被告となっている。

- ・2019年9月23日にルイジアナ州検事総長がルイジアナ州を代表して提起した訴訟1件。
- ・2019年10月21日にバトンルーージュ市が提起した訴訟1件。

店頭取引に関する訴訟

2019年7月30日、クレジット・デフォルト・スワップのディーラーによる独占禁止法違反を主張してテラ・グループ・インク及び関連する事業体がSDNYに提起した民事訴訟において、SDNYは、被告の棄却申立てにつき一部を認め、一部を退けた。

2019年8月6日、市場に参入しようとした貸株の取引プラットフォームに対する利益の承継者であると主張する者によりSDNYに提起された民事訴訟のうち1件において、SDNYは被告の棄却申立てを認め、被告勝訴の判決を下した。2019年9月3日、原告は、修正訴状の提出を原告に認めるか又はその代わりに一定の請求を再訴可能の形で棄却するための判決の修正を申し立てた。2019年9月10日、SDNYは、原告の判決修正の申立ての一部を退けたが、一定の請求を再訴可能の形で棄却すべきか否かについては追加の説明を命じた。

ATAに関する訴訟

2019年9月16日、ニューヨーク州東部連邦地方裁判所は、2014年11月10日に提起された訴訟に対する被告の棄却申立てを認め、事件の終結を指示した。原告は、棄却の一部につき部分的な再検討を申し立てたが、これはクレディ・スイスに関係するものではない。

顧客口座に関する問題

元リレーションシップ・マネージャーに対する判決を支持するジュネーブ刑事控訴裁判所の2019年6月26日付の決定に対して、複数の当事者はスイス連邦最高裁判所に上訴した。

モザンビークに関する問題

2019年9月6日、ニューヨーク州東部地区連邦検察官により起訴されたクレディ・スイスの3人目の元従業員は、モザンビークの国営企業2社、Proindicus S.A. 及びEmpresa Mocambiaca de Atum S.A.（以下、「EMATUM」という。）との間で行った金融取引に関連して不正な個人的利益を受けたことにつき罪を認めた。クレディ・スイスは、これらの取引に関連して、規制当局及び取締当局に協力しており、またその要請に対応している。

これとは別に、クレディ・スイスの一部の事業体は、モザンビーク共和国によりイングランド高等法院に提起された民事手続について防御している。モザンビーク共和国は、クレディ・スイスの子会社により

部分的にアレンジ及び資金提供が行われたProIndicusのローン・シンジケーションに関連して発行された国家保証は無効であるとの宣言を求めており、また、ProIndicus及びEMATUMが関与する取引並びにクレディ・スイスがMozambique Asset Management S.A. とは関与していない取引に関連して発生したと主張される、金額を特定しない損害賠償を求めている。

ETN関連の訴訟

2019年9月25日、2030年12月4日満期S&P 500 VIX短期先物指数連動型ベロシティシェアーズ・デ일리・インバースVIX短期上場投資証券（XIV ETN）の購入者の適格性認定前の集団により提起されたSDNYにおける併合訴訟において、SDNYは被告の棄却申立てを認め、被告に対するすべての請求を再訴不可な形で棄却した。2019年10月18日、原告は控訴の通知を提出した。

2019年8月22日、ニューヨーク州の併合訴訟において主張されたものと類似の請求を主張するアラバマ州北部地区における個別民事訴訟において、裁判所は被告の棄却申立ての一部を認め、一部を退けた。

2019年8月20日、2030年12月4日満期S&P 500 VIX中期先物指数連動型ベロシティシェアーズ・デ일리・インバースVIX中期上場投資証券（ZIV ETN）の購入者の適格性認定前の集団により提起されたSDNYにおける民事訴訟において、原告は修正訴状を提出した。2019年10月21日、被告は棄却申立てを行った。

ブルガリアの元顧客に関する事項

クレディ・スイス・エイ・ジーは、クレディ・スイス・エイ・ジーの口座を通じて資金を洗浄した疑いのあるブルガリアの元顧客との過去の関係に適用されたデリジェンス及び統制に関するスイス検察当局による調査に対応している。クレディ・スイス・エイ・ジーは、自らのデリジェンス及び統制が適用法令の要件を遵守したものであったと考えており、精力的に防御する方針である。

将来予想に関する情報に係る注意事項

本書には、将来予想に関する記述が含まれている。また、将来において当グループ及び当グループの代理人が将来予想に関する記述を含む発表を行う可能性がある。将来予想に関する記述には、以下に関連する記述が含まれる可能性があるが、これに限定されない。

- ・当グループの計画、標的又は目標
- ・当グループの将来の経済活動又は見通し
- ・偶発事象が当グループの将来の業績に与える可能性のある影響
- ・かかる記述に基づく想定

本書において、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」及び「計画する」といった用語並びにこれらに類似する表現が将来予想に関する記述を明示するために使用されているが、かかる記述を明示するための手段は、これらに限定されない。当グループは、これらの将来予想に関する記述の更新を行わない。

将来予想に関する記述は、その性質上、一般的及び限定的な固有のリスク及び不確実性を含んでおり、将来予想に関する記述において記載されたか又は暗示された予測、予想、見通し及びその他の結果が達成されないリスクが存在する。多数の重要な要素によって、将来予想に関する記述において提示された計画、標的、目標、期待、予想及び意図から大きく異なる結果が生じる可能性があることに留意されたい。かかる要素には以下が含まれる。

- ・十分な流動性を維持し、資本市場を利用する能力
- ・市場のボラティリティ及び金利の変動並びに金利の水準に影響を及ぼす出来事
- ・世界経済全体の強さ、及び当グループが事業を行う国の経済の強さ（とりわけ2019年度以降のEU、米国若しくはその他の先進国又は新興市場における経済回復の遅れ又は低迷に係るリスク）
- ・住宅及び商業不動産市場の低迷又は回復の遅れによる、直接的及び間接的な影響
- ・当グループ、ソブリン債の発行体、ストラクチャード信用商品、その他の信用に関連するエクスポージャーに関する、格付機関による格付の引下げ
- ・当グループの標的及び財務目標に関連するものを含む、当グループの戦略的目標を達成する能力
- ・取引先の、当グループに対する債務履行能力
- ・財政、金融、為替レート、通商及び税金に関する政策の影響及びその変更、並びに為替変動
- ・戦争、内乱又はテロリスト活動を含む、政治及び社会の動向
- ・当グループが事業を行う国における資産に係る、外国為替管理、収用、国有化又は没収の可能性
- ・システム障害、人為ミス又は手続の適切な実施の失敗といった運営上の要素
- ・当グループの事業又は経営に対するサイバー攻撃、情報若しくはセキュリティの侵害又は技術的障害のリスク
- ・訴訟、規制上の手続及びその他の偶発事象の不利な形での解決
- ・当グループが事業を行う国家における、当グループの事業及び慣行に関連する規制機関の措置並びにその結果生じる当グループの事業構造、慣行及び方針の変更
- ・当グループが事業を行う国家における法律、規制、又は会計上若しくは課税上の基準、方針若しくは慣行の変更による影響
- ・当グループの法人構造の変更の潜在的影響
- ・当グループが事業を行う地域及び事業分野における競争又は当グループの競争上の地位の変更

- ・有能な人材を維持し、これを採用する能力
- ・当グループの評判を維持し、ブランドを強化する能力
- ・市場シェアを拡大し、費用を削減する能力
- ・テクノロジーの変化
- ・新商品及び新サービスの時宜を得た開発及び採用、並びにかかる商品及びサービスの顧客にとっての価値の認識
- ・買収（買収した事業を成功裏に統合する能力を含む。）及び事業の売却（非中核資産を売却する能力を含む。）
- ・その他の予想又は予期しない事由、並びにこれら及び上記に含まれるリスクの管理の成功

重要な要素は、上記のリストに示したものに限定されないことに注意する必要がある。将来予想に関する記述を評価する際には、上記の要素、並びにその他の不確実性及び事象（クレディ・スイス・エイ・ジーの2019年6月28日提出の有価証券報告書の第一部 第3「2 事業等のリスク」に記載される情報を含む。）を入念に考慮されたい。

2019年9月30日に終了した3ヶ月間及び／又は9ヶ月間に関するクレディ・スイス・グループAGの連結財務書類

要約連結財務書類（未監査）

（1）連結損益計算書（未監査）

	2019年9月30日 に終了した3ヶ月間		2019年6月30日 に終了した3ヶ月間		2018年9月30日 に終了した3ヶ月間		2019年9月30日 に終了した9ヶ月間		2018年9月30日 に終了した9ヶ月間	
	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)
連結損益計算書										
利息及び配当金収益	5,329	583,472	5,653	618,947	4,558	499,055	15,800	1,729,942	14,099	1,543,700
支払利息	(3,547)	(388,361)	(3,652)	(399,857)	(3,139)	(343,689)	(10,485)	(1,148,003)	(9,502)	(1,040,374)
純利息収益	1,782	195,111	2,001	219,089	1,419	155,366	5,315	581,939	4,597	503,326
手数料収益	2,754	301,535	2,927	320,477	2,821	308,871	8,293	908,001	9,026	988,257
トレーディング収益	149	16,314	182	19,927	383	41,935	1,171	128,213	1,489	163,031
その他の収益	641	70,183	471	51,570	265	29,015	1,515	165,877	1,007	110,256
純収益	5,326	583,144	5,581	611,064	4,888	535,187	16,294	1,784,030	16,119	1,764,869
貸倒引当金繰入額	72	7,883	25	2,737	65	7,117	178	19,489	186	20,365
報酬費用	2,383	260,915	2,545	278,652	2,394	262,119	7,446	815,263	7,479	818,876
一般管理費	1,404	153,724	1,395	152,739	1,301	142,446	4,212	461,172	4,229	463,033
支払手数料	325	35,584	314	34,380	286	31,314	952	104,234	958	104,891
リストラクチャリング費用	-	-	-	-	171	18,723	-	-	490	53,650
その他営業費用合計	1,729	189,308	1,709	187,118	1,758	192,483	5,164	565,406	5,677	621,575
営業費用合計	4,112	450,223	4,254	465,770	4,152	454,602	12,610	1,380,669	13,156	1,440,450
法人税等控除前利益	1,142	125,038	1,302	142,556	671	73,468	3,506	383,872	2,777	304,054
法人税等費用	256	28,029	365	39,964	261	28,577	934	102,264	1,021	111,789
当期純利益	886	97,008	937	102,592	410	44,891	2,572	281,608	1,756	192,264
非支配持分に帰属する 当期純利益/(損失)	5	547	0	0	(14)	(1,533)	5	547	(9)	(985)
株主に帰属する当期純利益	881	96,461	937	102,592	424	46,424	2,567	281,061	1,765	193,250
一株当たり利益/(損失)	(スイス・ フラン)	(円)	(スイス・ フラン)	(円)	(スイス・ フラン)	(円)	(スイス・ フラン)	(円)	(スイス・ フラン)	(円)
基本的一株当たり利益	0.35	38.32	0.37	40.51	0.17	18.61	1.01	110.58	0.68	74.45
希薄化後一株当たり利益	0.34	37.23	0.36	39.42	0.16	17.52	0.99	108.40	0.67	73.36

(2) 連結包括利益計算書（未監査）

包括利益/(損失)	2019年9月30日 に終了した3ヶ月間		2019年6月30日 に終了した3ヶ月間		2018年9月30日 に終了した3ヶ月間		2019年9月30日 に終了した9ヶ月間		2018年9月30日 に終了した9ヶ月間	
	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)	(百万スイス・ フラン)	(百万円)
当期純利益	886	97,008	937	102,592	410	44,891	2,572	281,608	1,756	192,264
キャッシュ・フロー・ヘッジ に係る利益/(損失)	18	1,971	43	4,708	3	328	107	11,715	(40)	(4,380)
外貨換算調整	230	25,183	(592)	(64,818)	(513)	(56,168)	(163)	(17,847)	(450)	(49,271)
有価証券に係る未実現利益/ (損失)	9	985	12	1,314	(4)	(438)	35	3,832	(18)	(1,971)
保険数理利益/(損失)	183	20,037	386	42,263	58	6,350	629	68,869	211	23,102
過去勤務利益/(費用)、純額	(33)	(3,613)	306	33,504	(25)	(2,737)	249	27,263	(85)	(9,307)
信用リスクに関連する負債に 係る利益/(損失)	381	41,716	(231)	(25,292)	(825)	(90,329)	(971)	(106,315)	327	35,803
その他包括利益/(損失) (税引後)	788	86,278	(76)	(8,321)	(1,306)	(142,994)	(114)	(12,482)	(55)	(6,022)
包括利益/(損失)	1,674	183,286	861	94,271	(896)	(98,103)	2,458	269,126	1,701	186,242
非支配持分に帰属する包括 利益/(損失)	9	985	(3)	(328)	(16)	(1,752)	8	876	(15)	(1,642)
株主に帰属する包括利益/ (損失)	1,665	182,301	864	94,599	(880)	(96,351)	2,450	268,251	1,716	187,885

(3) 連結貸借対照表（未監査）

	2019年 9 月30日現在		2019年 6 月30日現在		2018年12月31日現在	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
資産						
現金及び銀行に対する預け金	95,743	10,482,901	92,489	10,126,621	100,047	10,954,146
うち公正価値報告分	193	21,132	172	18,832	115	12,591
うち連結VIEからの報告分	151	16,533	274	30,000	173	18,942
利付銀行預け金	777	85,074	909	99,526	1,142	125,038
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付 買入有価証券及び借入有価証券	112,724	12,342,151	113,466	12,423,392	117,095	12,820,732
うち公正価値報告分	85,264	9,335,555	82,286	9,009,494	81,818	8,958,253
担保受入有価証券(公正価値報告分)	38,677	4,234,745	45,378	4,968,437	41,696	4,565,295
うち債権者に対する差入れ分	22,448	2,457,832	27,300	2,989,077	25,711	2,815,097
トレーディング資産(公正価値報告分)	157,743	17,271,281	145,613	15,943,167	133,635	14,631,696
うち債権者に対する差入れ分	42,024	4,601,208	38,536	4,219,307	32,452	3,553,169
うち連結VIEからの報告分	3,109	340,404	3,010	329,565	3,048	333,726
投資有価証券	999	109,381	1,398	153,067	1,479	161,936
うち公正価値報告分	999	109,381	1,398	153,067	1,479	161,936
その他の投資	5,358	586,647	4,986	545,917	4,890	535,406
うち公正価値報告分	2,887	316,098	2,574	281,827	2,434	266,499
うち連結VIEからの報告分	1,550	169,710	1,671	182,958	1,505	164,782
貸出金、純額	298,470	32,679,480	293,797	32,167,834	287,581	31,487,244
うち公正価値報告分	12,743	1,395,231	12,837	1,405,523	14,873	1,628,445
うち債権者に対する差入れ分	301	32,956	245	26,825	230	25,183
うち連結VIEからの報告分	333	36,460	323	35,365	387	42,373
貸倒引当金	(924)	(101,169)	(882)	(96,570)	(902)	(98,760)
のれん	4,760	521,172	4,731	517,997	4,766	521,829
その他の無形資産	219	23,978	216	23,650	219	23,978
うち公正価値報告分	170	18,613	162	17,737	163	17,847
未収仲介料	39,284	4,301,205	41,654	4,560,696	38,907	4,259,927
その他資産	41,166	4,507,265	39,579	4,333,505	37,459	4,101,386
うち公正価値報告分	10,753	1,177,346	8,195	897,271	7,263	795,226
うち債権者に対する差入れ分	240	26,278	280	30,657	279	30,548
うち連結VIEからの報告分	2,036	222,922	1,951	213,615	2,049	224,345
資産合計	795,920	87,145,281	784,216	85,863,810	768,916	84,188,613

	2019年 9 月30日現在		2019年 6 月30日現在		2018年12月31日現在	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
負債及び持分						
銀行からの預り金	20,075	2,198,012	18,498	2,025,346	15,220	1,666,438
うち公正価値報告分	318	34,818	281	30,767	406	44,453
顧客の預金	374,872	41,044,735	364,302	39,887,426	363,925	39,846,148
うち公正価値報告分	3,060	335,039	2,977	325,952	3,292	360,441
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付 売渡有価証券及び貸付有価証券	23,924	2,619,439	19,582	2,144,033	24,623	2,695,972
うち公正価値報告分	8,840	967,892	9,195	1,006,761	14,828	1,623,518
担保受入有価証券返還義務 (公正価値報告分)	38,677	4,234,745	45,378	4,968,437	41,696	4,565,295
トレーディング負債(公正価値報告分)	43,858	4,802,012	43,356	4,747,048	42,169	4,617,084
うち連結VIEからの報告分	7	766	6	657	3	328
短期借入金	26,151	2,863,273	26,139	2,861,959	21,926	2,400,678
うち公正価値報告分	10,764	1,178,550	10,237	1,120,849	8,068	883,365
うち連結VIEからの報告分	4,826	528,399	4,828	528,618	5,465	598,363
長期債務	159,115	17,421,501	157,955	17,294,493	154,308	16,895,183
うち公正価値報告分	73,277	8,023,099	71,648	7,844,740	63,935	7,000,243
うち連結VIEからの報告分	2,156	236,060	2,071	226,754	1,764	193,140
未払仲介料	33,545	3,672,842	35,120	3,845,289	30,923	3,385,759
その他負債	30,399	3,328,387	29,958	3,280,101	30,107	3,296,415
うち公正価値報告分	7,835	857,854	7,613	833,547	9,001	985,519
うち連結VIEからの報告分	310	33,942	314	34,380	277	30,329
負債合計	750,616	82,184,946	740,288	81,054,133	724,897	79,368,973
普通株式	102	11,168	102	11,168	102	11,168
払込剰余金	34,427	3,769,412	34,219	3,746,638	34,889	3,819,997
利益剰余金	29,782	3,260,831	28,901	3,164,370	26,973	2,953,274
自己株式(原価)	(999)	(109,381)	(603)	(66,022)	(61)	(6,679)
その他包括利益/(損失)累計額	(18,162)	(1,988,557)	(18,946)	(2,074,398)	(17,981)	(1,968,740)
株主持分合計	45,150	4,943,474	43,673	4,781,757	43,922	4,809,020
非支配持分	154	16,861	255	27,920	97	10,621
持分合計	45,304	4,960,335	43,928	4,809,677	44,019	4,819,640
負債及び持分合計	795,920	87,145,281	784,216	85,863,810	768,916	84,188,613

	2019年 9 月30日現在		2019年 6 月30日現在		2018年12月31日現在	
株式に関する追加情報						
額面金額	0.04スイス・フラン	4.38円	0.04スイス・フラン	4.38円	0.04スイス・フラン	4.38円
授權株式 ¹	3,209,011,720株		3,209,011,720株		3,271,129,950株	
発行済普通株式	2,556,011,720株		2,556,011,720株		2,556,011,720株	
自己株式	(82,227,241)株		(48,237,130)株		(5,427,691)株	
流通発行済株式	2,473,784,479株		2,507,774,590株		2,550,584,029株	

¹ 発行済株式及び未発行株式(条件付株式、転換株式及び授權資本)を含む。

(4) 連結株主持分変動計算書（未監査）

	株主に帰属					株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額			
	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・フ ラン)	(百万スイス・フ ラン)	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・フ ラン)	(百万スイス・フ ラン)	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・フ ラン)
2019年9月30日に終了した3ヶ月間								
期首残高	102	34,219	28,901	(603)	(18,946)	43,673	255	43,928
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(27)	(27)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	6	6
当期純利益/(損失)	-	-	881	-	-	881	5	886
その他包括利益/(損失) 合計(税引後)	-	-	-	-	784	784	4	788
自己株式の売却	-	3	-	2,716	-	2,719	-	2,719
自己株式の買戻し	-	-	-	(3,145)	-	(3,145)	-	(3,145)
株式報酬(税引後)	-	205	-	33	-	238	-	238
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(89)	(89)
期末残高	102	34,427	29,782	(999)	(18,162)	45,150	154	45,304

	株主に帰属					株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2019年9月30日に終了した3ヶ月間								
期首残高	11,168	3,746,638	3,164,370	(66,022)	(2,074,398)	4,781,757	27,920	4,809,677
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(2,956)	(2,956)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	657	657
当期純利益/(損失)	-	-	96,461	-	-	96,461	547	97,008
その他包括利益/(損失) 合計(税引後)	-	-	-	-	85,840	85,840	438	86,278
自己株式の売却	-	328	-	297,375	-	297,703	-	297,703
自己株式の買戻し	-	-	-	(344,346)	-	(344,346)	-	(344,346)
株式報酬(税引後)	-	22,445	-	3,613	-	26,059	-	26,059
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(9,745)	(9,745)
期末残高	11,168	3,769,412	3,260,831	(109,381)	(1,988,557)	4,943,474	16,861	4,960,335

¹ ファンドの所有者への分配は、出資元本の返済及び関連する配当金の支払を含む。

² ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引及び伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示している。

	株主に帰属						非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分 合計		
	(百万スイス・ フラン)	(百万スイス・フ ラン)	(百万スイス・フ ラン)	(百万スイス・フ ラン)	(百万スイス・フ ラン)	(百万スイス・フ ラン)	(百万スイス・フ ラン)	(百万スイス・フ ラン)
2019年6月30日に終了した3ヶ月間								
期首残高	102	35,212	27,964	(580)	(18,873)	43,825	106	43,931
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(15)	(15)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	7	7
当期純利益/(損失)	-	-	937	-	-	937	-	937
その他包括利益/(損失) 合計(税引後)	-	-	-	-	(73)	(73)	(3)	(76)
自己株式の売却	-	(4)	-	1,890	-	1,886	-	1,886
自己株式の買戻し	-	-	-	(2,351)	-	(2,351)	-	(2,351)
株式報酬(税引後)	-	(352)	-	438	-	86	-	86
自己株式に連動した金融商品	-	58	-	-	-	58	-	58
配当金支払	-	(695)	-	-	-	(695)	-	(695)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	160	160
期末残高	102	34,219	28,901	(603)	(18,946)	43,673	255	43,928

	株主に帰属						非支配持分	持分合計
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分 合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2019年6月30日に終了した3ヶ月間								
期首残高	11,168	3,855,362	3,061,778	(63,504)	(2,066,405)	4,798,399	11,606	4,810,005
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(1,642)	(1,642)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	766	766
当期純利益/(損失)	-	-	102,592	-	-	102,592	-	102,592
その他包括利益/(損失) 合計(税引後)	-	-	-	-	(7,993)	(7,993)	(328)	(8,321)
自己株式の売却	-	(438)	-	206,936	-	206,498	-	206,498
自己株式の買戻し	-	-	-	(257,411)	-	(257,411)	-	(257,411)
株式報酬(税引後)	-	(38,540)	-	47,957	-	9,416	-	9,416
自己株式に連動した金融商品	-	6,350	-	-	-	6,350	-	6,350
配当金支払	-	(76,096)	-	-	-	(76,096)	-	(76,096)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	17,518	17,518
期末残高	11,168	3,746,638	3,164,370	(66,022)	(2,074,398)	4,781,757	27,920	4,809,677

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)
2018年9月30日に終了した3ヶ月間								
期首残高	102	34,678	26,290	(96)	(17,504)	43,470	139	43,609
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(27)	(27)
所有権の変更を伴う非支配持分への 子会社株式の売却	-	2	-	-	-	2	(2)	-
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	18	18
当期純利益/(損失)	-	-	424	-	-	424	(14)	410
その他包括利益/(損失) 合計(税引後)	-	-	-	-	(1,304)	(1,304)	(2)	(1,306)
自己株式の売却	-	-	-	3,003	-	3,003	-	3,003
自己株式の買戻し	-	-	-	(2,979)	-	(2,979)	-	(2,979)
株式報酬(税引後)	-	197	-	13	-	210	-	210
自己株式に連動した金融商品	-	(92)	-	-	-	(92)	-	(92)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	88	88
期末残高	102	34,785	26,714	(59)	(18,808)	42,734	200	42,934

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2018年9月30日に終了した3ヶ月間								
期首残高	11,168	3,796,894	2,878,492	(10,511)	(1,916,513)	4,759,530	15,219	4,774,749
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(2,956)	(2,956)
所有権の変更を伴う非支配持分への 子会社株式の売却	-	219	-	-	-	219	(219)	-
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	1,971	1,971
当期純利益/(損失)	-	-	46,424	-	-	46,424	(1,533)	44,891
その他包括利益/(損失) 合計(税引後)	-	-	-	-	(142,775)	(142,775)	(219)	(142,994)
自己株式の売却	-	-	-	328,798	-	328,798	-	328,798
自己株式の買戻し	-	-	-	(326,171)	-	(326,171)	-	(326,171)
株式報酬(税引後)	-	21,570	-	1,423	-	22,993	-	22,993
自己株式に連動した金融商品	-	(10,073)	-	-	-	(10,073)	-	(10,073)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	9,635	9,635
期末残高	11,168	3,808,610	2,924,916	(6,460)	(2,059,288)	4,678,946	21,898	4,700,844

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)
2019年9月30日に終了した9ヶ月間								
期首残高	102	34,889	26,973	(61)	(17,981)	43,922	97	44,019
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(45)	(45)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	24	24
当期純利益/(損失)	-	-	2,567	-	-	2,567	5	2,572
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	242	-	(64)	178	-	178
その他包括利益/(損失) 合計(税引後)	-	-	-	-	(117)	(117)	3	(114)
自己株式の売却	-	6	-	7,433	-	7,439	-	7,439
自己株式の買戻し	-	-	-	(8,863)	-	(8,863)	-	(8,863)
株式報酬(税引後)	-	106	-	492	-	598	-	598
自己株式に連動した金融商品 ³	-	121	-	-	-	121	-	121
配当金支払	-	(695) ⁴	-	-	-	(695)	(1)	(696)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	71	71
期末残高	102	34,427	29,782	(999)	(18,162)	45,150	154	45,304

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2019年9月30日に終了した9ヶ月間								
期首残高	11,168	3,819,997	2,953,274	(6,679)	(1,968,740)	4,809,020	10,621	4,819,640
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入 ^{1,2}	-	-	-	-	-	-	(4,927)	(4,927)
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却 ²	-	-	-	-	-	-	2,628	2,628
当期純利益/(損失)	-	-	281,061	-	-	281,061	547	281,608
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	26,497	-	(7,007)	19,489	-	19,489
その他包括利益/(損失) 合計(税引後)	-	-	-	-	(12,810)	(12,810)	328	(12,482)
自己株式の売却	-	657	-	813,839	-	814,496	-	814,496
自己株式の買戻し	-	-	-	(970,410)	-	(970,410)	-	(970,410)
株式報酬(税引後)	-	11,606	-	53,869	-	65,475	-	65,475
自己株式に連動した金融商品 ³	-	13,248	-	-	-	13,248	-	13,248
配当金支払	-	(76,096) ⁴	-	-	-	(76,096)	(109)	(76,205)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	7,774	7,774
期末残高	11,168	3,769,412	3,260,831	(109,381)	(1,988,557)	4,943,474	16,861	4,960,335

¹ ファンドの所有者への分配は、出資元本の返済及び関連する配当金の支払を含む。

² ファンドの活動に関連する所有権の変更を伴う取引及び伴わない取引はすべて、「所有権の変更を伴わないもの」として表示している。

³ 株式報酬を経済的にヘッジするために当グループが購入した自己株式の特定のコール・オプションを含む。これらのコール・オプションは米国GAAPに従って資本性金融商品として指定されているため、当初は公正価値で株主持分に認識され、その後再測定されていない。

⁴ 資本拠出準備金から支払われた。

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)	(百万スイス ・フラン)
2018年9月30日に終了した9ヶ月間								
期首残高	102	35,668	24,973	(103)	(18,738)	41,902	287	42,189
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(63)	(63)
所有権の変更を伴う支配持分への 子会社株式の売却	-	2	-	-	-	2	(2)	-
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	28	28
当期純利益/(損失)	-	-	1,765	-	-	1,765	(9)	1,756
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	(24)	-	(21)	(45)	-	(45)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(49)	(49)	(6)	(55)
自己株式の売却	-	(13)	-	9,191	-	9,178	-	9,178
自己株式の買戻し	-	-	-	(9,878)	-	(9,878)	-	(9,878)
株式報酬(税引後)	-	(290)	-	731	-	441	-	441
自己株式に連動した金融商品	-	79	-	-	-	79	-	79
配当金支払	-	(661)	-	-	-	(661)	(4)	(665)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(31)	(31)
期末残高	102	34,785	26,714	(59)	(18,808)	42,734	200	42,934

	株主に帰属							
	普通株式	払込剰余金	利益剰余金	自己株式 (原価)	その他包括 利益/(損失) 累計額	株主持分 合計	非支配持分	持分合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2018年9月30日に終了した9ヶ月間								
期首残高	11,168	3,905,289	2,734,294	(11,277)	(2,051,624)	4,587,850	31,424	4,619,274
所有権の変更を伴わない非支配持分からの 子会社株式の購入	-	-	-	-	-	-	(6,898)	(6,898)
所有権の変更を伴う非支配持分への 子会社株式の売却	-	219	-	-	-	219	(219)	-
所有権の変更を伴わない非支配持分への 子会社株式の売却	-	-	-	-	-	-	3,066	3,066
当期純利益/(損失)	-	-	193,250	-	-	193,250	(985)	192,264
会計方針の変更による累積影響額(税引後)	-	-	(2,628)	-	(2,299)	(4,927)	-	(4,927)
その他包括利益/(損失)合計(税引後)	-	-	-	-	(5,365)	(5,365)	(657)	(6,022)
自己株式の売却	-	(1,423)	-	1,006,323	-	1,004,899	-	1,004,899
自己株式の買戻し	-	-	-	(1,081,542)	-	(1,081,542)	-	(1,081,542)
株式報酬(税引後)	-	(31,752)	-	80,037	-	48,285	-	48,285
自己株式に連動した金融商品	-	8,650	-	-	-	8,650	-	8,650
配当金支払	-	(72,373)	-	-	-	(72,373)	(438)	(72,811)
連結範囲の変更、純額	-	-	-	-	-	-	(3,394)	(3,394)
期末残高	11,168	3,808,610	2,924,916	(6,460)	(2,059,288)	4,678,946	21,898	4,700,844

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

9月30日に終了した9ヶ月間

	2019年		2018年	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
営業活動				
当期純利益	2,572	281,608	1,756	192,264
当期純利益/(損失)を営業活動から生じた/(に使用した)正味資金に調整するための修正				
減損費用、減価償却費及び償却費	701	76,752	665	72,811
貸倒引当金繰入額	178	19,489	186	20,365
繰延税金繰入/(戻入)	418	45,767	551	60,329
長期債務に係る評価調整	9,461	1,035,885	(3,335)	(365,149)
持分法適用投資からの純利益/(損失)持分	(67)	(7,336)	(26)	(2,847)
トレーディング資産及び負債、純額	(22,610)	(2,475,569)	32,342	3,541,126
その他資産の(増加)/減少	(762)	(83,431)	(3,271)	(358,142)
その他負債の増加/(減少)	(513)	(56,168)	(6,096)	(667,451)
その他、純額	(1,154)	(126,351)	(133)	(14,562)
修正合計	(14,348)	(1,570,963)	20,883	2,286,480
営業活動から生じた/(に使用した)正味資金	(11,776)	(1,289,354)	22,639	2,478,744
投資活動				
利付銀行預け金の(増加)/減少	375	41,059	(514)	(56,278)
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券の(増加)/減少	5,501	602,304	(2,403)	(263,104)
投資有価証券の購入	(333)	(36,460)	(394)	(43,139)
投資有価証券の売却収入	5	547	255	27,920
投資有価証券の満期償還	814	89,125	142	15,548
子会社への投資及びその他の投資	(246)	(26,935)	(478)	(52,336)
その他の投資の売却収入	1,019	111,570	1,387	151,863
貸出金の(増加)/減少	(14,027)	(1,535,816)	(9,425) ¹	(1,031,943) ¹
貸出金の売却収入	3,256	356,499	4,836 ¹	529,494 ¹
建物及び設備並びにその他の無形資産への資本的支出	(856)	(93,723)	(883)	(96,680)
建物及び設備並びにその他の無形資産の売却収入	30	3,285	29	3,175
その他、純額	227	24,854	284	31,095
投資活動から生じた/(に使用した)正味資金	(4,235)	(463,690)	(7,164)	(784,386)

¹ 過年度の数値は訂正されている。

9月30日に終了した9ヶ月間

	2019年		2018年	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
財務活動				
銀行からの預り金及び顧客の預金の増加/(減少)	14,624	1,601,182	(9,329)	(1,021,432)
短期借入金の増加/(減少)	3,356	367,448	(7,419)	(812,306)
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券の増加/(減少)	(936)	(102,483)	(7,998)	(875,701)
長期債務の発行	25,763	2,820,791	24,783	2,713,491
長期債務の返済	(31,042)	(3,398,789)	(28,866)	(3,160,538)
自己株式の売却	7,439	814,496	9,178	1,004,899
自己株式の買戻し	(8,863)	(970,410)	(9,878)	(1,081,542)
配当金支払	(696)	(76,205)	(665)	(72,811)
その他、純額	1,869	204,637	276	30,219
財務活動から生じた/(に使用した)正味資金	11,514	1,260,668	(29,918)	(3,275,722)
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響				
為替レートの変動による現金及び銀行に対する預け金への影響	193	21,132	(427)	(46,752)
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)				
現金及び銀行に対する預け金の純増加/(減少)	(4,304)	(471,245)	(14,870)	(1,628,116)
期首現金及び銀行に対する預け金 ¹	100,047	10,954,146	109,815	12,023,644
期末現金及び銀行に対する預け金¹	95,743	10,482,901	94,945	10,395,528

¹ 制限付預け金を含む。

(6) キャッシュ・フローに関する補足情報（未監査）

9月30日に終了した9ヶ月間

	2019年		2018年	
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)
法人税及び利息に関する現金支払				
法人税に関する現金支払	535	58,577	483	52,884
利息に関する現金支払	10,624	1,163,222	9,566	1,047,381
事業分離における売却資産及び負債				
売却資産	38	4,161	0	0
売却負債	8	876	0	0

上記において、「円」で表示されている金額は、主要な計数について2019年10月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である、1 スイス・フラン＝109.49円で換算したものであり、百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

財務データ（一部）－ クレディ・スイス・エイ・ジー

要約連結損益計算書

	2019年9月30日に 終了した3ヶ月間		2018年9月30日に 終了した3ヶ月間		増減	2019年9月30日に 終了した9ヶ月間		2018年9月30日に 終了した9ヶ月間		増減
	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(%)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(百万スイ ス・フラン)	(百万円)	(%)
要約連結損益計算書										
利息及び配当金収益	5,328	583,363	4,561	499,384	17	15,804	1,730,380	14,107	1,544,575	12
支払利息	(3,541)	(387,704)	(3,110)	(340,514)	14	(10,462)	(1,145,484)	(9,413)	(1,030,629)	11
純利息収益	1,787	195,659	1,451	158,870	23	5,342	584,896	4,694	513,946	14
手数料収益	2,754	301,535	2,784	304,820	(1)	8,237	901,869	8,910	975,556	(8)
トレーディング収益	128	14,015	363	39,745	(65)	1,215	133,030	1,411	154,490	(14)
その他の収益	700	76,643	283	30,986	147	1,686	184,600	1,062	116,278	59
純収益	5,369	587,852	4,881	534,421	10	16,480	1,804,395	16,077	1,760,271	3
貸倒引当金繰入額	72	7,883	65	7,117	11	178	19,489	186	20,365	(4)
報酬費用	2,154	235,841	2,204	241,316	(2)	6,763	740,481	6,905	756,028	(2)
一般管理費	1,783	195,221	1,613	176,607	11	5,291	579,312	5,171	566,173	2
支払手数料	325	35,584	286	31,314	14	952	104,234	958	104,891	(1)
リストラクチャリング費用	–	–	160	17,518	–	–	–	417	45,657	–
その他営業費用合計	2,108	230,805	2,059	225,440	2	6,243	683,546	6,546	716,722	(5)
営業費用合計	4,262	466,646	4,263	466,756	0	13,006	1,424,027	13,451	1,472,750	(3)
法人税等控除前利益	1,035	113,322	553	60,548	87	3,296	360,879	2,440	267,156	35
法人税等費用	227	24,854	260	28,467	(13)	928	101,607	889	97,337	4
当期純利益	808	88,468	293	32,081	176	2,368	259,272	1,551	169,819	53
非支配持分に帰属する当期 純利益/(損失)	8	876	(12)	(1,314)	–	15	1,642	(3)	(328)	–
株主に帰属する当期純利益	800	87,592	305	33,394	162	2,353	257,630	1,554	170,147	51

財務データ（一部）ークレディ・スイス・エイ・ジー（続き）

要約連結貸借対照表

	2019年9月30日現在		2018年12月31日現在		増減
	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(百万スイス・フラン)	(百万円)	(%)
資産					
現金及び銀行に対する預け金	94,983	10,399,689	99,314	10,873,890	(4)
利付銀行預け金	709	77,628	1,074	117,592	(34)
中央銀行ファンド貸出金、売戻条件付買入有価証券及び借入有価証券	112,724	12,342,151	117,095	12,820,732	(4)
担保受入有価証券	38,677	4,234,745	41,696	4,565,295	(7)
トレーディング資産	157,870	17,285,186	133,859	14,656,222	18
投資有価証券	998	109,271	1,477	161,717	(32)
その他の投資	5,325	583,034	4,824	528,180	10
貸出金、純額	305,408	33,439,122	292,875	32,066,884	4
のれん	4,046	442,997	4,056	444,091	0
その他の無形資産	219	23,978	219	23,978	0
未収仲介料	39,284	4,301,205	38,907	4,259,927	1
その他資産	38,378	4,202,007	36,673	4,015,327	5
資産合計	798,621	87,441,013	772,069	84,533,835	3
負債及び持分					
銀行からの預り金	20,069	2,197,355	15,220	1,666,438	32
顧客の預金	376,199	41,190,029	365,263	39,992,646	3
中央銀行ファンド借入金、買戻条件付売渡有価証券及び貸付有価証券	24,032	2,631,264	24,623	2,695,972	(2)
担保受入有価証券返還義務	38,677	4,234,745	41,696	4,565,295	(7)
トレーディング負債	43,869	4,803,217	42,171	4,617,303	4
短期借入金	26,649	2,917,799	22,419	2,454,656	19
長期債務	158,161	17,317,048	153,433	16,799,379	3
未払仲介料	33,545	3,672,842	30,923	3,385,759	8
その他負債	29,596	3,240,466	30,327	3,320,503	(2)
負債合計	750,797	82,204,764	726,075	79,497,952	3
株主持分合計	47,058	5,152,380	45,296	4,959,459	4
非支配持分	766	83,869	698	76,424	10
持分合計	47,824	5,236,250	45,994	5,035,883	4
負債及び持分合計	798,621	87,441,013	772,069	84,533,835	3

上記において、「円」で表示されている金額は、主要な計数について2019年10月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である、1 スイス・フラン＝109.49円で換算したものであり、百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

II. 役員の異動に係る様式6-K

イクバル・カーン氏の監視の調査結果に関する取締役会の声明

チューリッヒ、2019年10月1日―クレディ・スイス・グループAGの取締役会は、ホンブルガー法律事務所が取締役会を代理して行った調査の結果を確認した。

この調査の主要な結果は以下のとおりである。

- ・2019年8月29日、UBSがイクバル・カーン氏の雇用を発表した際に、クレディ・スイスの最高業務執行責任者（以下、「C00」という。）は、クレディ・スイスのグローバル・セキュリティー・サービス責任者に対して、イクバル・カーン氏の監視を開始するように命じた。
- ・ホンブルガーによる調査中に、C00は、イクバル・カーン氏の監視を開始することは当行の利益を守るために単独で決定したものであり、クレディ・スイスの最高経営責任者（以下、「CEO」という。）、その他のクレディ・スイスの業務執行役員、クレディ・スイスの取締役会会長又は監査委員会議長とは協議していないと述べた。
- ・ホンブルガーによる調査では、CEOがイクバル・カーン氏の監視を承認していたこと又は監視中止後である2019年9月18日より前にCEOがイクバル・カーン氏の監視を知っていたことを示すものは確認されなかった。
- ・ホンブルガーによる調査及びイクバル・カーン氏の監視のいずれにおいても、イクバル・カーン氏が、契約上の義務に反して、クレディ・スイスから従業員又は顧客を引き抜こうとしたという証拠は確認されなかった。

取締役会は、上級従業員の退職時を含め、会社の利益を保護するために適切な措置を講じる必要性を認めている。しかしながら、取締役会は、イクバル・カーン氏の監視の命令は不正かつ不適切であり、当行の評判に深刻な損害をもたらしたと考えている。

C00は、この問題に対して責任を取って取締役会に辞表を提出し、即時に承認された。当行は、グローバル・セキュリティー・サービス責任者の即時の辞任も承認した。

ジェームス・B・ウォーカー氏がクレディ・スイスの最高業務執行責任者に就任

C00であるピエール・オリヴィエ・ブウェ氏の辞任及びその結果としての同氏の業務執行役員の辞任を受けて、クレディ・スイスの取締役会は、ジェームス・B・ウォーカー氏をクレディ・スイスの最高業務執行責任者及び業務執行役員として即時に任命することを決定した。ジェームス・B・ウォーカー氏は、現在、当行の主要な米国子会社の最高財務責任者及び商品管理責任者を含む、当行の財務組織における複数の上級職を務めている。ジェームス氏は、クレディ・スイスにおいて長年の優れた実績を有しており、取締役会は、新しい職務における同氏と共に働くことに期待している。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

クレディ・スイス・エイ・ジーの目的は銀行業を営むことである。クレディ・スイス・エイ・ジーの業務は、スイス内外の関連するあらゆる種類の銀行業務、金融業務、コンサルタント業務、サービス及び取引活動を含んでいる。

クレディ・スイス・エイ・ジーは、銀行、金融会社及びその他の種類の会社を設立することができる。クレディ・スイス・エイ・ジーはまた、当該銀行、金融会社及びその他の種類の会社の持分を保有し、経営を行うこともできる。さらに、クレディ・スイス・エイ・ジーは、第三者にビジネス・サービスを提供するために当該銀行、金融会社及びその他の種類の会社と合併事業を行うこともできる。

クレディ・スイス・エイ・ジーは、スイス国内及び国外で不動産を取得し、抵当権を設定し、不動産を売却することができる。

2 主要な経営指標等の推移

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(12月31日現在)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
純収益 (百万スイス・フラン)	26,178 (2,851,831百万円)	23,811 (2,593,970百万円)	20,393 (2,221,613百万円)	20,965 (2,283,927百万円)	20,820 (2,268,131百万円)
継続事業からの利益／ (損失) (百万スイス・フラン)	1,877 (204,480百万円)	(3,137) ((341,745)百万円)	(2,889) ((314,728)百万円)	(1,228) ((133,778)百万円)	1,722 (187,595百万円)
当期純利益／(損失) (百万スイス・フラン)	1,979 (215,592百万円)	(3,137) ((341,745)百万円)	(2,889) ((314,728)百万円)	(1,228) ((133,778)百万円)	1,722 (187,595百万円)
株主に帰属する当期純 利益／(損失) (百万スイス・フラン)	1,534 (167,114百万円)	(3,130) ((340,982)百万円)	(2,883) ((314,074)百万円)	(1,255) ((136,720)百万円)	1,729 (188,357百万円)
株式資本 (百万スイス・フラン)	4,400 (479,336百万円)	4,400 (479,336百万円)	4,400 (479,336百万円)	4,400 (479,336百万円)	4,400 (479,336百万円)
発行済普通株式総数 (株)	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200
自己株式を除く発行済 普通株式総数(株)	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200	4,399,680,200
株主持分 (百万スイス・フラン)	44,731 (4,872,995百万円)	45,412 (4,947,183百万円)	42,789 (4,661,434百万円)	42,670 (4,648,470百万円)	45,296 (4,934,546百万円)
資産合計 (百万スイス・フラン)	923,406 (100,595,850百万円)	822,736 (89,628,860百万円)	822,065 (89,555,761百万円)	798,372 (86,974,646百万円)	772,069 (84,109,197百万円)
自己資本比率(%) ¹	4.8	5.5	5.2	5.3	5.9
一株当たり純資産額 (スイス・フラン)	10.2 (1,111円)	10.3 (1,122円)	9.7 (1,057円)	9.7 (1,057円)	10.3 (1,122円)
一株当たり配当額 (スイス・フラン) ²	0.0023 (0.25円) ³	0.0023 (0.25円) ⁴	0.0023 (0.25円) ⁵	0.0023 (0.25円) ⁶	0.0023 (0.25円) ⁷
一株当たり当期利益／ (損失)－基本 (スイス・フラン) ⁸	0.35 (38円)	(0.71) ((77)円)	(0.66) ((72)円)	(0.29) ((32)円)	0.39 (42円)
配当性向(%)	0.7	－	－	－	0.6
従業員総数 ⁹	20,400	20,770	13,890	10,620	9,400

(注1) 株主持分を資産合計で除した割合。

- (注2) 小数点第4位に四捨五入されている。
- (注3) 2015年4月24日に開催された提出会社の年次株主総会において、10百万スイス・フランの配当金が承認された。また、提出会社は、当グループに対し70百万スイス・フランの現物配当を分配した。当該現物配当は、クレジットカード及びチャージカード発行事業を、当グループが相当の株式持分を保有している事業体であるスイスカードAECS GmbHへと譲渡したことに関連する金融資産及び負債で主に構成されていた。2015年4月24日に開催された年次株主総会において、当該現物配当が承認された。
- (注4) 2016年4月29日に開催された提出会社の年次株主総会において、10百万スイス・フランの配当金が承認された。
- (注5) 2017年4月28日に開催された提出会社の年次株主総会において、10百万スイス・フランの配当金が承認された。
- (注6) 2018年4月27日に開催された提出会社の年次株主総会において、10百万スイス・フランの配当金が承認された。
- (注7) 2019年4月26日に開催された提出会社の年次株主総会において、10百万スイス・フランの配当金が承認された。また、提出会社の年次株主総会は、一定の従業員並びに関連する資産及び負債のクレディ・スイス・サービスAGへの移管計画に関連して資本拠出準備金を原資とする2百万スイス・フランの処分を承認した。
- (注8) 四捨五入された数値に基づき計算されている。株主に帰属する当期純利益／（損失）を、自己株式を除く発行済普通株式総数の平均で除した数値。自己株式を除く発行済普通株式総数の平均とは、自己株式を除く発行済株式総数の期首残高及び期末残高の合計を2で除した数値である。
- (注9) 提出会社及びその支店の従業員を含む。提出会社の子会社の従業員は含まれない。当行の従業員数は、当グループの従業員数と大きく異ならない。2017年度の従業員数は、2017年度中に他のグループ会社に移籍した従業員に関する調整を反映して、12,090名から10,620名に訂正された。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス

● グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号

ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

● 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（[ムーディーズ日本語ホームページ](#)の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

● 信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、「ムーディーズ」という。）の信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

格付会社グループの呼称：S&P グローバル・レーティング

● グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

● 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

[S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ](#)の「ライブラリ・規制関連」の「[無登録格付け情報](#)」に掲載されております。

● 信用格付の前提、意義及び限界について

S&P グローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P グローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P グローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

● 格付会社グループの呼称等について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第7号）

● 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

[フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ](#)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

● 信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合があります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、令和元年 10 月 1 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

以上

店頭デリバティブに類する複雑な仕組債への 投資に際しての確認書

本債券は、通常の債券に比べ非常に複雑な商品性を有しております。

本債券への投資に際しましては、『契約締結前交付書面』、『目論見書』及び『最悪シナリオを想定した想定損失額』等の内容を十分にご確認頂き、以下の事項についてご理解いただいておりますことをご確認ください。

1. 本取引に関して対象となる金融指標等を含む基本的な仕組みについて、ご確認の上、ご理解いただいていること。
(『契約締結前交付書面』『目論見書』『最悪シナリオを想定した想定損失額』の頁ご参照)
2. 本商品に影響を与える主要な金融指標等の水準の推移等から想定される損失額について、ご確認の上、ご理解いただいていること。(『最悪シナリオを想定した想定損失額』の頁参照)
3. 想定した前提と異なる状況になった場合、更に損失が拡大する可能性があることについて、ご確認の上、ご理解いただいていること。(『最悪シナリオを想定した想定損失額』の頁参照)
4. 本商品を中途売却する場合の売却額(試算額)の内容について、ご確認の上、ご理解いただいていること。(『最悪シナリオを想定した想定損失額』の頁参照)
5. 実際に本商品を中途売却する場合には、試算した売却額を下回る可能性があることについて、ご確認の上、ご理解いただいていること。(『最悪シナリオを想定した想定損失額』の頁参照)
6. 本取引により想定される損失額(中途売却した場合の売却額(試算額)を含む。)を踏まえ、お客様が許容できる損失額であること、並びに、お客様の資産の状況への影響に照らして、お客様が取引できる契約内容であることを、ご確認いただいていること。
7. 本債券は、通常の債券に比べ複雑な商品性を有しているため、**本債券の商品性を理解する投資経験をお持ちでないお客様には必ずしも適合するものではないこと**を、ご確認の上、ご理解いただいていること。
8. 本債券は、元本リスクのある商品であり、**元本の安全性を重視するお客様には必ずしも適合するものではないこと**を、ご確認の上、ご理解いただいていること。
9. 本取引に関しては、お客様の投資目的・意向をお客様自らにおいて確認し、本債券の商品内容及びリスクを勘案のうえ、自らの投資目的・意向に適合するか否かについて十分検討したうえで、本債券の購入判断をいただいていること。